ディスクロージャー誌

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

2020

九州フィナンシャルグループ

肥後銀行　鹿児島銀行　九州FG証券

九州とともに、豊かな未来へ。

グループ経営理念

1
お客様の信頼と期待に応え、
最適かつ最良の
総合金融サービスを提供します。

2
地域とともに成長し、
活力あふれる地域社会の実現に
積極的に貢献します。

3
豊かな創造性と自由闊達な
組織風土を育み、より良い未来へ
向かって挑戦し続けます。

会社概要（2020年3月31日現在）

九州フィナンシャルグループ

本店所在地（登記上の住所）	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社所在地（本社機能）	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
代表者	代表取締役会長 松山 澄寛（鹿児島銀行 取締役頭取） 代表取締役社長 笠原 慶久（肥後銀行 取締役頭取）
資本金	360億円
設立日	2015年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所本則市場
証券コード	7180

肥後銀行

うるおいある未来のために。

創　立	1925年7月25日
資本金	181億円
本店所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
店舗数	124か店 本支店118・出張所 5・ 海外駐在員事務所 1
従業員	2,163人

鹿児島銀行

はじめよう、あたらしいコト。

創　立	1879年10月6日
資本金	181億円
本店所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
店舗数	153か店 本支店115・出張所18・代理店18・ 海外駐在員事務所2
従業員	2,135人

九州FG証券

創　立	2017年6月1日
資本金	30億円
本店所在地	熊本県熊本市中央区紺屋町1丁目13番地5
店舗数	4か店 本支店 4
従業員	57人

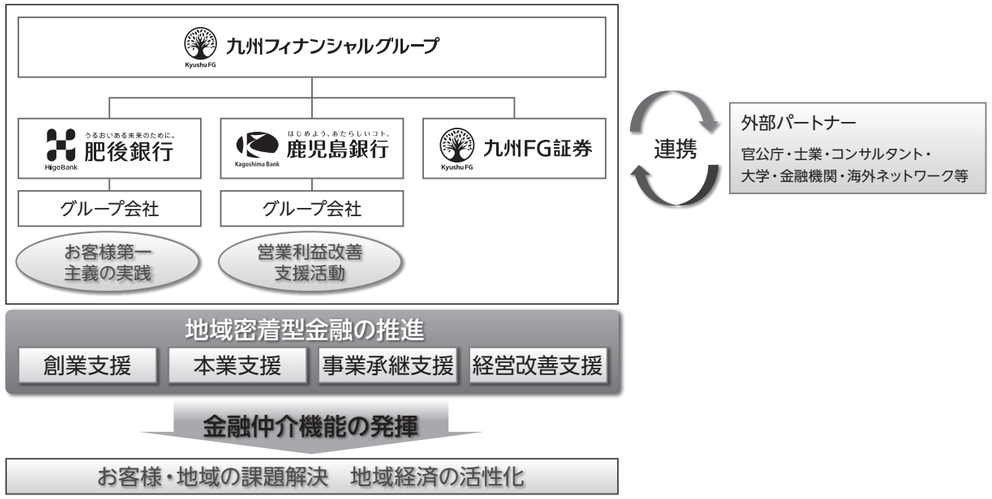
Contents

2 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況
8 役員一覧
10 リスク管理
12 コンプライアンス
14 事業の内容及び事業系統図
15 子会社等に関する事項
16 沿革／組織図
19 資本金及び発行済株式の総数／大株主の状況等
20 主要な業務の内容（肥後銀行／鹿児島銀行）
21 店舗一覧
25 資料編

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

当社グループの肥後銀行及び鹿児島銀行では、グループ経営理念に基づき、それぞれの地元である熊本県、鹿児島県、宮崎県を中心に、地域金融機関として、お客様の本業支援や経営改善支援をはじめとする地域密着型金融を推進し、グループ一体となって金融仲介機能の発揮に努めております。

金融仲介機能の発揮に向けた取り組みとその実施状況を数値化した指標（ベンチマーク）をもとに、自らの金融仲介機能の発揮状況を分析し向上させることで、お客様・地域の課題解決や地域経済の活性化に積極的に貢献するともに、お客様にわかりやすい開示に努めてまいります。



1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当社グループは、グループ経営理念に「お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します」と掲げ、お客様・地域の課題解決に努めております。中小企業のお客様の経営目標実現や経営課題解決に向けて、事業性評価に基づく最適なソリューションの提案・実行に取り組んでまいります。

◆全取引先数及び地域の取引先数の推移

（単位：社）	肥後銀行				鹿児島銀行			
	2019/3期		2020/3期		2019/3期		2020/3期	
	熊本県	その他	熊本県	その他	鹿児島県・宮崎県	その他	鹿児島県・宮崎県	その他
全取引先数	17,337		17,360		16,709		16,823	
地域別の取引先数の推移	15,703	1,634	15,656	1,704	15,408	1,301	15,172	1,651

◆メインバンクとして取引を行っている企業グループのうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた企業グループ先数及び同先に対する融資額の推移

（単位：社、億円）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
メイン先数	13,558	13,682	9,943	9,436
メイン先の融資残高	11,111	12,010	11,336	11,188
経営指標等が改善した先数	8,972	9,202	6,817	6,241
経営指標等が改善した先の融資残高	8,393	8,771	9,690	9,022

◆メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合

（単位：社、%）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
メイン取引（融資残高１位）先数の推移	13,814	13,859	10,634	10,083
全取引先数に占める割合	79.7%	79.8%	63.6%	59.9%

2. 中小企業の経営支援に関する体制整備の状況

お客様の課題解決に向け、人材育成や専門性向上に絶えず取り組んでおります。

また、グループ会社や外部専門家、外部機関と連携し、様々なニーズに応じたソリューションを提供する体制を構築しております。

◆取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数及び同趣旨の取り組みに資する資格取得者数

（単位：回、人）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
研修実施回数	42	36	22	18
参加者数	335	235	51	43
資格取得者数	118	136	46	41

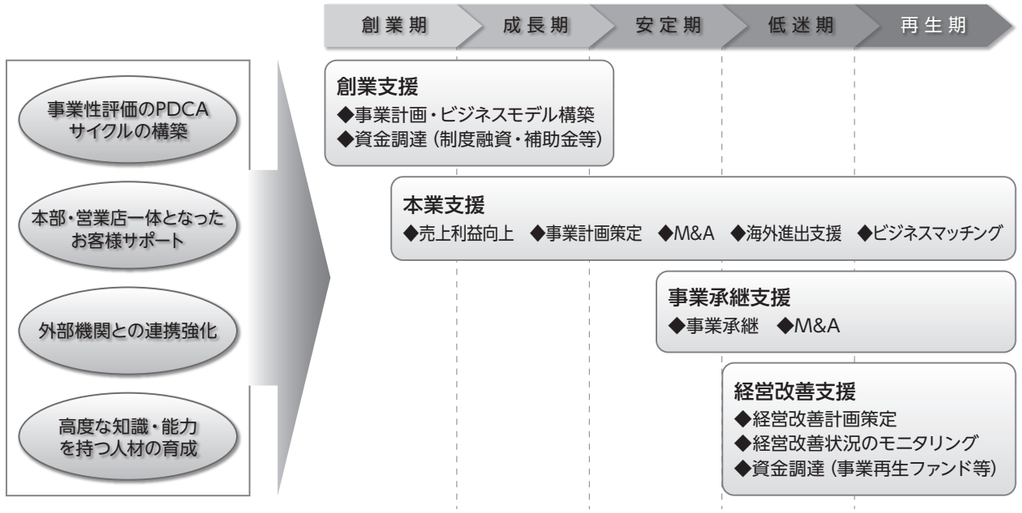
◆外部専門家や外部機関との連携

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	197	306	74	91
中小企業再生支援協議会の利用先数	8	8	18	31
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	38	41	73	51

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

お客様との対話を通して、経営目標・経営課題を共有・分析し、ライフステージに応じた様々なソリューションを提案しております。

また、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、「経営者保証に関するガイドライン」で示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。



◆ライフステージ別の与信先数及び融資額

	（単位：社、億円）		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
肥後銀行	2019/3期	ライフステージ別の与信先数	2,142	1,669	8,715	441	1,461
		同与信先に係る事業年度末の融資残高	1,254	2,007	14,130	784	976
	2020/3期	ライフステージ別の与信先数	2,420	1,471	9,350	443	1,355
		同与信先に係る事業年度末の融資残高	1,430	2,111	14,779	881	1,130
鹿児島銀行	（単位：社、億円）		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
	2019/3期	ライフステージ別の与信先数	1,647	1,579	10,094	574	1,372
		同与信先に係る事業年度末の融資残高	1,027	1,984	12,040	457	2,378
	2020/3期	ライフステージ別の与信先数	1,727	1,535	9,932	579	1,395
		同与信先に係る事業年度末の融資残高	1,073	1,774	12,043	413	2,649

◆事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資額及び割合

（単位：社、億円、%）	肥後銀行				鹿児島銀行			
	2019/3期		2020/3期		2019/3期		2020/3期	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	2,888	16.7%	3,092	17.8%	3,118	18.7%	3,583	21.3%
事業性評価に基づく融資を行っている融資残高	5,857	28.6%	5,983	28.0%	8,866	48.6%	9,399	51.2%

◆地元の中小企業与信先のうち、無保証のメイン取引先の割合

（単位：社、%）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
①地元中小与信先数	15,580	15,536	15,256	15,021
②無保証メイン先数	5,453	5,378	8,732	8,419
②／①	35.0%	34.6%	57.2%	56.0%

◆「経営者保証に関するガイドライン」で示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく取り組み実績

（単位：件、%）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019年度上期	2019年度下期	2019年度上期	2019年度下期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（(②+③)／①	18.95%	21.22%	18.51%	15.40%
①新規融資件数	6,217	7,465	7,537	7,479
②新規に無保証で融資した件数（除くABL等）	1,178	1,584	1,395	1,152
③経営者保証の代替的な融資手法（ABL等）を活用して融資した件数	0	0	0	0
保証契約を変更した件数（保証金額を減額した件数）	0	0	0	0
保証契約を解除した件数	145	204	213	199
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	0	0	4

・事業承継時における保証徴求の状況（2019年度下期）

（単位：件、%）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	0	0.00%	18	13.95%
旧経営者のみから保証徴求	0	0.00%	33	25.58%
新経営者のみから保証徴求	46	86.79%	77	59.69%
経営者からの保証徴求なし	7	13.21%	1	0.78%

（1）創業・新規事業開拓の支援

◆当社グループが関与した創業件数

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
創業件数	165	153	131	98
第二創業件数	0	0	2	0

◆創業支援先数（支援内容別）

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
創業計画の策定支援	5	0	2	5
創業期の取引先への融資【プロパー】	43	30	69	42
創業期の取引先への融資【保証付】	89	95	58	49
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	22	19	0	0
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	6	9	2	2

（2）成長期・安定期以降における支援

◆M&A支援先数及び事業承継支援先数

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
M&A支援先数	101	103	120	91
事業承継支援先数	156	194	171	107

（3）経営改善・事業再生等の支援

◆貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

（単位：社）	肥後銀行				鹿児島銀行			
	2019/3期				2019/3期			
	条件変更総数	好調先	順調先	不調先	条件変更総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	1,786	33	685	1,068	1,383	38	211	1,134
	2020/3期				2020/3期			
	条件変更総数	好調先	順調先	不調先	条件変更総数	好調先	順調先	不調先
	1,764	23	675	1,066	1,347	28	218	1,101

◆ファンドの活用件数

（単位：件）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
ファンドの活用件数	19	20	5	5

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

当社グループは、グループ経営理念に「地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します」と掲げ、地域基幹産業等への取り組み強化に努めております。これからも、持続的な地域経済の活性化に積極的に貢献してまいります。

◆農林水産、医療介護、環境・エネルギー分野及びABL融資の融資先数及び融資残高

（単位：先、億円）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期	2019/3期	2020/3期
農林水産分野の融資先数	765	770	2,300	2,283
農林水産分野の融資残高	488	470	1,142	1,117
医療介護分野の融資先数	1,443	1,464	1,674	1,671
医療介護分野の融資残高	1,555	1,604	3,032	3,061
環境・エネルギー分野の融資先数	775	769	1,045	1,118
環境・エネルギー分野の融資残高	370	371	748	711
ABL融資（牛・豚・馬・養殖魚）の融資先数	17	18	84	84
ABL融資（牛・豚・馬・養殖魚）の融資残高	53	75	329	341

肥後銀行の取り組み状況

活力に満ちあふれた“ふるさと熊本”の創生に向け、復興支援方針を制定し、さまざまな創造的復興支援策に取り組んでおります。

◆創造的復興に向けた支援件数

（単位：件）	肥後銀行	
	2019/3期	2020/3期
国内・海外商談会出展社数	247	126
マスコミを通じたお客様・地域の復興活動支援数	50	57

鹿児島銀行の取り組み状況

地域資源活用による地方創生の実現に向け、グループ会社（㈱九州経済研究所）と連携し、地方自治体の各種事業支援や地域の中核を担う人材の育成等、地域社会・地域経済の発展に資する事業を積極的に展開しております。

◆地方自治体からの受託先数と件数

（単位：社、件）	鹿児島銀行	
	2019/3期	2020/3期
受託先数	57	44
農業関連事業	6	7
医療介護関連事業	1	0
環境関連事業	2	1
観光関連事業	10	4
官民連携事業（PPP/PFI）	5	6
その他（各種戦略策定、調査等）	33	26

役員一覧

九州フィナンシャルグループ

取締役

取締役会長（代表取締役）	松山澄寛	
取締役社長（代表取締役）	笠原慶久	
取締役常務執行役員	林田　達	
取締役常務執行役員	赤塚典久	
取締役常務執行役員	江藤英一	（CR統括部長）
取締役常務執行役員	田中博幸	
取締役執行役員	徳永忠隆	（経営企画部長）
取締役	甲斐隆博	
取締役	上村基宏	
取締役（社外）	渡辺捷昭	
取締役（社外）	根本祐二	

監査役

常勤監査役	田辺雄一	
監査役	海ヶ倉浩文	
監査役（社外）	関口憲一	
監査役（社外）	田中克郎	
監査役（社外）	田島優子	

執行役員

執行役員	田島　功	
執行役員	山本誠司	（人事・総務部長）
執行役員	大塚直哉	（監査部長）

肥後銀行

取締役

取締役会長（代表取締役）	甲斐隆博
取締役頭取（代表取締役）	笠原慶久
取締役副頭取（代表取締役）	山木　仁
取締役常務執行役員	田島　功
取締役常務執行役員	江藤英一
取締役常務執行役員	徳永賢治
取締役常務執行役員	岩立康也
取締役執行役員（営業統括部長）	神谷英文
取締役（非業務執行）	碇山浩美
取締役（社外）	眞部利應
取締役（社外）	益戸正樹

監査役

監査役	田辺雄一
監査役	成松正規
監査役（社外）	片岡義広
監査役（社外）	武内英史
監査役（社外）	木川　眞

執行役員

執行役員（総務部長）	馬原康郎
執行役員（監査部長）	大塚直哉
執行役員（法人営業部長）	池田　誠
執行役員（水道町ブロック統括店長 兼 水道町支店長）	髙本芳郎
執行役員（本州ブロック統括店長 兼 東京支店長）	多田理一郎
執行役員（本店営業部ブロック統括店長 兼 本店営業部長）	右田啓介
執行役員（九州エリアブロック統括店長 兼 福岡支店長）	瀬川裕司
執行役員（人事部長）	前出　洋
執行役員（事務統括部長）	中本秀二

鹿児島銀行

取締役

取締役会長（代表取締役）	上村基宏
取締役頭取（代表取締役）	松山澄寛
取締役副頭取（代表取締役）	郡山明久
専務取締役	菊永富広
常務取締役	碇山浩美
常務取締役	塚原清太
常務取締役（経営企画部長）	松前邦昭
取締役（東京支店長 兼 経営企画部東京事務所長）	竹之下浩美
取締役（営業統括部長）	宮脇道秋
取締役（CR統括部長）	黒木伸一
取締役（非業務執行）	山木　仁
取締役（社外）	樋渡利秋
取締役（社外）	山重慎二

監査役

監査役	海ヶ倉浩文
監査役	諏訪田敏郎
監査役（社外）	武盛武士
監査役（社外）	松嶋希会
監査役（社外）	松山良一

執行役員

専務執行役員（本店営業部長）	松永裕之
常務執行役員（宮崎支店長）	矢野隆一
常務執行役員（監査部長）	田中博幸
執行役員（川内支店長）	菊永栄一郎
執行役員（医業支援部長）	北ノ園雅英
執行役員（鴨池支店長）	光岡信昭
執行役員（都城支店長）	川原哲郎
執行役員（沖縄支店長 兼 地域支援部沖縄事務所長）	坂之上久之
執行役員（地域支援部長）	須藤一裕

九州FG証券

取締役

取締役社長（代表取締役）	西本純一
取締役副社長（代表取締役）	金城　明
取締役	林田　達
取締役	赤塚典久

監査役

監査役	長谷川　潮

（2020年6月19日現在）

リスク管理

リスク管理の基本方針

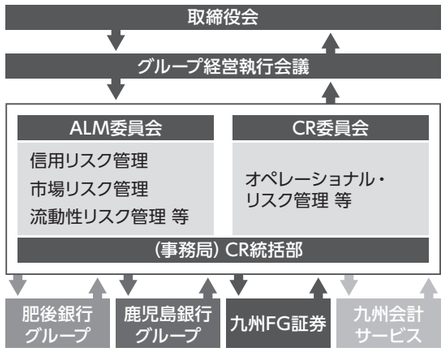
当社グループは、お客様、株主、役職員ひいては地域社会からの信頼に応えるべく、リスク管理を経営の最重要課題の一つに位置付けます。

安定的な収益の確保と経営の健全性・適切性とのバランスを重視した経営に取り組み、揺るぎない経営基盤の確立を図るため、グループ全体が抱えるあらゆるリスクを的確に把握し、経営体力（自己資本）に対し適正にリスクを管理いたします。

リスク管理体制

当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、当社及びグループ内会社が連携し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

当社グループのリスク管理統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするALM委員会、CR委員会を開催し、当社グループの信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの状況等について報告・協議を行い、当社グループにおけるリスクを適切にコントロールする体制を構築しております。



統合的なリスク管理について

当社グループでは、グループ全体のリスクをリスクカテゴリー毎に統括管理するとともに、グループ内におけるリスクの波及等個々のグループ内会社では対応できないグループ体制特有のリスクを統合的に捉え、グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって管理する統合的リスク管理をおこなっております。

■ 統合的リスク管理

当社グループのリスクとリターンの最適化のため、当社グループの業務において発生する信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを定量的、定性的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことで、経営体力（自己資本）の範囲内に制御する統合的リスク管理をおこなっております。

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスクをいいます。

信用リスク管理においては、当社グループの信用リスクを適時かつ的確に把握・評価し、これを適切に管理することにより、資産の健全性維持と安定的な収益確保を実現するように努めております。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動するリスクをいいます。

市場リスク管理においては、当社グループの市場リスクを適時かつ的確に把握・評価し、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを適切に管理する中で収益を確保するように努めております。

■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

流動性リスク管理においては、当社グループの資金調達・運用構造に即した、適切かつ安定的な資金繰り管理に努めております。

■ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、情報資産リスクの各リスクのことをいいます。なお、各リスクについては、以下の通り定義しております。

【事務リスク】

事務リスクとは、業務を遂行する中で発生する全ての事務において、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当社グループが損失を被るリスクのことをいいます。

【システムリスク】

システムリスクとは、コンピュータ・システムのダウン、誤作動等、システムの不備またはコンピュータの不正使用により当社グループが損失を被るリスクのことをいいます。

【法務リスク】

法務リスクとは、法令等の違反、不適切な契約締結、その他の法的原因により当社グループが損失を被るリスクのことをいいます。

【人的リスク】

人的リスクとは、人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な職場環境・就労状況、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、差別的行為等（セクシュアルハラスメント等）により当社グループが損失を被るリスクのことをいいます。

【有形資産リスク】

有形資産リスクとは、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等に起因する有形資産（所有及び賃借中の「土地・建物」、「建物に付随する設備」、「什器・備品」等の動産・不動産）の毀損等により当社グループが損失を被るリスクのことをいいます。

【風評リスク】

風評リスクとは、評判の悪化や風説の流布等に起因して、信用が低下することにより当社グループが損失を被るリスクのことをいいます。

【情報資産リスク】

情報資産リスクとは、情報資産の破損、消失、改ざん、漏えい、盗難、不正使用等により当社グループが損失を被るリスクのことをいいます。

オペレーショナル・リスク管理においては、当社グループの各種オペレーショナル・リスクを適時かつ的確に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことにより、各種オペレーショナル・リスクの極小化を図ることに努めております。

■ サイバーセキュリティ・リスク管理

当社グループは、当社グループが直面する様々なサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルス感染等の脅威に対し、当社グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めております。

具体的には、CISO（最高情報セキュリティ責任者）のもと関連部署で組織されたCSIRT（コンピュータ・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム）を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでおります。

■ 外的要因(大規模自然災害・感染症等)に関するリスク管理

大地震や未曽有の大型台風及び豪雨など、大規模自然災害の発生や感染症の流行等の外的要因により、当社グループの店舗、システムセンター等の施設被災、業務遂行に必要な人的資源損失等の状況が発生し、当社グループの業務の全部または一部が継続困難となった場合、これらの事象へ対応することにより当社グループが損失を被るリスクがあります。

かかる事象が発生した場合、当社グループはグループ全体の状況を的確に把握・評価し、必要に応じ当社及びグループ各社が緊密に連携し適切な対応を行うことにより、リスクの極小化を図ることに努めております。

コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、以下の三原則に基づきコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

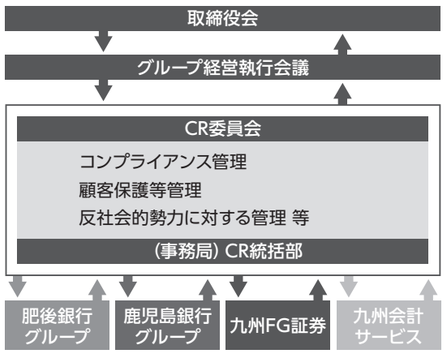
1. 社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの信頼を確立いたします。
2. 法令、ルール、社内規程等を遵守し、社会規範、経営理念に基づいた誠実かつ公正な企業活動を遂行いたします。
3. 業務の健全性や適切性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等との関係を遮断いたします。

コンプライアンス運営体制

当社グループは、コンプライアンスに対する基本的な姿勢及び考え方を定めた「コンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社グループのコンプライアンス統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするCR委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス管理の状況、マネー・ローンダリング等防止の対応状況等について報告・協議を行い、コンプライアンス体制の整備・充実を図っております。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。



顧客保護・個人情報保護

■ 顧客保護

当社グループは、お客様の利益を保護し、利便性の向上を図るため、顧客保護等管理体制の整備を図っております。具体的には、顧客説明管理、顧客サポート等管理(お客様からの相談・苦情等への対応)、顧客情報管理、外部委託管理、利益相反管理の５つのカテゴリーに分類し、各管理の適切性の確保に努めております。

■ 個人情報保護

当社グループは、お客様情報の適正な保護と利用を図るため、役職員等が、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、その他関連法令等を遵守し、お客様情報を適正に管理する体制を整備しております。お客様情報については、適切な方法でお預りするとともに、紛失、漏えい等が起こらないよう正確性・機密性を確保し、お客様情報の安全管理を徹底しております。

内部通報制度の設置

法令違反行為等コンプライアンスに関する問題の未然防止、早期発見・是正を目的として、グループ全ての役職員が直接通報等を行うことができる内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を設置し、組織の自浄機能を高めております。通報者等が特定されないよう適切な措置をとること、通報者等に対して不利益な取り扱いを行ってはならないことを定めるなど、役職員が利用しやすいよう配慮しております。

金融 ADR 制度への対応

当社の子会社は、公正中立な立場で苦情及び紛争の解決を図るため、以下の指定ADR機関と契約を締結しております。

指定ADR機関	肥後銀行・鹿児島銀行		九州 FG 証券
	一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室	一般社団法人信託協会 信託相談所	特定非営利活動法人証券・ 金融商品あっせん相談センター

反社会的勢力の排除

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断するための体制を整備するとともに、反社会的勢力との取引根絶に向けた取り組みを行っております。具体的には、反社会的勢力に対する対応方針・規程等の整備、グループ全体での反社会的勢力に関するデータベースの拡充、各種契約書への暴力団排除条項の導入等、反社会的勢力との取引排除に向け対応を強化しております。

当社の反社会的勢力への対応基本方針はウェブサイトに掲載しております。
https://www.kyushu-fg.co.jp/antisocial

マネー・ローンダリング等防止への取り組み

当社グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与(以下、「マネー・ローンダリング等」)防止による組織犯罪抑止は、世界共通の課題であるとの認識の下、マネー・ローンダリング等防止を経営の重要課題の一つとして位置づけ、関係法令等を遵守し、対応を行っております。具体的にはグループ共通の対応方針・規程等の整備、取引時確認の徹底、システム等による異常取引の検知、疑わしい取引の届出等によりマネー・ローンダリング等防止に取り組んでおります。

[当社グループでの主な取り組み]

- 2019年4月 マネー・ローンダリング等防止管理態勢強化のため、肥後銀行、鹿児島銀行両行CR統括部内に「マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室」を新設。
- 2019年4月 肥後銀行、鹿児島銀行において、「マネー・ローンダリング等防止に係るリスク評価書(特定事業者作成書面)」(以下、「リスク評価書」)改定。

現在、各種研修体制の充実や関連資格の取得推奨のほか、リスク評価書に基づくマネー・ローンダリング等防止のための施策を継続的に実施しております。

当社のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止基本方針はウェブサイトに掲載しております。
https://www.kyushu-fg.co.jp/antisocial/financingstop.html

事業の内容及び事業系統図

事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、金融商品取引業務等の金融サービスに係る業務を行っております。
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

〔銀行業〕
株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行において、熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売業務並びに信託業務等を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

〔リース業〕
連結子会社３社において、リース業務・貸付業務を行っております。

〔その他〕
連結子会社13社においては、クレジットカード業務、計算受託及びソフト開発等の業務、信用保証業務、金融商品取引業務等を行っております。

事業系統図

株式会社九州フィナンシャルグループ

- **銀行業**
  ・連結子会社　2
  - 株式会社肥後銀行
    本支店　118、出張所　5、海外駐在員事務所　1（上海）
  - 株式会社鹿児島銀行
    本支店　115、出張所　18、代理店　18、
    海外駐在員事務所　2（上海、台北）
- **リース業**
  ・連結子会社　3
  - 肥後銀行の連結子会社　2
    ・肥銀リース株式会社
    （リース業務・貸付業務）
    ・JR九州FGリース株式会社
    （リース業務・貸付業務）
  - 鹿児島銀行の連結子会社　1
    ・鹿児島リース株式会社
    （リース業務・貸付業務）
- **その他**
  ・連結子会社　13
  - 九州FG証券株式会社
    （金融商品取引業務）
  - 肥後銀行の連結子会社　6
    ・肥銀カード株式会社
    （クレジットカード業務・信用保証業務等）
    ・株式会社肥銀コンピュータサービス
    （計算受託及びソフト開発等の業務）
    ・肥銀キャピタル株式会社
    （有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務）
    ・肥銀ビジネスサポート株式会社
    （文書等の整理集配送及び物品管理業務）
    ・肥銀ビジネス教育株式会社
    （教育・研修業務）
    ・肥銀事務サービス株式会社
    （事務受託業務、有料職業紹介業務）
  - 鹿児島銀行の連結子会社　6
    ・株式会社鹿児島カード
    （クレジットカード業務・信用保証業務等）
    ・鹿児島保証サービス株式会社
    （信用保証業務）
    ・株式会社九州経済研究所
    （金融・経済の調査・研究、経営相談業務等）
    ・かぎんオフィスビジネス株式会社
    （担保評価業務及び労働者派遣業務等）
    ・かぎん代理店株式会社
    （銀行代理業務）
    ・九州会計サービス株式会社
    （連結子会社の経理・決算業務及び連結決算業務）

（注）1. JR九州FGリース株式会社は、株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 2020年4月1日付で九州会計サービス株式会社を当社の直接子会社としております。

（2020年3月31日現在）

子会社等に関する事項

当社の主要グループ会社

会社名	所在地	主要業務内容	設　立 年月日	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率
株式会社肥後銀行	熊本市中央区 練兵町１番地	銀行業	1925年 7月25日	百万円 18,128	% 100.0
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 ６番６号	銀行業	1879年 10月６日	百万円 18,130	% 100.0
九州FG証券株式会社	熊本市中央区紺屋町 １丁目13番地５	金融商品取引業務	2017年 ６月１日	百万円 3,000	% 100.0
肥銀リース株式会社	熊本市中央区国府 １丁目20番１号	リース業務・貸付業務	1974年 12月２日	百万円 50	% (90.0)
鹿児島リース株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	リース業務・貸付業務	1974年 ９月25日	百万円 66	% (100.0)
JR九州FGリース株式会社	福岡市博多区博多駅前 ２丁目19番22号	リース業務・貸付業務	1988年 ７月12日	百万円 400	% (90.0)
肥銀カード株式会社	熊本市中央区上通町 10番１号	クレジットカード業務・ 信用保証業務等	1990年 ４月10日	百万円 100	% (92.0)
株式会社肥銀コンピュータサービス	熊本市西区二本木 ５丁目１番８号	計算受託及びソフト開発等の業務	1988年 ９月５日	百万円 20	% (100.0)
肥銀キャピタル株式会社	熊本市中央区下通 １丁目９番９号	有価証券の取得・保有・ 売却業務及び企業診断業務	1996年 11月18日	百万円 100	% (50.0)
肥銀ビジネスサポート株式会社	熊本市北区大窪 １丁目１番26号	文書等の整理集配送及び 物品管理業務	1981年 ３月24日	百万円 30	% (100.0)
肥銀ビジネス教育株式会社	熊本市中央区練兵町 １番地	教育・研修業務	1984年 11月８日	百万円 30	% (100.0)
肥銀事務サービス株式会社	熊本市西区二本木 ５丁目１番８号	事務受託業務、 有料職業紹介業務	2001年 ４月６日	百万円 20	% (100.0)
株式会社鹿児島カード	鹿児島市泉町 ３番３号	クレジットカード業務・ 信用保証業務等	1983年 ３月１日	百万円 50	% (100.0)
鹿児島保証サービス株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	信用保証業務	1977年 ６月23日	百万円 20	% (100.0)
株式会社九州経済研究所	鹿児島市泉町 ３番３号	金融・経済の調査・研究、 経営相談業務等	1990年 ４月16日	百万円 20	% (100.0)
かぎんオフィスビジネス株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	担保評価業務及び 労働者派遣業務等	1991年 ７月12日	百万円 30	% (100.0)
かぎん代理店株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	銀行代理業務	2008年 11月28日	百万円 50	% (100.0)
九州会計サービス株式会社	鹿児島市泉町 ３番３号	連結子会社の経理・決算業務 及び連結決算業務	2004年 ４月１日	百万円 20	% (100.0)

（注１）資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注２）当社が有する子会社等の議決権比率欄の（　）内は間接議決権比率であります。
（注３）当社が有する子会社等の議決権比率は、小数点第２位以下を切り捨てて表示しております。
（注４）2019年10月２日付で株式会社肥後銀行においてJR九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式を90％取得し、JR九州FGリース株式会社として連結子会社化しております。
（注５）肥銀事務サービス株式会社は、2020年４月１日付で肥銀オフィスビジネス株式会社に商号を変更しております。
（注６）当社が有する九州会計サービス株式会社の議決権比率は、2020年４月１日付で間接所有100.0％から直接所有100.0％へ変更しております。

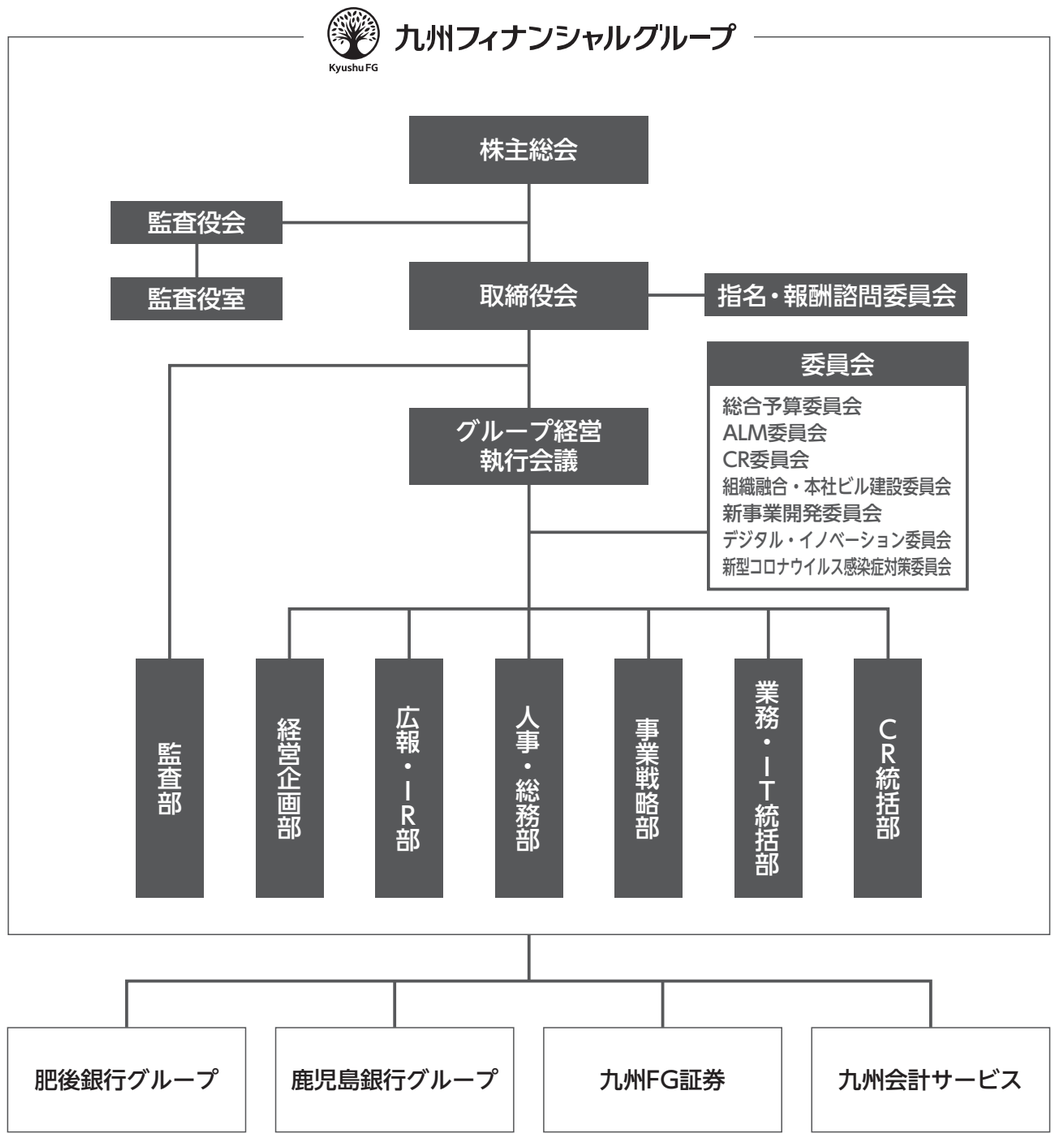
（2020年3月31日現在）

沿革／組織図

沿革

2014年11月1日	株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行（以下、「両行」）が、経営統合に関する基本合意書を締結
2015年3月27日	両行間にて、経営統合契約書を締結するとともに株式移転計画書を作成
2015年6月23日	両行の定時株主総会において、両行が共同株式移転の方式により当社を設立し、両行がその完全子会社になることについて承認可決
2015年10月1日	両行が共同株式移転の方式により当社を設立 東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場に上場
2017年6月1日	九州FG証券設立準備株式会社を設立
2017年12月1日	九州FG証券設立準備株式会社を九州FG証券株式会社へ商号変更
2020年4月1日	九州会計サービス株式会社を当社直接保有の完全子会社化

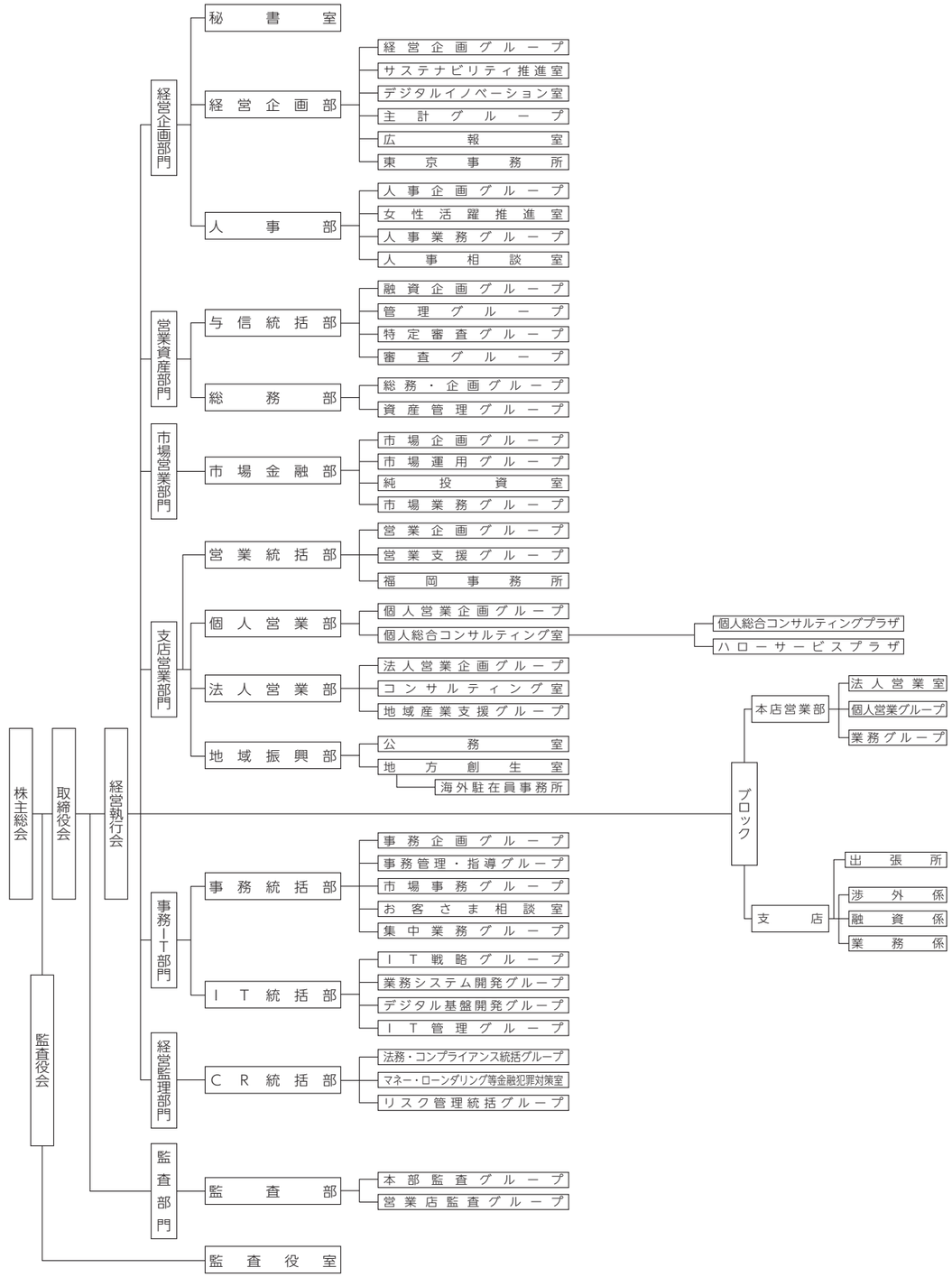
組織図



（2020年5月12日現在）

組織図（肥後銀行）

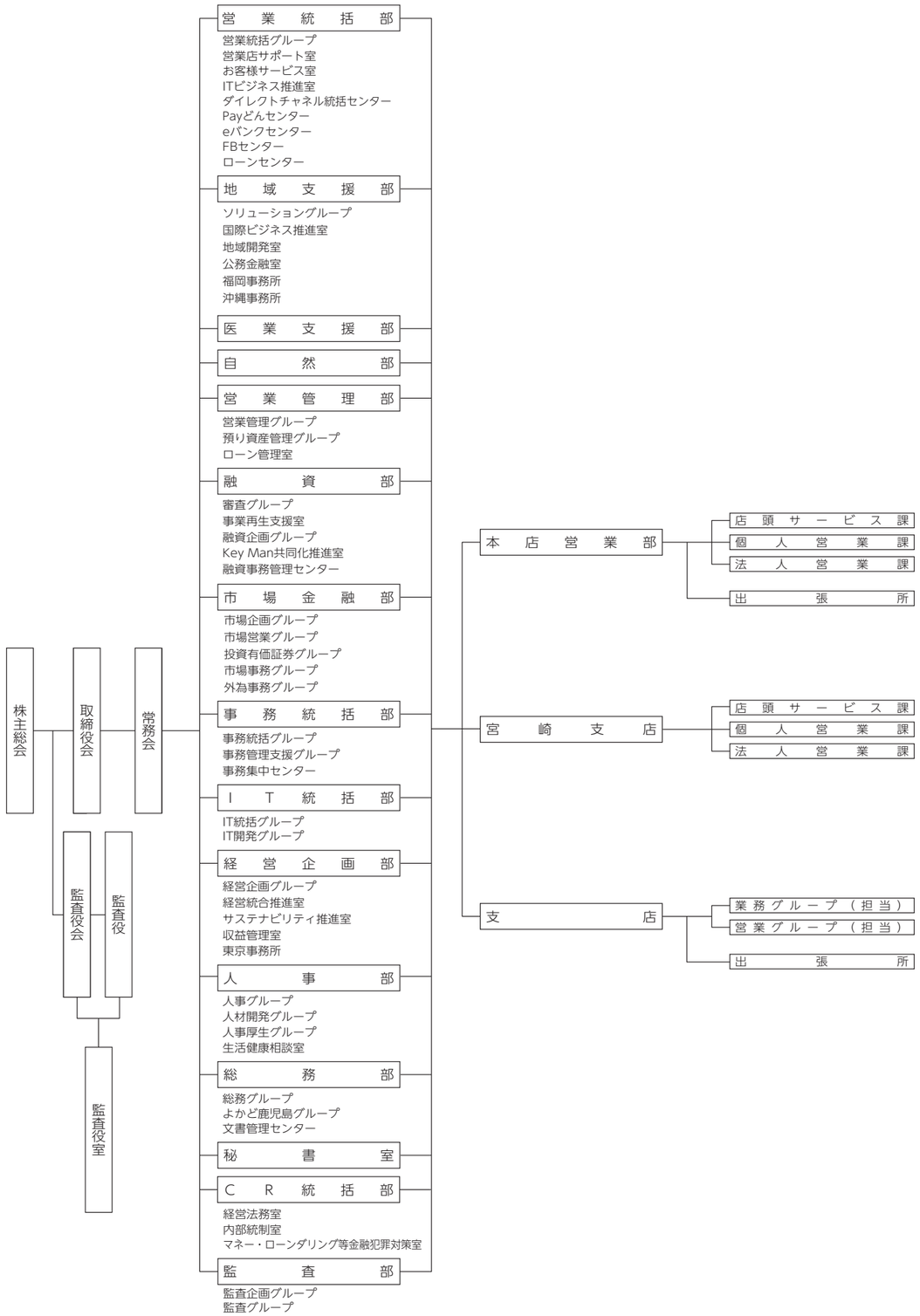
うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank



（2019年10月1日現在）

組織図（鹿児島銀行）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank



（2020年4月1日現在）

資本金及び発行済株式の総数／大株主の状況等

資本金の状況

資本金　360億円

株式の総数

発行可能株式総数	普通株式	1,000,000,000株
発行済株式総数	普通株式	463,375,978株

大株主の状況

（1）九州フィナンシャルグループ

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
一般財団法人岩崎育英文化財団	20,936	4.75
明治安田生命保険相互会社	18,568	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,091	3.88
株式会社福岡銀行	12,620	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	10,806	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,005	2.27
宝興業株式会社	9,088	2.06
鹿児島銀行従業員持株会	7,852	1.78
岩崎産業株式会社	7,616	1.73
日本生命保険相互会社	7,361	1.67

（注１）持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
（注２）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（23,464,212株）を控除して算出しており、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

（2）肥後銀行

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社九州フィナンシャルグループ	230,480	100.00

（3）鹿児島銀行

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社九州フィナンシャルグループ	209,816	100.00

従業員の状況

（1）連結会社における従業員数

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	全社（共通）	合計
従業員数（人）	3,974［677］	115［11］	409［128］	63［3］	4,561［819］

（注１）従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。
（注２）従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,370人を含んでおりません。
　　なお、執行役員（子銀行の執行役員を含む）15名を含んでおります。
（注３）臨時従業員数は、［　］内に年間の平均人員（１日平均８時間換算）を外書きで記載しております。

（2）当社の従業員数

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
63［3］	44.9	17.8	9,544

（注１）当社従業員は主に株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行からの出向者等であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。
（注２）当社の従業員は、すべて全社（共通）のセグメントに属しております。
（注３）臨時従業員数は、［　］内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
（注４）平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
（注５）平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（2020年３月31日現在）

主要な業務の内容（肥後銀行／鹿児島銀行）

預金業務

預　　金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

貸　　付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

●国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

●預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

●送金、振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

●輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

信託業務

●肥後銀行は遺言代用信託、暦年贈与型信託、公益信託の3業務を取り扱っております。
鹿児島銀行は遺言代用信託、暦年贈与型信託の2業務を取り扱っております。
ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取り扱っております。

社債受託及び登録業務

●担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務

◎代理業務

1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
2. 地方公共団体の公金取扱業務
3. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
4. 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
5. 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
6. 信託代理店業務

◎保護預り及び貸金庫業務

◎債務の保証（支払承諾）

◎公共債の引受

◎国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

◎金融商品仲介業務

◎コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

◎確定拠出年金運営管理業務

◎損害保険の窓口販売業務

◎生命保険の窓口販売業務

店舗一覧（肥後銀行）

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

熊本市			
本店営業部	860-8615	熊本市中央区練兵町１番地	(096) 325-2111
飽田支店	861-5255	熊本市南区砂原町470-３	(096) 227-2545
秋津支店	861-2118	熊本市東区花立２-１-16	(096) 369-6543
池田支店	860-0082	熊本市北区池田３-２-１	(096) 325-6610
稲荷前支店	860-0067	熊本市西区城山大塘２-３-８	(096) 329-4134
植木支店	861-0136	熊本市北区植木町岩野236-１	(096) 272-0701
江津団地支店	862-0941	熊本市中央区出水４-26-16	(096) 371-7114
大江支店	862-0971	熊本市中央区大江４-２-66	(096) 372-1555
小島支店	861-5287	熊本市西区小島６-１-３	(096) 329-7021
小峯支店	861-8039	熊本市東区長嶺南５-３-17	(096) 368-3111
上熊本支店	860-0072	熊本市西区花園１-２-５	(096) 355-6344
上通支店	860-0845	熊本市中央区上通町10-１	(096) 353-0531
川尻支店	861-4115	熊本市南区川尻１-７-１	(096) 357-2131
河内出張所	861-5347	熊本市西区河内町船津2069-10	(096) 276-1124
学園大通支店	862-0971	熊本市中央区大江３-２-30	(096) 362-1236
北熊本支店	860-0862	熊本市中央区黒髪３-６-８	(096) 343-0121
京塚支店	862-0952	熊本市東区京塚本町７-12	(096) 381-1137
京町支店	860-0081	熊本市中央区京町本丁１-83	(096) 354-4155
銀座通支店	860-0807	熊本市中央区下通１-９-９	(096) 353-1171
楠支店	861-8003	熊本市北区楠７-７-12	(096) 338-5111
隈庄支店	861-4203	熊本市南区城南町隈庄505-１	(0964) 28-2400
熊本市場支店	860-0058	熊本市西区田崎町字下寄380-21	(096) 354-1361
熊本駅前支店	860-0047	熊本市西区春日１-14-１	(096) 352-4151
熊本市役所支店	860-0808	熊本市中央区手取本町１-１ 熊本市役所内	(096) 352-7158
神水支店	862-0954	熊本市中央区神水１-34-20	(096) 381-2811
健軍支店	862-0908	熊本市東区新生２-４-４	(096) 368-2165
県庁支店	862-0950	熊本市中央区水前寺６-18-１ 熊本県庁舎内	(096) 383-3126
紺屋町支店	860-0025	熊本市中央区紺屋町１-13-５	(096) 356-5511
子飼橋支店	860-0852	熊本市中央区薬園町11-37	(096) 343-2185
佐土原支店	862-0916	熊本市東区佐土原１-８-３	(096) 365-8211
三郎支店	862-0924	熊本市中央区帯山６-８-33	(096) 382-1171
島崎支店	860-0073	熊本市西区島崎２-16-25	(096) 322-1510
下南部支店	861-8019	熊本市東区下南部１-３-111	(096) 385-1501
新町支店	860-0004	熊本市中央区新町４-２-２	(096) 352-1156
水前寺支店	862-0949	熊本市中央区国府１-20-１	(096) 364-2115
水道町支店	860-0845	熊本市中央区上通町３-31	(096) 352-3111
砂取出張所	862-0956	熊本市中央区水前寺公園15-30	(096) 383-5501
託麻支店	861-8035	熊本市東区御領２-19-７	(096) 380-7881
託麻東支店	861-8038	熊本市東区長嶺東５-28-１	(096) 389-1220
竜田支店	861-8006	熊本市北区龍田７-１-１	(096) 338-5444
田迎支店	862-0963	熊本市南区出仲間５-３-１	(096) 378-3161
渡鹿支店	862-0970	熊本市中央区渡鹿３-２-25	(096) 362-9111
長嶺支店	861-8039	熊本市東区長嶺南３-２-17	(096) 387-3131
浜線支店	862-0962	熊本市南区田迎６-９-２	(096) 379-2515
東支店	862-0950	熊本市中央区水前寺３-16-23	(096) 382-5311
東町団地支店	862-0901	熊本市東区東町４-２-54	(096) 367-6761
北部町支店	861-5516	熊本市北区西梶尾町475-２	(096) 245-2008
堀川支店	861-8064	熊本市北区八景水谷１-25-43	(096) 343-5111
味噌天神支店	862-0971	熊本市中央区大江５-10-26	(096) 364-4168
南熊本支店	860-0812	熊本市中央区南熊本４-３-10	(096) 364-3161
横手支店	860-0046	熊本市西区横手４-10-18	(096) 352-5100
世安支店	860-0823	熊本市中央区世安町前田323-６	(096) 355-2371
力合近見支店	861-4133	熊本市南区島町４-１-36	(096) 325-5221
流通団地支店	860-0834	熊本市南区江越２-14-35	(096) 370-2360
県　北			
荒尾支店	864-0054	荒尾市大正町１-１-27	(0968) 63-1230
荒尾中央支店	864-0041	荒尾市荒尾4160-242	(0968) 66-2755
大津支店	869-1235	菊池郡大津町室213-１	(096) 293-3131
菊水支店	865-0136	玉名郡和水町江田41-１	(0968) 86-2131
菊池支店	861-1331	菊池市隈府780-１	(0968) 25-1141
菊陽支店	869-1101	菊池郡菊陽町津久礼2448-１	(096) 232-6111
玉東支店	869-0303	玉名郡玉東町木葉541-１	(0968) 85-3139
来民支店	861-0331	山鹿市鹿本町来民1584-１	(0968) 46-3121
合志支店	861-1115	合志市豊岡2012-67	(096) 248-5066
泗水支店	861-1212	菊池市泗水町豊水3469-１	(0968) 38-4110
須屋支店	861-1102	合志市須屋1978-13	(096) 344-2201
玉名駅前支店	865-0064	玉名市中78-１	(0968) 73-7121
玉名支店	865-0025	玉名市高瀬548	(0968) 73-2151
天水支店	861-5401	玉名市天水町小天6978-２	(0968) 82-2041
長洲支店	869-0123	玉名郡長洲町長洲下３-1900	(0968) 78-1231
南関支店	861-0803	玉名郡南関町関町1276	(0968) 53-1131

店舗一覧（肥後銀行）

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

光の森支店	869-1108	菊池郡菊陽町光の森１-16-７	(096) 233-0400
山鹿支店	861-0501	山鹿市山鹿990	(0968) 44-4111
山鹿東支店	861-0532	山鹿市鹿校通３-１-48	(0968) 44-4131
阿　蘇			
内牧支店	869-2301	阿蘇市内牧227-５	(0967) 32-0541
小国支店	869-2501	阿蘇郡小国町宮原119-１	(0967) 46-2421
高森支店	869-1602	阿蘇郡高森町高森1650-１	(0967) 62-0621
南小国出張所	869-2401	阿蘇郡南小国町赤馬場1822-１	(0967) 42-1415
宮地支店	869-2612	阿蘇市一の宮町宮地1871-１	(0967) 22-0518
県　央			
宇土支店	869-0421	宇土市南段原町13	(0964) 23-1155
小川支店	869-0606	宇城市小川町河江１-１	(0964) 43-0003
嘉島支店	861-3101	上益城郡嘉島町鯰2697-１	(096) 237-2223
木山支店	861-2242	上益城郡益城町木山居屋敷335-１	(096) 286-3121
甲佐支店	861-4601	上益城郡甲佐町岩下東園120	(096) 234-1135
砥用支店	861-4727	下益城郡美里町原町三尾146	(0964) 47-0202
浜町支店	861-3518	上益城郡山都町浜町176	(0967) 72-1131
広安支店	861-2233	上益城郡益城町惣領1431-４	(096) 286-0211
松橋支店	869-0502	宇城市松橋町松橋920-１	(0964) 32-1121
三角支店	869-3205	宇城市三角町波多224-６	(0964) 52-2600
御船支店	861-3207	上益城郡御船町御船1070-１	(096) 282-1221
県　南			
鏡支店	869-4203	八代市鏡町鏡55	(0965) 52-0211
坂本出張所	869-6105	八代市坂本町坂本4161-17	(0965) 45-3798
佐敷支店	869-5441	葦北郡芦北町佐敷415	(0966) 82-2500
田中町支店	866-0876	八代市田中西町15-11	(0965) 35-8544
中支店	866-0861	八代市本町１-１-43	(0965) 32-5131
日奈久支店	869-5137	八代市日奈久浜町66-２	(0965) 38-0810
水俣支店	867-0043	水俣市大黒町１-１-36	(0966) 63-3101
宮原支店	869-4602	八代郡氷川町宮原676-２	(0965) 62-2011
八代市場支店	866-0031	八代市新浜町１-１-23	(0965) 35-3711
八代駅前支店	866-0831	八代市萩原町２-２-１	(0965) 32-4121
八代支店	866-0865	八代市北の丸町３-40	(0965) 32-3171
球　磨			
多良木支店	868-0501	球磨郡多良木町多良木561-１	(0966) 42-2046
人吉駅前支店	868-0008	人吉市中青井町上青井田306-１	(0966) 24-1221
人吉支店	868-0004	人吉市九日町82-１	(0966) 23-2131
免田支店	868-0408	球磨郡あさぎり町免田東1706-７	(0966) 45-3115
湯前支店	868-0600	球磨郡湯前町2808-３	(0966) 43-4151
天　草			
天草支店	863-0031	天草市南新町６-１	(0969) 22-2151
牛深支店	863-1901	天草市牛深町新瀬崎229	(0969) 73-3121
大矢野支店	869-3602	上天草市大矢野町上2349-５	(0964) 56-0142
富岡支店	863-2507	天草郡苓北町富岡3280-１	(0969) 35-1117
本渡北支店	863-0012	天草市今釜町８-21	(0969) 23-7166
松島支店	861-6102	上天草市松島町合津7915-42	(0969) 56-1133
県　外			
大分支店	870-0035	大分県大分市中央町２-９-28	(097) 534-1551
大阪支店	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町３-６-３ 御堂筋MTRビル６階	(06) 6208-6551
大牟田支店	836-0841	福岡県大牟田市築町５-１	(0944) 52-4241
鹿児島支店	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町１-３	(099) 223-7221
北九州支店	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町 １-２-26　日幸北九州ビル６階	(093) 521-7781
久留米支店	830-0032	福岡県久留米市東町25-２ ベストアメニティビル７階	(0942) 34-1611
東京支店	103-0022	東京都中央区日本橋室町２-２-１ 室町東三井ビルディング17階	(03) 3277-1589
長崎支店	850-0861	長崎県長崎市江戸町５-２	(095) 826-5261
福岡支店	810-0041	福岡県福岡市中央区大名２-８-１	(092) 741-7935
福岡法人営業室	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前２-19-22 九州フィナンシャルグループ福岡ビル３階	(092) 431-7200
南博多支店	812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南 ３-６-38	(092) 441-1311
宮崎支店	880-0812	宮崎県宮崎市高千穂通２-１-33 明治安田生命宮崎ビル７階	(0985) 26-1055
個人総合コンサルティングプラザ			
水道町	860-0845	熊本市中央区上通町３-31 （水道町支店４階）	(096) 322-0777
福岡	810-0041	福岡県福岡市中央区大名２-８-１ （福岡支店３階）	(092) 741-8577

（2020年3月31日現在）

店舗一覧（鹿児島銀行）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

鹿児島県内

鹿児島市内			
本　　店	892-0828	鹿児島市金生町6-6	(099) 225-3111
鹿児島市役所出張所	892-0816	鹿児島市山下町11-1	(099) 222-4369
上町支店	892-0817	鹿児島市小川町13-9	(099) 226-3171
たてばば支店	892-0852	鹿児島市下竜尾町3-23	(099) 226-8744
中央市場支店	892-0834	鹿児島市南林寺町20-12	(099) 226-1145
吉野支店	892-0871	鹿児島市吉野町2302-8	(099) 244-3111
けだな支店	892-0871	鹿児島市吉野町3615-71	(099) 243-2117
高見馬場支店	892-0844	鹿児島市山之口町1-13	(099) 222-5171
天神馬場支店	892-0842	鹿児島市東千石町9-8	(099) 226-0555
天文館支店	892-0843	鹿児島市千日町13-4	(099) 226-6400
中央支店	890-0053	鹿児島市中央町11	(099) 256-1121
新上橋支店	890-0053	鹿児島市中央町11（中央支店内）	(099) 256-1121
西武町支店	890-0045	鹿児島市武1-14-13	(099) 255-0226
田上支店	890-0034	鹿児島市田上6-5-5	(099) 255-4141
西陵支店	890-0032	鹿児島市西陵5-12-6	(099) 281-0685
明和支店	890-0024	鹿児島市明和1-25-26	(099) 281-0655
武岡団地支店	890-0031	鹿児島市武岡2-29-3	(099) 281-7881
西田支店	890-0046	鹿児島市西田3-7-21	(099) 259-1525
草牟田支店	890-0014	鹿児島市草牟田2-11-3	(099) 226-3521
伊敷支店	890-0005	鹿児島市下伊敷1-53-6	(099) 220-1150
伊敷ニュータウン出張所	890-0007	鹿児島市伊敷台4-1-11	(099) 229-7788
西伊敷支店	890-0002	鹿児島市西伊敷3-4-3	(099) 229-7221
城西支店	890-0026	鹿児島市原良2-2-13	(099) 252-1121
鴨池支店	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20	(099) 256-0181
とそ出張所	890-0081	鹿児島市唐湊1-14-23	(099) 251-1221
荒田支店	890-0056	鹿児島市下荒田1-5-17	(099) 257-0101
みずほ通支店	890-0054	鹿児島市荒田1-51-13	(099) 256-1500
真砂支店	890-0067	鹿児島市真砂本町13-7	(099) 253-6660
紫原支店	890-0082	鹿児島市紫原2-20-19	(099) 255-0271
西紫原支店	890-0037	鹿児島市広木2-39-15（向陽支店内）	(099) 204-7218
宇宿支店	890-0073	鹿児島市宇宿3-32-4	(099) 255-3166
笹貫支店	891-0114	鹿児島市小松原1-10-16	(099) 269-1166
向陽支店	890-0037	鹿児島市広木2-39-15	(099) 204-7218
桜ヶ丘支店	891-0175	鹿児島市桜ヶ丘6-25-1	(099) 264-2631
東谷山支店	891-0113	鹿児島市東谷山2-43-10	(099) 268-8161
星ヶ峯支店	891-0102	鹿児島市星ヶ峯2-26-12	(099) 264-3341
皇徳寺出張所	891-0103	鹿児島市皇徳寺台4-31-13	(099) 264-3112
谷山支店	891-0141	鹿児島市谷山中央1-4968-1	(099) 268-2211
和田出張所	891-0143	鹿児島市和田1-23-3	(099) 267-8081
西谷山支店	891-0116	鹿児島市上福元町3861-6	(099) 267-6445
坂之上支店	891-0150	鹿児島市坂之上6-17-47	(099) 261-1511
卸本町支店	891-0123	鹿児島市卸本町6-11	(099) 260-2570
谷山港支店	891-0122	鹿児島市南栄6-1-6	(099) 260-3161
県庁支店	890-0064	鹿児島市鴨池新町10-1	(099) 286-5500
喜入支店	891-0203	鹿児島市喜入町7018-4	(099) 345-2111
松元支店	899-2703	鹿児島市上谷口町1045-1	(099) 278-4111
郡山支店	891-1105	鹿児島市郡山町44-1	(099) 298-3511
南さつま市内			
加世田支店	897-0006	南さつま市加世田本町20-12	(0993) 53-3031
大浦代理店	897-1201	南さつま市大浦町7256-1	(0993) 62-3618
万世代理店	897-1121	南さつま市加世田唐仁原6002	(0993) 52-2715
指宿市内			
指宿支店	891-0405	指宿市湊1-10-10	(0993) 22-2201
指宿北出張所	891-0311	指宿市西方2065-1	(0993) 25-3171
山川支店	891-0504	指宿市山川新生町35-9	(0993) 34-0121
大成代理店	891-0516	指宿市山川成川3987-1	(0993) 35-0360
開聞代理店	891-0603	指宿市開聞十町2852-3	(0993) 32-4725
枕崎市内			
枕崎支店	898-0018	枕崎市桜木町422	(0993) 72-1161
坊津出張所	898-0018	枕崎市桜木町422（枕崎支店内）	(0993) 72-1161
南九州市内			
えい支店	891-0702	南九州市頴娃町牧之内2924-13	(0993) 36-1125
石垣支店	891-0704	南九州市頴娃町別府2872-4	(0993) 38-1111
川辺支店	897-0215	南九州市川辺町平山6990	(0993) 56-1141
知覧支店	897-0302	南九州市知覧町郡88	(0993) 83-2014
薩摩川内市内			
川内支店	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7	(0996) 22-3211
隈之城出張所	895-0036	薩摩川内市矢倉町4231-2	(0996) 20-5091
樋脇代理店	895-1202	薩摩川内市樋脇町塔之原1189-3	(0996) 37-2077
東郷代理店	895-1106	薩摩川内市東郷町斧渕388-5	(0996) 42-0102
大小路支店	895-0076	薩摩川内市大小路町33-11	(0996) 20-0811
宮内出張所	895-0076	薩摩川内市大小路町33-11（大小路支店内）	(0996) 20-0811
入来支店	895-1401	薩摩川内市入来町副田5950-7	(0996) 44-2007
いちき串木野市内			
串木野支店	896-0015	いちき串木野市旭町56	(0996) 32-2121
市来支店	896-0015	いちき串木野市旭町56（串木野支店内）	(0996) 32-2121
薩摩郡内			
宮之城支店	895-1803	薩摩郡さつま町宮之城屋地1042	(0996) 53-0621
祁答院出張所	895-1803	薩摩郡さつま町宮之城屋地1042（宮之城支店内）	(0996) 53-0621
阿久根市内			
阿久根支店	899-1621	阿久根市本町146	(0996) 72-0295
出水市内			
出水中央支店	899-0202	出水市昭和町12-25	(0996) 63-1511
出水支店	899-0202	出水市昭和町12-25（出水中央支店内）	(0996) 63-1511
米ノ津支店	899-0121	出水市米ノ津町11-34	(0996) 67-0188
高尾野支店	899-0402	出水市高尾野町柴引2104-1	(0996) 82-3722
野田出張所	899-0402	出水市高尾野町柴引2104-1（高尾野支店内）	(0996) 82-3722
日置市内			
伊集院支店	899-2501	日置市伊集院町下谷口2007-1	(099) 273-3131
日吉支店	899-2501	日置市伊集院町下谷口2007-1（伊集院支店内）	(099) 273-3131
湯之元支店	899-2201	日置市東市来町湯田3255-2	(099) 274-2321
東市来出張所	899-2201	日置市東市来町湯田3255-2（湯之元支店内）	(099) 274-2321
吹上支店	899-3301	日置市吹上町中原2849-5	(099) 296-2211
姶良市内			
加治木支店	899-5215	姶良市加治木町本町182	(0995) 63-5111
加治木西出張所	899-5215	姶良市加治木町本町182（加治木支店内）	(0995) 63-5111
姶良支店	899-5432	姶良市宮島町26-5	(0995) 65-3191
重富支店	899-5652	姶良市平松4607	(0995) 65-3666
蒲生支店	899-5302	姶良市蒲生町上久徳2448	(0995) 52-1121

店舗一覧（鹿児島銀行）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

姶良郡内			
栗野支店	899-6201	姶良郡湧水町木場187-2	(0995) 74-2175
吉松出張所	899-6201	姶良郡湧水町木場187-2（栗野支店内）	(0995) 74-2175
伊佐市内			
大口支店	895-2513	伊佐市大口上町30-1	(0995) 22-1511
菱刈支店	895-2513	伊佐市大口上町30-1（大口支店内）	(0995) 22-1511
霧島市内			
国分支店	899-4332	霧島市国分中央3-10-21	(0995) 45-0280
国分北出張所	899-4352	霧島市国分向花146-1	(0995) 47-4155
福山代理店	899-4501	霧島市福山町福山2726-5	(0995) 55-2034
霧島代理店	899-4203	霧島市霧島大窪384-6	(0995) 57-0123
牧之原代理店	899-4501	霧島市福山町福山4690-5	(0995) 56-1262
国分西支店	899-4321	霧島市国分広瀬2-5-44	(0995) 45-4111
隼人支店	899-5106	霧島市隼人町内山田1-3-23	(0995) 42-1165
隼人南支店	899-5102	霧島市隼人町真孝200-2	(0995) 43-5335
日当山支店	899-5116	霧島市隼人町内1546-1	(0995) 42-6184
鹿児島空港出張所	899-6404	霧島市溝辺町麓822	(0995) 58-3109
溝辺代理店	899-6401	霧島市溝辺町有川274-1	(0995) 59-2930
横川代理店	899-6303	霧島市横川町中ノ306-1	(0995) 72-0611
牧園支店	899-6507	霧島市牧園町宿窪田2093-3	(0995) 76-1131
高千穂代理店	899-6603	霧島市牧園町高千穂3864-70	(0995) 78-2345
鹿屋市内			
鹿屋支店	893-0002	鹿屋市本町2-2	(0994) 44-7111
寿支店	893-0014	鹿屋市寿3-5-43	(0994) 44-5111
笠之原出張所	893-0014	鹿屋市寿3-5-43（寿支店内）	(0994) 44-5111
西原支店	893-0064	鹿屋市西原1-29-35	(0994) 43-9111
肝付吾平代理店	893-1101	鹿屋市吾平町上名7673-4	(0994) 58-6034
串良支店	893-1603	鹿屋市串良町岡崎1983	(0994) 63-2515
輝北代理店	893-0201	鹿屋市輝北町上百引3841-9	(099) 486-1234
志布志市内			
志布志支店	899-7103	志布志市志布志町志布志2-18-5	(099) 472-1171
有明代理店	899-7402	志布志市有明町野井倉1397-1	(099) 474-1984
垂水市内			
垂水支店	891-2123	垂水市本町26-1	(0994) 32-1171
曽於市内			
岩川支店	899-8102	曽於市大隅町岩川6515	(099) 482-1133
松山出張所	899-8102	曽於市大隅町岩川6515（岩川支店内）	(099) 482-1133
財部支店	899-4101	曽於市財部町南俣11367-2	(0986) 72-2233
末吉支店	899-8609	曽於市末吉町上町4-4-18	(0986) 76-1133
曽於郡内			
大崎支店	899-7305	曽於郡大崎町仮宿1141-5	(099) 476-1121
野方代理店	899-8313	曽於郡大崎町野方6068-8	(099) 478-3750
肝属郡内			
高山支店	893-1207	肝属郡肝付町新富116	(0994) 65-3121
内之浦代理店	893-1402	肝属郡肝付町南方2625-3	(0994) 67-3409
大根占支店	893-2302	肝属郡錦江町城元872	(0994) 22-0571
根占代理店	893-2501	肝属郡南大隅町根占川北1339-1	(0994) 24-3181

奄美市内			
大島支店	894-0026	奄美市名瀬港町1-1	(0997) 52-4111
大島郡内			
瀬戸内支店	894-1508	大島郡瀬戸内町古仁屋6	(0997) 72-1125
徳之島支店	891-7101	大島郡徳之島町亀津7442	(0997) 82-1131
沖永良部支店	891-9112	大島郡和泊町和泊55-5	(0997) 92-1181
喜界支店	891-6202	大島郡喜界町湾22-8	(0997) 65-1331
西之表市内			
種子島支店	891-3113	西之表市東町13	(0997) 22-1241
中種子支店	891-3113	西之表市東町13（種子島支店内）	(0997) 22-1241
熊毛郡内			
屋久島支店	891-4205	熊毛郡屋久島町宮之浦95-2	(0997) 42-0335
安房支店	891-4205	熊毛郡屋久島町宮之浦95-2（屋久島支店内）	(0997) 42-0335

鹿児島県外

宮崎県内			
宮崎支店	880-0806	宮崎市広島2-12-14	(0985) 28-2101
南宮崎支店	880-0906	宮崎市南町3-59-1	(0985) 67-6711
都城支店	885-0071	都城市中町5-6	(0986) 23-3322
都城北支店	885-0023	都城市栄町13-2	(0986) 25-1123
小林支店	886-0004	小林市細野1846-15	(0984) 23-3131
えびの支店	889-4301	えびの市原田3226-5	(0984) 33-0012
延岡支店	882-0824	延岡市中央通2-1-1	(0982) 32-3361
日向支店	883-0044	日向市上町2-15	(0982) 52-3181
日南支店	887-0014	日南市岩崎2-2-32	(0987) 22-2141
鹿児島・宮崎県外			
東京支店	103-0027	東京都中央区日本橋3-15-2	(03) 3272-3041
大阪支店	541-0052	大阪市中央区安土町2-5-11	(06) 6261-6731
福岡支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-19-22	(092) 461-1631
熊本支店	860-0802	熊本市中央区中央街5-15	(096) 325-3434
沖縄支店	900-0015	那覇市久茂地1-2-20-102	(098) 917-6330
新都心支店	900-0004	那覇市銘苅1-3-36	(098) 917-1933

ローンセンター			
ローンセンターかぎんWELL	892-0844	鹿児島市山之口町1-10（鹿児島中央ビル2F）	(099) 239-9790
かぎんローンセンター鹿児島南	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15	(099) 813-0201
かぎんローンセンター川内	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7（川内支店内）	(0996) 22-7722
かぎんローンセンター国分	899-4332	霧島市国分中央3-10-21（国分支店内）	(0995) 45-4501
かぎんローンセンター鹿屋	893-0014	鹿屋市寿3-5-43（寿支店内）	(0994) 44-7760
かぎんローンセンター宮崎	880-0806	宮崎市広島2-12-14（宮崎支店内）	(0985) 28-2171
かぎんローンセンター都城	885-0023	都城市栄町13-2（都城北支店内）	(0986) 23-3373
かぎんローンセンター延岡	882-0824	延岡市中央通2-1-1（延岡支店内）	(0982) 32-3367
かぎんローンセンター福岡	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-19-22（福岡支店内）	(092) 461-1631

その他			
ネット支店	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20	(099) 204-9785

（2020年6月30日現在）

資料編（九州フィナンシャルグループ）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（２０１９年４月１日～２０２０年３月３１日）の国内経済は、雇用情勢が改善する中、企業収益は高水準で推移し、消費増税後の個人消費も比較的堅調に推移しました。また、住宅投資は弱含んだものの、設備投資は緩やかな増加傾向が続き、公共投資は底堅く推移しました。一方、米中貿易摩擦の影響で海外経済に減速の動きがみられ生産や輸出は弱含みました。総じてみると、緩やかな回復が続いていましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、急速に落ち込みました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、米中貿易協議の再開への期待やＦＲＢなどの金融緩和政策を受け、24,000円台まで回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、年度末にかけて一時16,000円台まで大幅に下落しました。円相場は、期初は１ドル110円台で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、一時１ドル101円台まで上昇するなど、円高ドル安が進みました。

地元経済におきましては、生産活動や消費関連の一部で弱含みましたが、雇用情勢が堅調に推移し、全体として緩やかな回復傾向となりました。観光関連はラグビーワールドカップ等の明るい材料もあったものの、日韓関係悪化の影響や、鹿児島県で2018年のＮＨＫ大河ドラマ「西郷どん」放映効果の反動減により、弱い動きがみられました。投資関連では、再開発案件を中心に民間投資が高水準で推移していますが、熊本県においては災害復旧関連投資が徐々に減少しています。年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響が様々な業種に及んでおり、地元経済は急速に弱まっております。

〔経営成績〕

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加及び子会社の取得によるその他業務収益の増加等により、前連結会計年度比18億17百万円増加し1,721億40百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等償却の増加によるその他経常費用の増加等により、前連結会計年度比85億２百万円増加し1,451億６百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比66億84百万円減少し270億33百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比39億41百万円減少し182億61百万円となりました。

〔財政状態〕

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比6,352億円増加し11兆797億円となり、純資産は前連結会計年度末比325億円減少し6,197億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比2,442億円増加し８兆5,590億円、譲渡性預金は前連結会計年度末比454億円減少し2,072億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比3,337億円増加し７兆1,869億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比2,040億円増加し２兆2,169億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2016年３月期	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
連結経常収益	百万円	131,224	172,216	164,696	170,322	172,140
連結経常利益	百万円	25,606	21,532	29,381	33,717	27,033
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	108,471	14,602	19,395	22,202	18,261
連結包括利益	百万円	99,452	15,336	23,971	27,012	△20,805
連結純資産額	百万円	605,309	615,035	633,548	652,317	619,754
連結総資産額	百万円	8,939,965	9,638,577	10,084,039	10,444,589	11,079,796
１株当たり純資産額	円	1,308.94	1,334.98	1,374.67	1,436.34	1,404.71
１株当たり当期純利益金額	円	316.70	32.12	42.67	49.12	40.70
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.6	6.2	6.1	6.2	5.5
連結自己資本比率（国内基準）	%	12.87	12.38	11.79	11.34	10.89
連結自己資本利益率	%	24.2	2.4	3.1	3.4	2.8
連結株価収益率	倍	2.0	21.2	12.3	9.1	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△77,324	295,430	△65,602	△32,408	195,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	37,950	130,489	253,711	325,890	△222,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,601	△5,598	△5,458	△8,243	△11,805
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	320,712	741,053	923,705	1,208,955	1,169,723
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,685 〔962〕	4,648 〔935〕	4,615 〔870〕	4,579 〔831〕	4,561 〔819〕

（注）１．当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．当社は、2015年10月１日付で株式会社肥後銀行（以下、「肥後銀行」という。）と株式会社鹿児島銀行（以下、「鹿児島銀行」という。）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、肥後銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、2016年３月期（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）の連結経営成績は、取得企業である肥後銀行の2016年３月期の連結経営成績に、鹿児島銀行の2015年10月１日から2016年３月31日までの連結経営成績、及び当社の2015年10月１日から2016年３月31日までの経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項（負ののれん発生益等）を連結したものとなります。
３．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
４．自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
５．連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社グループは国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

※連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
※連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年３月期（2019年３月31日現在） 金額	2020年３月期（2020年３月31日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	1,211,471	1,173,509
コールローン及び買入手形	314	388
買入金銭債権	10,557	14,542
特定取引資産	1,183	876
金銭の信託	18,621	18,746
有価証券	2,012,855	2,216,941
貸出金	6,853,138	7,186,901
外国為替	12,419	13,273
リース債権及びリース投資資産	52,606	67,150
その他資産	191,314	285,610
有形固定資産	98,306	108,885
建物	27,728	34,365
土地	50,494	50,185
建設仮勘定	9,268	12,925
その他の有形固定資産	10,815	11,409
無形固定資産	9,317	11,011
ソフトウエア	9,002	10,754
その他の無形固定資産	315	256
退職給付に係る資産	5,857	4,681
繰延税金資産	972	9,301
支払承諾見返	33,893	35,927
貸倒引当金	△68,241	△67,950
資産の部合計	10,444,589	11,079,796
負債の部		
預金	8,314,830	8,559,052
譲渡性預金	252,727	207,269
コールマネー及び売渡手形	—	12,733
売現先勘定	207,630	232,754
債券貸借取引受入担保金	479,347	647,317
特定取引負債	—	11
借用金	402,402	594,946
外国為替	172	82
信託勘定借	—	2,586
その他負債	81,540	158,278
退職給付に係る負債	2,785	2,437
睡眠預金払戻損失引当金	2,267	2,101
偶発損失引当金	484	473
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	10,114	37
再評価に係る繰延税金負債	4,076	4,028
支払承諾	33,893	35,927
負債の部合計	9,792,272	10,460,041
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	198,362	199,636
利益剰余金	366,087	379,006
自己株式	△5,270	△10,771
株主資本合計	595,178	603,871
その他有価証券評価差額金	58,987	74,783
繰延ヘッジ損益	△7,915	△61,458
土地再評価差額金	5,855	5,779
退職給付に係る調整累計額	△3,575	△5,024
その他の包括利益累計額合計	53,350	14,080
非支配株主持分	3,788	1,803
純資産の部合計	652,317	619,754
負債及び純資産の部合計	10,444,589	11,079,796

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年３月期 (2018年４月１日から2019年３月31日まで) 金額	2020年３月期 (2019年４月１日から2020年３月31日まで) 金額
経常収益	170,322	172,140
資金運用収益	98,120	98,654
貸出金利息	70,254	71,302
有価証券利息配当金	27,446	26,941
コールローン利息及び買入手形利息	△12	△32
預け金利息	76	1
その他の受入利息	354	440
信託報酬	—	41
役務取引等収益	21,661	21,284
特定取引収益	827	474
その他業務収益	41,002	45,947
その他経常収益	8,710	5,737
償却債権取立益	57	21
その他の経常収益	8,652	5,716
経常費用	136,604	145,106
資金調達費用	7,760	11,834
預金利息	863	749
譲渡性預金利息	41	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	△3	50
売現先利息	1,451	3,058
債券貸借取引支払利息	2,570	4,451
借用金利息	467	621
その他の支払利息	2,369	2,862
役務取引等費用	8,132	8,612
その他業務費用	36,658	34,227
営業経費	75,645	76,686
その他経常費用	8,406	13,745
貸倒引当金繰入額	3,809	1,208
その他の経常費用	4,597	12,537
経常利益	33,717	27,033
特別利益	115	398
固定資産処分益	115	398
特別損失	466	620
固定資産処分損	374	501
減損損失	92	118
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	33,366	26,810
法人税、住民税及び事業税	12,185	10,177
法人税等調整額	△1,484	△1,755
法人税等合計	10,701	8,421
当期純利益	22,665	18,389
非支配株主に帰属する当期純利益	462	127
親会社株主に帰属する当期純利益	22,202	18,261

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年３月期 (2018年４月１日から2019年３月31日まで) 金額	2020年３月期 (2019年４月１日から2020年３月31日まで) 金額
当期純利益	22,665	18,389
その他の包括利益	4,347	△39,194
その他有価証券評価差額金	10,708	15,796
繰延ヘッジ損益	△6,039	△53,542
退職給付に係る調整額	△321	△1,449
包括利益	27,012	△20,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,574	△20,933
非支配株主に係る包括利益	438	127

連結株主資本等変動計算書

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	194,112	349,103	△3,601	575,613
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,249			4,249
剰余金の配当			△5,436		△5,436
親会社株主に帰属する当期純利益			22,202		22,202
自己株式の取得				△1,668	△1,668
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			217		217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,249	16,984	△1,668	19,564
当期末残高	36,000	198,362	366,087	△5,270	595,178

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,255	△1,876	6,072	△3,254	49,196	8,737	633,548
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							4,249
剰余金の配当							△5,436
親会社株主に帰属する当期純利益							22,202
自己株式の取得							△1,668
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,731	△6,039	△217	△321	4,154	△4,949	△795
当期変動額合計	10,731	△6,039	△217	△321	4,154	△4,949	18,769
当期末残高	58,987	△7,915	5,855	△3,575	53,350	3,788	652,317

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	198,362	366,087	△5,270	595,178
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,273			1,273
剰余金の配当			△5,418		△5,418
親会社株主に帰属する当期純利益			18,261		18,261
自己株式の取得				△5,500	△5,500
土地再評価差額金の取崩			75		75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,273	12,918	△5,500	8,692
当期末残高	36,000	199,636	379,006	△10,771	603,871

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,987	△7,915	5,855	△3,575	53,350	3,788	652,317
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,273
剰余金の配当							△5,418
親会社株主に帰属する当期純利益							18,261
自己株式の取得							△5,500
土地再評価差額金の取崩							75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,796	△53,542	△75	△1,449	△39,269	△1,985	△41,254
当期変動額合計	15,796	△53,542	△75	△1,449	△39,269	△1,985	△32,562
当期末残高	74,783	△61,458	5,779	△5,024	14,080	1,803	619,754

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2019年３月期 （2018年４月１日から2019年３月31日まで）	2020年３月期 （2019年４月１日から2020年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,366	26,810
減価償却費	7,212	7,421
減損損失	92	118
のれん償却額	—	935
貸倒引当金の増減（△）	2,151	△374
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	294	1,176
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△25	△406
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	51	△165
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△4	△10
資金運用収益	△98,120	△98,654
資金調達費用	7,760	11,834
有価証券関係損益（△）	△4,300	93
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	164	125
為替差損益（△は益）	701	△434
固定資産処分損益（△は益）	259	103
特定取引資産の純増（△）減	2,243	306
貸出金の純増（△）減	△406,939	△333,762
預金の純増減（△）	△30,805	244,222
譲渡性預金の純増減（△）	25,368	△45,457
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	103,242	175,897
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	183	△24
コールローン等の純増（△）減	40,816	477
コールマネー等の純増減（△）	—	12,733
売現先勘定の純増減（△）	46,172	25,124
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	173,384	167,970
外国為替（資産）の純増（△）減	1,967	△853
外国為替（負債）の純増減（△）	49	△90
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,268	△4,405
金融商品等差入担保金の純増（△）減	△5,033	△79,779
信託勘定借の純増減（△）	—	2,586
資金運用による収入	100,368	101,516
資金調達による支出	△7,718	△10,648
その他	△14,004	3,521
小計	△22,367	207,910
法人税等の支払額	△10,040	△12,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,408	195,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,744,197	△1,676,373
有価証券の売却による収入	482,494	278,355
有価証券の償還による収入	1,600,974	1,196,256
金銭の信託の増加による支出	△14,239	△8,450
金銭の信託の減少による収入	13,303	8,102
有形固定資産の取得による支出	△10,196	△14,592
有形固定資産の売却による収入	566	524
無形固定資産の取得による支出	△2,814	△5,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,890	△222,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,668	△5,500
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△5,436	△5,418
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,134	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,243	△11,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285,249	△39,231
現金及び現金同等物の期首残高	923,705	1,208,955
現金及び現金同等物の期末残高	1,208,955	1,169,723

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社　　18社

株式会社肥後銀行
株式会社鹿児島銀行
九州ＦＧ証券株式会社
肥銀リース株式会社
鹿児島リース株式会社
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社
肥銀カード株式会社
株式会社肥銀コンピュータサービス
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀事務サービス株式会社
株式会社鹿児島カード
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん代理店株式会社
九州会計サービス株式会社

（連結の範囲の変更）

2019年10月２日に、当社の連結子会社である株式会社肥後銀行においてＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式を90％取得し、ＪＲ九州ＦＧリース株式会社として当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

⑵非連結子会社　　３社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合については、当連結会計年度に新設いたしました。

２．持分法の適用に関する事項

⑴持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

⑵持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

⑶持分法非適用の非連結子会社　　３社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合

⑷持分法非適用の関連会社　　６社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
ＫＦＧアグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合
肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合については、当連結会計年度に新設いたしました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　18社

４．会計方針に関する事項

⑴特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業及び金融商品取引業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年
その他：２年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2020年３月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う経済活動への影響は、今後１年程度続くものと想定し、当社グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当社グループは見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映し、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

⑻特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑼退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑽外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑾リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑿重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⒀連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⒁消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

１．時価の算定に関する会計基準等
・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）

⑴概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

⑵適用予定日
2021年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

⑶当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

２．「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）

⑴概要
当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

⑵適用予定日
2021年３月31日以後終了する連結会計年度の年度末より適用する予定であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「金融商品等差入担保金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19,037百万円は、「金融商品等差入担保金の純増（△）減」△5,033百万円、「その他」△14,004百万円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

１．非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
　出資金　4,387百万円

２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
　72,893百万円

３．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
　破綻先債権額　7,645百万円
　延滞債権額　74,070百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
　３ヵ月以上延滞債権額　180百万円
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
　貸出条件緩和債権額　50,977百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
　合計額　132,874百万円
なお、上記３.から６.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
　18,089百万円

８．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
　3,449百万円

９．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
　有価証券　1,367,469百万円
　リース債権及びリース投資資産　1,449百万円
　計　1,368,919百万円
担保資産に対応する債務
　預金　76,741百万円
　コールマネー及び売渡手形　9,250百万円
　売現先勘定　232,754百万円
　債券貸借取引受入担保金　647,317百万円
　借用金　578,696百万円
上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
　その他資産　115,697百万円
また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
　保証金　779百万円
　金融商品等差入担保金　89,458百万円
　中央清算機関差入証拠金　21,287百万円

10．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
　融資未実行残高　1,549,414百万円
　うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　1,506,311百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
　再評価を行った年月日　1999年３月31日
　同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。
　同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
　9,459百万円

12．有形固定資産の減価償却累計額
　減価償却累計額　73,453百万円

13．有形固定資産の圧縮記帳額
　圧縮記帳額　3,771百万円
　（当該連結会計年度の圧縮記帳額）　（311百万円）

14．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
　27,508百万円

（連結損益計算書関係）

１．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
　株式等売却益　4,116百万円

（連結包括利益計算書関係）

１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
　その他有価証券評価差額金：
　　当期発生額　21,602百万円
　　組替調整額　1,523百万円
　　税効果調整前　23,125百万円
　　税効果額　△7,329百万円
　　その他有価証券評価差額金　15,796百万円
　繰延ヘッジ損益：
　　当期発生額　△78,955百万円
　　組替調整額　2,027百万円
　　税効果調整前　△76,928百万円
　　税効果額　23,386百万円
　　繰延ヘッジ損益　△53,542百万円
　退職給付に係る調整額：
　　当期発生額　△2,901百万円
　　組替調整額　819百万円
　　税効果調整前　△2,082百万円
　　税効果額　632百万円
　　退職給付に係る調整額　△1,449百万円
　　その他の包括利益合計　△39,194百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	463,375	—	—	463,375	
自己株式					
普通株式	11,862	11,601	—	23,464	（注）

（注）当連結会計年度における自己株式の増加は、自己株式の取得のための市場買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
⑴当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2019年５月14日取締役会	普通株式	2,709	6.00	2019年３月31日	2019年６月24日
2019年11月12日取締役会	普通株式	2,709	6.00	2019年９月30日	2019年12月10日

⑵基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2020年５月13日取締役会	普通株式	2,639	利益剰余金	6.00	2020年３月31日	2020年６月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
　現金預け金勘定　1,173,509百万円
　その他預け金　△3,786百万円
　現金及び現金同等物　1,169,723百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
該当事項はありません。
（貸手側）
リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項
⑴　金融商品に対する取組方針
当社グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含むグループ全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。
⑵　金融商品の内容及びそのリスク
①　金融資産
当社グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。
次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。
②　金融負債
当社グループの金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当社グループの信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当社の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。
また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。
③　デリバティブ
当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理等によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

⑶　金融商品に係るリスク管理体制
①　リスク管理の基本方針
当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当社グループの健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。
②　統合リスク管理
当社グループでは、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。
A　信用リスク
当社グループでは、貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互牽制機能による厳格な審査・管理を行うとともに、与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っております。
また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に「信用格付制度」を導入し、融資方針や貸出金利の決定に有効に活用しております。自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより自己査定の正確性向上を図っております。
B　市場リスク
当社グループでは、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会等において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。
当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、価格変動リスクの影響を受ける金融商品には、債券・株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当社グループでは、これらの金融商品について株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行がそれぞれにおいて市場リスク量を算定し管理しております。
株式会社肥後銀行は主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月、信頼区間99％、観測期間５年）によるVaRを計測しており、2020年３月31日現在では、金利リスクに係るVaRが119億円、価格変動リスクに係るVaRが199億円となっております。
また、株式会社鹿児島銀行では、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月、信頼区間99％、観測期間５年）によるVaRを計測しており、2020年３月31日現在では、金利リスクに係るVaRが136億円、価格変動リスクに係るVaRが189億円となっております。
なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、一部のグループ会社の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。
C　流動性リスク
当社グループでは、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。
⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金預け金	1,173,509	1,173,509	—
⑵コールローン及び買入手形	388	388	—
⑶特定取引資産			
売買目的有価証券	863	863	—
⑷有価証券			
満期保有目的の債券	18,760	18,874	113
その他有価証券	2,177,836	2,177,836	—
⑸貸出金	7,186,901		
貸倒引当金（＊１）	△62,775		
	7,124,125	7,178,834	54,709
資産計	10,495,484	10,550,307	54,822
⑴預金	8,559,052	8,559,510	458
⑵譲渡性預金	207,269	207,281	12
⑶コールマネー及び売渡手形	12,733	12,733	—
⑷売現先勘定	232,754	232,754	—
⑸債券貸借取引受入担保金	647,317	647,317	—
⑹借用金	594,946	594,941	△5
負債計	10,254,074	10,254,539	465
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(631)	(631)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(88,133)	(88,133)	—
デリバティブ取引計	(88,765)	(88,765)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金及び短期間（１年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先勘定
残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金
残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2020年３月31日
非上場株式等（＊１）（＊２）	4,828
組合出資金等（＊３）	15,515
合　　計	20,344

（＊１）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。
（＊３）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預け金	1,074,214	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	388	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	4,752	6,588	6,851	568	—	—
社債	4,752	6,588	6,851	568	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	226,708	178,888	201,881	106,930	236,381	980,703
うち国債	125,286	32,743	23,609	5,143	38,342	233,267
地方債	23,067	25,649	25,471	30,045	40,498	102,807
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	67,060	85,062	62,716	21,578	34,178	216,156
貸出金（＊）	1,712,989	1,142,022	953,760	713,211	774,567	1,808,633
合　計	3,019,052	1,327,498	1,162,493	820,710	1,010,949	2,789,336

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない81,716百万円は含めておりません。

（注４）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預金（＊）	8,351,251	175,641	26,648	2,450	3,059	—
譲渡性預金	203,233	4,036	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	12,733	—	—	—	—	—
売現先勘定	232,754	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	647,317	—	—	—	—	—
借用金	316,912	85,493	192,541	—	—	—
合計	9,764,202	265,171	219,190	2,450	3,059	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

１．売買目的有価証券

	2020年３月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

２．満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	16,778	16,913	135
	その他	—	—	—
	小計	16,778	16,913	135
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,981	1,960	△21
	その他	—	—	—
	小計	1,981	1,960	△21
合計		18,760	18,874	113

３．その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	69,958	44,041	25,917
	債券	891,074	871,665	19,409
	国債	345,822	335,550	10,271
	地方債	196,715	190,510	6,204
	短期社債	—	—	—
	社債	348,537	345,603	2,933
	その他	656,339	563,586	92,752
	うち外国証券	622,690	536,376	86,313
	小計	1,617,372	1,479,292	138,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,833	68,231	△12,397
	債券	301,610	305,116	△3,505
	国債	112,570	114,770	△2,200
	地方債	50,825	51,152	△326
	短期社債	—	—	—
	社債	138,214	139,193	△978
	その他	203,019	218,839	△15,819
	うち外国証券	103,804	108,506	△4,701
	小計	560,464	592,186	△31,722
合計		2,177,836	2,071,479	106,357

（注）市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額20,344百万円）については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

４．連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	27	27	0
その他	—	—	—
合計	27	27	0

（注）（売却の理由）買入消却によるものであります。

５．連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21,759	3,558	1,640
債券	53,096	787	—
国債	46,446	751	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	6,649	35	—
その他	193,645	9,780	4,713
うち外国証券	141,664	6,944	4,320
合計	268,501	14,126	6,353

６．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、7,842百万円（株式7,842百万円）であります。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

１．運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	16,616	△164

２．満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,130	2,130	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	106,367百万円
その他有価証券	106,367百万円
(△) 繰延税金負債	31,553百万円
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	74,814百万円
(△) 非支配株主持分相当額	30百万円
その他有価証券評価差額金	74,783百万円

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	61,105	43,685	△55	189
	為替予約				
	売建	43,417	1,510	△223	△223
	買建	149,201	1,582	△352	△352
合計		———	———	△631	△386

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 その他有価証券(債券)	477,862	443,726	△88,358
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	7,280	7,280	
	受取変動・支払固定		78,675	76,759	（注３）
合計		———	———	———	△88,358

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	17,380	17,380	225
合計		———	———	———	225

（注）１．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要
銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を採用しております。
企業年金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。
その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
銀行業を営む連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	62,709百万円
勤務費用	1,845百万円
利息費用	194百万円
数理計算上の差異の発生額	△290百万円
退職給付の支払額	△3,640百万円
過去勤務費用の発生額	△401百万円
新規連結に伴う増加額	57百万円
退職給付債務の期末残高	60,475百万円

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。また、臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	65,781百万円
期待運用収益	1,909百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,593百万円
事業主からの拠出額	1,605百万円
退職給付の支払額	△2,984百万円
退職給付信託の設定額	―百万円
退職給付信託の一部返還	―百万円
年金資産の期末残高	62,719百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	58,365百万円
年金資産	△62,719百万円
	△4,353百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,110百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,243百万円

退職給付に係る負債	2,437百万円
退職給付に係る資産	△4,681百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,243百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,845百万円
利息費用	194百万円
期待運用収益	△1,909百万円
数理計算上の差異の費用処理額	849百万円
過去勤務費用の費用処理額	△30百万円
臨時に支払った割増退職金	―百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	949百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	370百万円
数理計算上の差異	△2,452百万円
合計	△2,082百万円

(6)退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△370百万円
未認識数理計算上の差異	7,590百万円
合計	7,219百万円

(7)年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	20%
生保一般勘定	37%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が15%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績を考慮するとともに現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.2%又は0.3%
長期期待運用収益率	
年金資産（退職給付信託を除く）	2.5%又は3.5%
退職給付信託	0.5%又は3.0%
予想昇給率	3.7%又は6.0%

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,808百万円
退職給付に係る負債	2,842百万円
減価償却	1,274百万円
有価証券償却	1,429百万円
固定資産減損損失	2,567百万円
繰延ヘッジ損益	26,843百万円
その他	3,160百万円
繰延税金資産小計	57,925百万円
評価性引当額	△4,823百万円
繰延税金資産合計	53,101百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△39,147百万円
不動産圧縮積立金	△416百万円
退職給付に係る資産	△788百万円
時価評価による簿価修正額	△3,450百万円
その他	△36百万円
繰延税金負債合計	△43,838百万円
繰延税金負債の純額	9,263百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）
取得による企業結合
1．企業結合の概要
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　ＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社
事業の内容　総合リース業、キャッシュマネジメントサービス、財務シェアードサービス
(2) 企業結合を行った主な理由
当社グループは、グループ経営理念及び目指す姿「お客様にとって九州トップの総合金融グループ」の実現に向け、2018年４月から「第２次グループ中期経営計画」をスタートしております。
今般の株式取得により、中期経営計画の戦略の柱である「地域総合金融機能」の更なる高度化と「地域産業振興機能」の一層の強化に取り組み、より充実したソリューションをお客様に提供するとともに当社グループの経営基盤強化と企業価値の更なる向上を図ることができると判断いたしました。
なお、ＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社が行っているＪＲ九州グループ向けのキャッシュマネジメントサービス事業及び財務シェアードサービス事業は、2019年10月１日を効力発生日とする吸収分割により、九州旅客鉄道株式会社の子会社であるＪＲ九州ビジネスパートナーズ株式会社に承継されております。
(3) 企業結合日
2019年10月２日
(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
(5) 結合後企業の名称
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社
(6) 取得した議決権比率
90%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
株式会社肥後銀行が、現金を対価として株式を取得したことによります。
2．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2019年10月１日から2020年３月31日まで
3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しております。
4．主要な取得関連費用の内訳及び金額
デューデリジェンス費用等　28百万円
5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額　935百万円
(2) 発生原因
被取得企業に係る持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間
当連結会計年度に一括償却
6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
(1) 資産の額

資産合計	18,126百万円
うち、その他資産（営業貸付債権）	4,536百万円
うち、リース債権及びリース投資資産	10,138百万円

(2) 負債の額

負債合計	17,641百万円
うち、借用金	16,647百万円

7．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）
関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額	1,404円71銭
１株当たり当期純利益	40円70銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―

(注) 1．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	619,754百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,803百万円
（うち非支配株主持分）	(1,803百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	617,951百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	439,911千株

2．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	18,261百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	18,261百万円
普通株式の期中平均株式数	448,630千株

3．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

なお、当連結会計年度に取得した、ＪＲ九州ＦＧリース株式会社のリース・貸付業務等を「リース業」に含めております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小　計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	75,173	64,288	139,461	28,829	168,290	5,006	173,297	△2,974	170,322
セグメント間の内部経常収益	485	931	1,416	1,681	3,098	4,277	7,375	△7,375	―
計	75,658	65,219	140,878	30,510	171,388	9,284	180,672	△10,350	170,322
セグメント利益	18,170	17,418	35,588	1,596	37,185	1,125	38,310	△4,592	33,717
セグメント資産	5,830,251	4,576,181	10,406,433	85,735	10,492,168	33,694	10,525,863	△81,273	10,444,589
その他の項目									
減価償却費	3,838	2,746	6,585	93	6,678	371	7,050	161	7,212
資金運用収益	52,412	48,434	100,846	59	100,906	208	101,114	△2,994	98,120
資金調達費用	5,845	1,961	7,807	236	8,043	39	8,083	△322	7,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,780	7,706	10,487	117	10,604	106	10,711	2,417	13,128

(注) 1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3．調整額の主なものは次のとおりであります。
①外部顧客に対する経常収益の調整額△2,974百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△2,979百万円等が含まれております。
②セグメント利益の調整額△4,592百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△3,766百万円等が含まれております。
③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△2,994百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△2,161百万円等が含まれております。
⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小　計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	74,098	63,327	137,426	31,184	168,610	5,324	173,935	△1,794	172,140
セグメント間の内部経常収益	534	1,081	1,616	1,749	3,366	4,036	7,402	△7,402	—
計	74,633	64,408	139,042	32,934	171,976	9,360	181,337	△9,197	172,140
セグメント利益	18,559	16,216	34,775	1,349	36,125	1,090	37,215	△10,182	27,033
セグメント資産	6,018,601	5,027,719	11,046,321	105,593	11,151,915	31,696	11,183,611	△103,814	11,079,796
その他の項目									
減価償却費	3,833	2,970	6,803	118	6,921	333	7,255	165	7,421
資金運用収益	52,442	48,238	100,680	110	100,791	180	100,971	△2,317	98,654
資金調達費用	8,507	3,381	11,889	280	12,169	40	12,210	△376	11,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,260	11,655	17,916	117	18,033	291	18,324	1,642	19,967

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額の主なものは次のとおりであります。
①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,794百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,865百万円等が含まれております。
②セグメント利益の調整額△10,182百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△8,514百万円及びのれんの償却額△935百万円等が含まれております。
③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△2,317百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△1,421百万円等が含まれております。
⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額等であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	70,254	43,087	28,684	28,296	170,322

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	71,302	41,784	31,059	27,993	172,140

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）及び
2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

該当事項はありません。

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

のれんの償却額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）及び
2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）
該当事項はありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2019年３月期	2020年３月期
破綻先債権額	3,098	7,645
延滞債権額	81,465	74,070
３ヵ月以上延滞債権額	179	180
貸出条件緩和債権額	46,756	50,977
合計	131,500	132,874
総貸出金	6,853,138	7,186,901
貸出金に占める割合	1.92	1.85

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

１．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，％）

項目	2019年３月期	2020年３月期
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	592,469	601,184
うち、資本金及び資本剰余金の額	234,362	235,636
うち、利益剰余金の額	366,087	379,006
うち、自己株式の額（△）	5,270	10,771
うち、社外流出予定額（△）	2,709	2,686
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,575	△5,024
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,575	△5,024
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19,073	19,833
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	19,073	19,833
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,234	1,765
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,876	708
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	612,079	618,467
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,484	7,663
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,484	7,663
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,077	3,258
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	10,565	10,923
自己資本		
自己資本の額（(イ) －（ロ））　(ハ)	601,513	607,544
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,091,439	5,363,692
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△259	△263
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△259	△263
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	212,498	212,193
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	5,303,937	5,575,885
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) ／（ニ））	11.34%	10.89%

Ⅱ．連結における定性的な開示項目

1．連結の範囲に関する事項

⑴持株自己資本比率告示第十五条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ございません。

⑵持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2020年３月末の持株会社グループに属する連結子会社は以下のとおりでございます。

名　　称	主な業務
株式会社肥後銀行	銀行業
株式会社鹿児島銀行	銀行業
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業務
肥銀リース株式会社	リース業務・貸付業務
鹿児島リース株式会社	リース業務・貸付業務
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社	リース業務・貸付業務
肥銀カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務等
株式会社肥銀コンピュータサービス	計算受託及びソフト開発等の業務
肥銀キャピタル株式会社	有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務
肥銀ビジネスサポート株式会社	文書等の整理集配送及び物品管理業務
肥銀ビジネス教育株式会社	教育・研修業務
肥銀事務サービス株式会社	事務受託業務、有料職業紹介業務
株式会社鹿児島カード	クレジットカード業務・信用保証業務等
鹿児島保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社九州経済研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務等
かぎんオフィスビジネス株式会社	担保評価業務及び労働者派遣業務等
かぎん代理店株式会社	銀行代理業務
九州会計サービス株式会社	連結子会社の経理・決算業務及び連結決算業務

（注）2019年10月２日に、ＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式を90％取得し、ＪＲ九州ＦＧリース株式会社として子会社化しております。

⑶持株自己資本比率告示第二十一条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

⑷持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

⑸持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ございません。

2．自己資本調達手段の概要

2019年３月末

（単位：百万円）

発行主体	九州フィナンシャルグループ	肥後銀行	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	234,362	26,262	36,022

2020年３月末

（単位：百万円）

発行主体	九州フィナンシャルグループ	肥後銀行	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	235,636	26,745	36,812

3．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループにおきましては、株主資本を原資として、各リスクカテゴリー毎に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることをモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としております。また、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の確保を目指しております。

なお、自己資本の充実度に関する評価基準としては、次の基準等を採用しております。

・自己資本比率
・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク量」および「信用集中リスク量」

4．信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・信用リスクとは、お取引先の信用状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失した場合、当社グループが損失を被るリスクを言います。
・信用リスクは金融機関が内包する最大のリスクであり、リスク量の大きさから金融機関の経営の健全性や安全性に大きな影響を与えるリスクであるといえます。
・信用リスクの顕在化を未然に防止し資産の健全性を確保するためには、リスクを的確に把握・管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理が不可欠です。

なお、銀行業を営む連結される子会社の信用リスク管理の方針及び手続の概要に関しましては、以下の通りであります。

肥後銀行

「信用リスク管理規定」を制定し、信用リスク管理担当部署である与信統括部が信用リスク管理の年度方針を企画・立案し、取締役会において決定する態勢としております。

信用リスク管理につきましては、個別の案件管理と信用リスク計量化等の統計的手法によるポートフォリオ管理を相互補完的に実施し、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を行うこととしております。具体的には、原則として、すべてのお取引先を信用度等に応じて同一の尺度で管理する信用格付制度を導入しております。

信用格付につきましては、原則年１回の見直しのほか、お取引先の信用状況等に変化があった場合は随時見直しを行うことで、タイムリーな信用リスクの把握ができる態勢を構築しており、自己査定における債務者区分と整合的なものとなっております。

信用格付制度は個別与信の判断および効率的な中間管理等に利用するとともに、ポートフォリオ全体の質の評価・計測へも活用しており、信用リスク管理部門である与信統括部では評価・計測した信用リスクの状況について統合的リスク管理部門であるＣＲ統括部及び担当役員、並びに取締役会等へ定時および必要に応じて報告する態勢となっております。

鹿児島銀行

個別案件毎の妥当性を検討する案件審査に加え、個社毎に企業の財務面・非財務面の実態に基づいた行内共通の判断基準により「企業信用格付」を付与し、格付ランクに応じた信用リスクの管理強化を図っています。

具体的には、信用リスクの度合いに応じて12ランクの企業信用格付を設定しており、当該格付を自己査定の債務者区分の決定や融資方針の決定に活用しています。

また、企業信用格付を活用して当行全体の与信ポートフォリオの信用リスクの計量化を行っており、計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの管理状況を、定期的にリスク管理委員会を通じて取締役会に報告しています。

⑵貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第４号　2020年３月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑶標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

信用リスク・アセット額計算におけるリスク・ウェイトの判定にあたっては、内部格付との整合性を考慮した上で、下記の格付機関４社の格付を使用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

また、複数の格付機関による格付を持つエクスポージャー（含む証券化エクスポージャー）については、それぞれの格付のリスク・ウェイトが異なる場合、２番目に小さいリスク・ウェイトを使用いたします。また、最も小さいリスク・ウェイトの格付が複数ある場合、当該最も小さいリスク・ウェイトを使用いたします。

５．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む連結される子会社の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要については、以下のとおりであります。

肥後銀行

自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジットデリバティブが該当し、その内容は次の通りです。

（適格金融資産担保）

適格金融資産担保の種類については、定期預金（積立定期預金含む）、定期積金、通知預金、国債・政府保証債、公社債、地方債、社債（上場、適格格付先）、株式（上場）を担保として取扱っております。

なお、担保とする預金については預金額、有価証券については市場における時価により評価しております。

また、適格金融資産担保に関しては、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合には、担保提供者等に対して適格金融資産担保を適時に処分又は取得する権利を有しており、その為の適切な内部手続を設けています。

（保証）

保証につきましては、信用保証協会、政府関係機関、及び適格格付機関が一定水準以上（注）の格付を付与している一般事業法人等の保証を対象としております。なお、クレジットデリバティブにつきましては取扱実績はございません。

（注）保証の対象とする格付区分～
R&I：Ａ－以上、JCR：Ａ－以上、MOODY'S：Ａ３以上、S&P：Ａ－以上

（貸出金と自行預金との相殺）

貸出金と自行預金の相殺につきましては、お取引先ごとに相殺が可能な貸出金と預金を特定したうえで算出いたします。

なお、相殺対象の取引は以下の通りです。

貸出取引・・・商業手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越
預金取引・・・定期預金（除く総合口座定期）、積立定期預金、定期積金、外貨定期預金

信用リスク削減手法の適用に伴って、特定のお取引先や特定業種への信用リスクの顕著な集中はございません。

鹿児島銀行

独自の与信判断モデルを構築し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進を図っていますが、信用リスクの軽減が必要と判断される場合は、担保や保証による保全措置を講じる場合があります。

担保には、自行預金・商業手形・有価証券・不動産・船舶・一定の動産などがあり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証などがあります。

担保の評価は、担保評価基準に基づいてそれぞれの担保種類別に最も適した方法で実施しています。また、債務者区分ごとに設定された評価サイクルに基づいて定期的に評価替えを実施しています。

なお、期限の利益が失われた貸出金等に対して、預金との相殺により回収する場合がありますが、これは銀行取引約定書や各種ローン契約書の相殺適状特約に基づき実施するものです。

金融派生商品取引など一部の市場性取引については、取引相手方と法的に有効な相対ネッティング契約を締結し、与信額の状況により担保の授受を行うことで信用リスクの削減を図っています。また、金利スワップ契約に基づく金利の受け払いは差金決済を行っています。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

なお、当行では、自己資本比率の算定において、金融庁告示第19号に規定する「信用リスク削減手法」を適用しています。

信用リスク削減手法とは、自己資本比率算定時の信用リスク・アセット額の算出において、当該リスク・アセットを削減する効果が認められるもので、一定の条件に合致する金融資産担保や貸出金と自行預金の相殺などが該当します。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用するに当たって、当行は包括的手法を採用しています。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む連結される子会社は、取引先からの要望に対応して、通貨スワップ取引や金利スワップ取引、また金利キャップ取引などのいわゆる「金融派生商品」（デリバティブ）を提供しています。

肥後銀行

金融派生商品を含む市場取引において市場取引の規模・特性に即したリスク管理を行い、ミドルオフィスをＣＲ統括部、フロントオフィス及びバックオフィスを市場金融部とし、リスク管理の手法、手続について、市場の発達や動向に応じて適切に選択し確立するとともに改善を図ります。

取引権限枠およびロスカットラインについては、毎期その妥当性についてミドルオフィスと担当部で協議するとともに、市場取引の取引権限枠は、取締役会から委任を受けた経営会議によって協議、決定されます。

金融派生商品においては、一部の取引先とCSA（クレジット・サポート・アネックス）契約を締結しております。

取引毎の評価損益の合計が評価益となり、評価益の金額が契約で決められた一定の基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を受入れます。逆に評価損が基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を差入れます。

締結しているCSA契約では、自行の格付が低下した場合、担保を追加提供する可能性がございます。これは、自己資本比率を低下させる要因ですが、現在の取引内容・取引金額では、担保差入は行っておらず、当面の間差入となる可能性は低いと考えております。また差入れた場合でも影響度は極めて少ないものと考えております。

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を充分に検討し対応を行います。

鹿児島銀行

金融派生商品取引の与信相当額を、金融庁告示第19号に規定する「カレント・エクスポージャー方式」により算定し、信用リスクに関しては貸出金などのオンバランス取引と一体的に管理しています。

保全状況の把握や引当金の算定についても、オンバランス取引と一体管理としています。

またこれとは別に、当行は、固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引などを銀行間取引市場で締結する場合がありますが、取引相手方の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により算定した与信相当額を他の取引と合算し、あらかじめ設定した与信限度額の範囲内に抑制する管理を行っています。

銀行間取引の一部については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

⑴リスク管理の方針及びリスク特性の概要

投資対象として保有する証券化エクスポージャーについては、市場リスク管理方針に含めてリスクを計測し、評価した上で報告する態勢としております。

投資対象選定においては、適格格付機関の一定以上の格付を有するものを条件としております。

なお、現在、証券化エクスポージャーを保有しておりませんので、リスク特性の概要の記載は省略いたします。

⑵持株自己資本比率告示第二百二十六条第一項第一号から第四号まで（持株自己資本比率告示第二百八十条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

① リスク特性に係る情報収集

証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性に係る情報を継続的に把握するために必要な体制を整備しております。

② 裏付資産のリスク特性及びパフォーマンスに係る情報収集

証券化エクスポージャーの裏付資産について、包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時に把握するために必要な体制を整備しております。

③ 商品構造上の特性の把握

証券化エクスポージャーに係る証券化取引についての構造上の特性を把握するために必要な体制を整備しております。

⑶信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

⑷証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社グループは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

⑸証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ございません。

⑹持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

⑺持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

⑻証券化取引に関する会計方針

企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠し適正な処理を行っています。

⑼証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、証券化エクスポージャーの格付機関として実績のある下記の格付機関４社の格付を使用いたしております。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

⑽内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

⑾定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

8．マーケット・リスクに関する事項（持株自己資本比率告示第十四条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当ございません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外性的な事象により当社グループが損失を被るリスクを言います。

銀行業を営む子会社におけるリスク管理の方針及び手続きの概要は、以下のとおりであります。

肥後銀行

オペレーショナル・リスク管理規定を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署としてＣＲ統括部を定めるとともに、管理対象とするリスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、災害リスク、風評リスク、情報資産リスクの７つに分類し、リスク毎のリスク管理担当部署を定めています。

各リスク管理担当部署は、リスクの特定・評価、モニタリング、報告、コントロール及び削減、並びに検証・見直しといったリスク情報の把握と管理を適切に行うとともに、リスク管理態勢の実効性を高めるためにリスク管理統括部署と十分な連携を図って対応しております。

鹿児島銀行

オペレーショナル・リスクがあらゆる商品・業務・システム等に内在していることを認識したうえで、オペレーショナル・リスクを適切に管理し、直接的または間接的に生じる損失を削減することにより、経営の安全性、健全性の確保並びに顧客サービスの品質向上を図ることに努めています。

具体的には、オペレーショナル・リスク管理の基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」及びそれぞれのリスク毎に「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」を制定し、リスクを特定・評価・管理することによりリスクの削減を図っています。

⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出については、自己資本比率告示第二百八十二条に基づく基礎的手法を使用しております。

10．サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当社グループは当社グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当社グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。

具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11．出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む子会社の出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要は、以下のとおりであります。

肥後銀行

所定のリスク・リミットや損失限度額等の範囲内にリスクをコントロールし、特定のリスクへの集中を排除した適切な資源配分を行うことにより安定的な収益と健全性の確保を図ることを市場リスク管理の基本方針としております。

株式のエクスポージャーの把握については、時価評価を日次で実施することに加え、VaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク量を日次で計測しています。また個別銘柄については、損失限度額（アラーム・ポイント等）を設定し、評価損益のモニターを実施しております。

報告態勢については、市場金融部から定時及び必要に応じ、担当役員及びＣＲ統括部へ報告を行うとともに、ＣＲ統括部はリスクの状況を取締役会やＡＬＭ委員会に報告する態勢となっております。

株式等エクスポージャーのリスク管理については、各年度毎にVaRによるリスク・リミット等を設定するとともに、総合損益による損失限度枠を設定しております。また、株式は純投資株式等と政策投資株式に区分管理をしており、純投資株式等については、残高の限度枠を設定しております。

その他有価証券のうち時価のある株式については市場価格等に基づく時価法、時価のない株式については原価法又は償却原価法、「子会社株式及び関連会社株式」については、原価法による評価を行なっております。

鹿児島銀行

出資または株式等エクスポージャーに分類される資産として、上場株式、非上場株式、子会社等株式、投資事業有限責任組合・匿名組合等への出資金を保有しています。

このうち、時価のある上場株式は株価の変動により、時価のない非上場株式や出資金などは信用リスクの顕在化により、資産価値が変動し損失を被るリスクを内包しています。

保有する株式を純投資株式と政策投資株式に区分してリスク管理を実施しています。

純投資株式については、保有限度枠や損失限度額といったリスク管理基準を常務会で決定し、これに準拠して日次のモニタリングを実施しています。また、政策投資株式については、保有限度枠や損失限度額の設定はないものの、総合損益やVaRの変動など定量的なモニタリングを日次で実施しています。

これらのモニタリング結果は、行内LANを通じて経営陣へ日次で報告されるほか、月次でリスク管理委員会並びに取締役会へ報告される態勢を構築しています。

投資事業組合等に対する出資金にかかるリスクは信用リスクと市場関連リスクで管理しています。信用リスクは各投資事業組合に貸出先に準じた格付を付与したうえで、銀行全体の与信ポートフォリオの中でリスク量をVaRで算定しています。市場リスクについては価格変動に対応したVaRを計測し、銀行全体の市場関連リスク管理の中で定量的なモニタリングを日次で実施しています。

なお、会計処理については、企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）、並びに日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に準拠しており、必要に応じて減損処理を実施するなど適正な処理を行っています。

12. 金利リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当社グループのバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当社グループはリスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）や⊿EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、⊿NII（金利変動に伴う金利収益の変化量）、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当社グループ全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

⑵金利リスク算定手法の概要

①⊿EVE及び⊿NIIの算定

A．流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した自行推計モデルを適用しております。

B．流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2020年３月期、5.03年です。

C．流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2020年３月期、10年です。

D．固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

E．異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が５％未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。

F．算定の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。

G．⊿EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。⊿NIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

②その他の金利リスク計測について

当社グループの金利リスクは⊿EVE、⊿NIIの他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1％動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間５年、保有期間６ヶ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ．連結における定量的な開示項目

１．その他金融機関等（持株自己資本比率告示第十八条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

２．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	（参考）告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,486	339	13,029	521
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	550	22	260	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	28,480	1,139	30,050	1,202
地方三公社向け	20	546	21	654	26
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	48,464	1,938	40,294	1,611
法人等向け	20～100	2,284,155	91,366	2,308,676	92,347
中小企業等向け及び個人向け	75	1,239,010	49,560	1,312,560	52,502
抵当権付住宅ローン	35	185,670	7,426	192,555	7,702
不動産取得等事業向け	100	674,303	26,972	716,597	28,663
三月以上延滞等	50～150	6,470	258	4,813	192
取立未済手形	20	294	11	137	5
信用保証協会等による保証付	0～10	12,404	496	12,450	498
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	145,234	5,809	181,248	7,249
上記以外	100～250	339,958	13,598	396,487	15,859
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	39,609	1,584	50,071	2,002
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△259	△10	△263	△10
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	5,013,380	200,535	5,259,626	210,385

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	1,567	62	1,510	60
短期の貿易関連偶発債務	20	12	0	15	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,461	58	1,736	69
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	22,536	901	25,332	1,013
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	22,480	899	23,967	958
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	22,330	893	40,806	1,632
派生商品取引	—	3,136	125	5,305	212
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	73,525	2,941	98,673	3,946

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
CVAリスク相当額	317	355
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	3,972	4,444
所要自己資本額（A×４%）	158	177

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	14,967	25,642
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	560	947
所要自己資本額（A×４%）	22	37

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは持株自己資本比率告示第282条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	16,999	16,975
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	212,498	212,193
所要自己資本額（A×４%）	8,499	8,487

３．信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高		３か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高		３か月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）			うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	
国内計	10,595,915	7,615,590	17,162	11,075,741	8,089,335	17,564
国外計	453,232	29,811	—	679,075	55,466	—
地域別合計	11,049,147	7,645,402	17,162	11,754,817	8,144,802	17,564
製造業	518,994	451,537	2,048	536,138	456,745	1,144
農業・林業	93,609	92,581	157	97,967	96,763	171
漁業	19,940	19,559	182	19,823	19,485	1,391
鉱業・採石業・砂利採取業	8,055	7,475	11	7,205	6,630	5
建設業	200,746	184,991	653	201,324	186,142	1,363
電気・ガス・熱供給・水道業	223,104	206,610	9	226,460	205,600	21
情報通信業	82,281	68,438	—	68,100	52,325	—
運輸業・郵便業	257,717	188,865	1,583	264,412	183,342	1,406
卸売業・小売業	658,896	625,781	3,883	690,514	645,756	2,805
金融業・保険業	695,085	299,304	—	825,848	436,402	—
不動産業・物品賃貸業	936,011	917,155	1,696	1,010,822	991,816	1,071
各種サービス業	842,055	813,811	3,216	853,132	821,000	4,788
地方公共団体	3,012,433	1,363,079	—	2,951,447	1,482,817	—
その他	3,500,215	2,406,209	3,720	4,001,620	2,559,971	3,395
業種別合計	11,049,147	7,645,402	17,162	11,754,817	8,144,802	17,564
１年以内	3,064,514	1,819,636		2,999,400	2,100,760	
１年超５年以内	1,856,467	1,342,580		1,792,720	1,381,894	
５年超10年以内	1,552,801	1,280,058		1,627,604	1,296,954	
10年超	4,575,364	3,203,127		5,335,091	3,365,191	
残存期間別合計	11,049,147	7,645,402		11,754,817	8,144,802	

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年３月期	19,083	△494	18,589
	2020年３月期	18,589	770	19,359
個別貸倒引当金	2019年３月期	47,006	2,645	49,651
	2020年３月期	49,651	△1,060	48,591
特定海外債権引当勘定	2019年３月期	—	—	—
	2020年３月期	—	—	—
合　計	2019年３月期	66,089	2,151	68,241
	2020年３月期	68,241	△290	67,950

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	46,262	2,956	49,219	49,219	△844	48,374
国外計	743	△310	432	432	△216	216
地域別合計	47,006	2,645	49,651	49,651	△1,060	48,591
製造業	6,765	125	6,891	6,891	△2,235	4,655
農業・林業	270	22	292	292	318	611
漁業	1,688	△24	1,664	1,664	△84	1,579
鉱業・採石業・砂利採取業	9	△1	8	8	△2	5
建設業	2,650	△59	2,591	2,591	655	3,246
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	10	10	△2	7
情報通信業	132	△20	111	111	△2	109
運輸業・郵便業	2,309	△229	2,079	2,079	△299	1,780
卸売業・小売業	10,720	2,702	13,423	13,423	△1,251	12,172
金融業・保険業	2,321	△120	2,201	2,201	187	2,388
不動産業・物品賃貸業	3,129	△585	2,543	2,543	1,268	3,811
各種サービス業	14,061	345	14,407	14,407	△89	14,317
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,937	490	3,427	3,427	477	3,905
業種別合計	47,006	2,645	49,651	49,651	△1,060	48,591

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
国内計	699	521
国外計	—	—
地域別合計	699	521
製造業	—	0
農業・林業	—	—
漁業	63	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	91	—
運輸業・郵便業	—	1
卸売業・小売業	—	17
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	71
各種サービス業	299	242
地方公共団体	—	—
その他	245	188
業種別合計	699	521

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2019年３月期		2020年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	3,993,516	123,475	4,155,269	236,896
10%	423,068	—	435,656	930
20%	534,176	374,396	602,705	384,877
35%	530,301	—	550,042	—
50%	613,827	570,832	730,364	628,798
75%	1,649,484	—	1,712,100	—
100%	2,997,377	83,013	3,132,437	85,821
150%	3,158	—	2,305	—
250%	83,089	—	92,347	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	62,617	—	78,013	—
合　計	10,890,618	1,151,718	11,491,243	1,337,323

４．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年３月期	2020年３月期
現金及び預金	705,221	868,881
金	—	—
適格債券	2	—
適格株式	5,382	4,350
適格金融資産担保合計	710,606	873,231
適格保証	280,290	319,062
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	280,290	319,062

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2019年３月期	2020年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
グロス再構築コストの額	1,283	2,827

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年３月期		2020年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	9,419	9,419	23,090	23,090
外国為替関連取引	3,309	3,309	7,099	7,099
金利関連取引	5,103	5,103	15,583	15,583
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1,005	1,005	65	65
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	0	0	341	341
クレジット・デリバティブ	70	70	1,085	1,085
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	9,490	9,490	24,175	24,175

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2019年３月期、2020年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2019年３月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

2020年３月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2019年３月期	2020年３月期	2019年３月期	2020年３月期
クレジット・デフォルト・スワップ	353	1,138	—	—
合　計	353	1,138	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴持株会社グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑵持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（ウ）持株自己資本比率告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2019年３月期、2020年３月期ともに算入しておりません。

７．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	177,295	189,402
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	5,476	5,636
合　計	182,772	195,039

	2019年３月期	2020年３月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
売却損益額	4,994	2,108
償却額	750	7,875

⑶連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2019年３月期28,957百万円、2020年３月期13,519百万円です。

⑷連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

保有目的	2019年３月期		2020年３月期	
	連結貸借対照表計上額	評価損益	連結貸借対照表計上額	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

８．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

９．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2019年３月期	2020年３月期	2019年３月期	2020年３月期
1	上方パラレルシフト	35,180	37,202		10,831
2	下方パラレルシフト	36,903	30,462		6,455
3	スティープ化	11,588	10,635		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	36,903	37,202		10,831
		2019年３月期		2020年３月期	
8	自己資本の額	601,513		607,544	

報酬等に関する事項

1．当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

⑴「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社（グループ）では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の主要な連結子法人等である肥後銀行および鹿児島銀行の取締役（社外取締役を除く）並びに監査役（社外監査役を除く）を「対象従業員等」として開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

⑵対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

対象役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下、報酬等）は、株主総会の決議によって定めることとしております。

対象役員に対する報酬等は「基本報酬」のみとし、代表取締役および専任の取締役（除く社外取締役）は「確定給」および「業績連動給」、その他の取締役および監査役は「確定給」のみの構成となっております。

また「基本報酬」のうち「業績連動給」については、当社グループの経営全般を反映した指標である連結当期純利益を評価指数とし、第２次グループ中期経営計画の年度目標値に対する達成率に応じ支給しております。

なお、対象役員の報酬等の決定プロセスは以下のとおりです。

・取締役に対する年度報酬総額は、株主総会で決議された額の範囲内で、「指名・報酬諮問委員会」に諮問のうえ取締役会にて毎年度決定いたします。

・取締役に対する個人別報酬額については、取締役会にて決定された年度報酬総額を限度に、「指名・報酬諮問委員会」に諮問のうえ社長が決定いたします。

・監査役の報酬等は、取締役の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する肥後銀行および鹿児島銀行の役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」で構成されております。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査役の金額については監査役の協議により決定しております。

また、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く）について、各行の当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

⑶報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2019年４月～2020年３月）
取締役会（九州フィナンシャルグループ、肥後銀行、鹿児島銀行）	各２回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

⑴報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

対象役員に対する報酬等は「基本報酬」のみとし、代表取締役および専任の取締役（除く社外取締役）は「確定給」および「業績連動給」、その他の取締役および監査役は「確定給」のみの構成となっております。

また、「基本報酬」のうち「業績連動給」については、当社グループの経営全般を反映した指標である連結当期純利益を評価指標とし、第２次グループ中期経営計画の年度目標値に対する達成率に応じ支給しております。

②「対象従業員等」の報酬に関する方針について

対象従業員等に該当する肥後銀行および鹿児島銀行の役員の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。なお、取締役（社外取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自2019年４月１日 至2020年３月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）	12	159	139	139	—	—	20	20	—	—	—	—
対象従業員等	25	872	669	669	—	—	202	—	202	—	—	—

5．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編（肥後銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2019年４月１日～2020年３月31日）の国内経済は、雇用情勢が改善する中、企業収益は高水準で推移し、消費増税後の個人消費も比較的堅調に推移しました。また、住宅投資は弱含んだものの、設備投資は緩やかな増加傾向が続き、公共投資は底堅く推移しました。一方、米中貿易摩擦の影響で海外経済に減速の動きが見られ生産や輸出は弱含みました。総じてみると、緩やかな回復が続いていましたが、期末にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、急速に落ち込みました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、米中貿易協議の再開への期待やＦＲＢなどの金融緩和政策を受け、24,000円台まで回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、期末にかけて一時16,000円台まで大幅に下落しました。円相場は、期初は１ドル110円台で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、一時１ドル101円台まで上昇するなど、円高ドル安が進みました。

地元経済におきましては、生産活動や消費関連の一部で弱含みましたが、雇用情勢が堅調に推移し、全体として緩やかな回復傾向となりました。観光関連はラグビーワールドカップ等の明るい材料があり、投資関連でも、再開発案件を中心に民間投資が高水準で推移していますが、災害復旧関連投資が徐々に減少しています。期末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響が様々な業種に及んでおり、地元経済は急速に弱まっております。

このような金融経済環境のもと、当行は業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

〔経営成績〕

経常収益は国債等債券売却益の増加及び子会社の取得によるその他業務収益の増加等により、前期比25億10百万円増加し961億57百万円となりました。

一方、経常費用は外貨資金調達に係る支払利息の増加を主因とする資金調達費用の増加等により、前期比31億52百万円増加し770億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比６億41百万円減少し191億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比６億７百万円減少し127億８百万円となりました

〔財政状態〕

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により、前年度末比1,249億円増加し４兆5,765億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金は、前年度末比549億円増加し４兆6,736億円となりました。

貸出金は、法人向けや公共向け貸出の増加等により、前年度末比1,918億円増加し３兆6,605億円となりました。

有価証券は、資金運用としての債券購入等により、前年度末比1,571億円増加し１兆3,626億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2016年３月期	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
連結経常収益	百万円	94,637	94,299	90,039	93,647	96,157
連結経常利益	百万円	22,685	13,820	19,318	19,768	19,126
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,703	9,531	12,981	13,315	12,708
連結包括利益	百万円	8,056	△1,433	14,104	12,438	△11,037
連結純資産額	百万円	305,197	300,395	310,271	319,991	305,778
連結総資産額	百万円	4,750,873	5,306,620	5,610,518	5,858,004	6,046,954
１株当たり純資産額	円	1,315.12	1,293.62	1,335.57	1,376.89	1,318.96
１株当たり当期純利益金額	円	63.79	41.35	56.32	57.77	55.13
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	12.23	11.69	11.26	10.91	10.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△77,835	344,546	△166	15,747	△106,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	33,548	△4,189	102,969	267,277	△148,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,088	△2,754	△4,227	△2,718	△3,224
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	227,723	565,347	663,930	944,243	685,811
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,404〔674〕	2,421〔653〕	2,366〔590〕	2,359〔561〕	2,325〔548〕

(注) 1．当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
3．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年３月期（2019年３月31日現在）金額	2020年３月期（2020年３月31日現在）金額
資産の部		
現金預け金	945,473	688,687
コールローン及び買入手形	314	388
買入金銭債権	1,062	5,364
特定取引資産	273	45
金銭の信託	4,841	4,838
有価証券	1,205,493	1,362,628
貸出金	3,468,687	3,660,569
外国為替	7,609	5,791
リース債権及びリース投資資産	28,746	41,803
その他資産	154,093	225,729
有形固定資産	49,305	49,670
建物	17,100	17,175
土地	27,804	27,560
リース資産	22	16
建設仮勘定	253	213
その他の有形固定資産	4,124	4,705
無形固定資産	5,070	7,142
ソフトウエア	4,905	7,016
リース資産	—	19
その他の無形固定資産	164	106
退職給付に係る資産	1,094	1,108
繰延税金資産	415	6,986
支払承諾見返	9,277	9,979
貸倒引当金	△23,753	△23,781
資産の部合計	5,858,004	6,046,954
負債の部		
預金	4,451,651	4,576,570
譲渡性預金	167,118	97,116
コールマネー及び売渡手形	—	9,250
売現先勘定	148,888	129,434
債券貸借取引受入担保金	406,595	499,938
特定取引負債	—	11
借用金	288,333	296,364
外国為替	74	18
信託勘定借	—	1,461
その他負債	56,485	114,578
退職給付に係る負債	989	762
睡眠預金払戻損失引当金	1,206	1,038
偶発損失引当金	260	253
繰延税金負債	2,686	—
再評価に係る繰延税金負債	4,443	4,395
支払承諾	9,277	9,979
負債の部合計	5,538,012	5,741,175
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,616
利益剰余金	255,063	265,137
株主資本合計	281,325	291,883
その他有価証券評価差額金	39,355	56,647
繰延ヘッジ損益	△7,882	△48,285
土地再評価差額金	5,855	5,779
退職給付に係る調整累計額	△1,307	△2,050
その他の包括利益累計額合計	36,019	12,092
非支配株主持分	2,646	1,803
純資産の部合計	319,991	305,778
負債及び純資産の部合計	5,858,004	6,046,954

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年３月期 (2018年４月１日から2019年３月31日まで) 金額	2020年３月期 (2019年４月１日から2020年３月31日まで) 金額
経常収益	93,647	96,157
資金運用収益	52,492	52,517
貸出金利息	33,988	34,616
有価証券利息配当金	18,182	17,573
コールローン利息及び買入手形利息	△18	△22
預け金利息	76	0
その他の受入利息	262	349
信託報酬	—	25
役務取引等収益	10,928	10,679
特定取引収益	32	28
その他業務収益	25,322	29,162
その他経常収益	4,870	3,744
償却債権取立益	57	21
その他の経常収益	4,813	3,722
経常費用	73,878	77,031
資金調達費用	5,885	8,552
預金利息	363	350
譲渡性預金利息	14	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	△11	△6
売現先利息	901	1,730
債券貸借取引支払利息	2,083	3,584
借用金利息	397	453
その他の支払利息	2,136	2,427
役務取引等費用	3,484	4,039
その他業務費用	23,208	22,724
営業経費	38,834	38,845
その他経常費用	2,465	2,868
貸倒引当金繰入額	926	621
その他の経常費用	1,539	2,247
経常利益	19,768	19,126
特別利益	5	394
固定資産処分益	5	394
特別損失	156	327
固定資産処分損	112	327
減損損失	43	—
税金等調整前当期純利益	19,617	19,193
法人税、住民税及び事業税	6,024	5,326
法人税等調整額	58	1,052
法人税等合計	6,083	6,378
当期純利益	13,534	12,814
非支配株主に帰属する当期純利益	218	106
親会社株主に帰属する当期純利益	13,315	12,708

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年３月期 (2018年４月１日から2019年３月31日まで) 金額	2020年３月期 (2019年４月１日から2020年３月31日まで) 金額
当期純利益	13,534	12,814
その他の包括利益	△1,095	△23,852
その他有価証券評価差額金	4,811	17,292
繰延ヘッジ損益	△6,016	△40,402
退職給付に係る調整額	108	△742
包括利益	12,438	△11,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,240	△11,144
非支配株主に係る包括利益	197	106

連結株主資本等変動計算書

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	244,248	270,510
当期変動額				
剰余金の配当			△2,718	△2,718
親会社株主に帰属する当期純利益			13,315	13,315
土地再評価差額金の取崩			217	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	10,815	10,815
当期末残高	18,128	8,133	255,063	281,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,522	△1,866	6,072	△1,416	37,311	2,448	310,271
当期変動額							
剰余金の配当							△2,718
親会社株主に帰属する当期純利益							13,315
土地再評価差額金の取崩							217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,832	△6,016	△217	108	△1,292	197	△1,094
当期変動額合計	4,832	△6,016	△217	108	△1,292	197	9,720
当期末残高	39,355	△7,882	5,855	△1,307	36,019	2,646	319,991

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	255,063	281,325
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		483		483
剰余金の配当			△2,709	△2,709
親会社株主に帰属する当期純利益			12,708	12,708
土地再評価差額金の取崩			75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	483	10,074	10,557
当期末残高	18,128	8,616	265,137	291,883

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,355	△7,882	5,855	△1,307	36,019	2,646	319,991
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							483
剰余金の配当							△2,709
親会社株主に帰属する当期純利益							12,708
土地再評価差額金の取崩							75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,292	△40,402	△75	△742	△23,927	△843	△24,770
当期変動額合計	17,292	△40,402	△75	△742	△23,927	△843	△14,213
当期末残高	56,647	△48,285	5,779	△2,050	12,092	1,803	305,778

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）	2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,617	19,193
減価償却費	4,218	4,058
減損損失	43	—
のれん償却額	—	935
貸倒引当金の増減（△）	117	△56
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△293	△13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△99	△285
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	49	△167
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	17	△6
資金運用収益	△52,492	△52,517
資金調達費用	5,885	8,552
有価証券関係損益（△）	△3,796	△5,075
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	57	△50
為替差損益（△は益）	809	△206
固定資産処分損益（△は益）	106	△67
特定取引資産の純増（△）減	179	227
貸出金の純増（△）減	△242,762	△191,881
預金の純増減（△）	△128,001	124,918
譲渡性預金の純増減（△）	57,500	△70,001
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	103,976	△8,616
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	680	△399
コールローン等の純増（△）減	39,820	159
コールマネー等の純増減（△）	—	9,250
売現先勘定の純増減（△）	7	△19,454
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	184,083	93,342
外国為替（資産）の純増（△）減	454	1,818
外国為替（負債）の純増減（△）	33	△55
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△ 1,441	△2,918
金融商品等差入担保金の純増（△）減	—	△59,132
信託勘定借の純増減（△）	—	1,461
資金運用による収入	54,039	54,131
資金調達による支出	△5,797	△8,040
その他	△14,451	170
小計	22,561	△100,727
法人税等の支払額	△6,813	△5,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,747	△106,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,481,444	△1,352,061
有価証券の売却による収入	319,275	175,024
有価証券の償還による収入	1,432,056	1,035,519
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	939	42
有形固定資産の取得による支出	△1,376	△2,042
有形固定資産の売却による収入	254	393
無形固定資産の取得による支出	△1,426	△4,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,277	△148,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,718	△2,709
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△3,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	280,312	△258,431
現金及び現金同等物の期首残高	663,930	944,243
現金及び現金同等物の期末残高	944,243	685,811

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社　８社

肥銀リース株式会社
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社
肥銀カード株式会社
株式会社肥銀コンピュータサービス
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀事務サービス株式会社

なお、2019年10月２日に、ＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式を90%取得し、ＪＲ九州ＦＧリース株式会社として子会社化しております。
また、「肥銀事務サービス株式会社」は、2020年４月１日付で「肥銀オフィスビジネス株式会社」に商号を変更いたしております。

⑵非連結子会社　　３社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合については、当連結会計年度に新設いたしました。

2．持分法の適用に関する事項

⑴持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

⑵持分法適用の関連会社

該当ありません。

⑶持分法非適用の非連結子会社　３社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合

⑷持分法非適用の関連会社　　６社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
ＫＦＧアグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合
肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
なお、肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合については、当連結会計年度に新設いたしました。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　７社

4．会計方針に関する事項

⑴特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：20年～50年
その他：５年～20年

連結子会社等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑸貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2012年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う経済活動への影響は、今後１年程度続くものと想定し、当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行及び連結子会社は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映し、貸倒引当金を計上しております。
ただし、当該仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

⑻退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑼外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

⑽リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑾重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⑿連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⒀消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

1．時価の算定に関する会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2．「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）

(1) 概要

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年３月31 日以後終了する連結会計年度の年度末より適用する予定であります

(連結貸借対照表関係)

1．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額　3,397百万円

2．貸出金のうち、破綻先債権額は4,724百万円、延滞債権額は39,580百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は180百万円であります。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,871百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,357百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,611百万円であります。

7．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,114百万円であります。

8．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券　948,851百万円
リース債権及びリース投資資産　1,449百万円
担保資産に対応する債務
預金　40,320百万円
コールマネー及び売渡手形　9,250百万円
売現先勘定　129,434百万円
債券貸借取引受入担保金　499,938百万円
借用金　284,088百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産100,152百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金502百万円、金融商品等差入担保金68,751百万円及び中央清算機関差入証拠金21,287百万円が含まれております。

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、809,071百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが773,526百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　1999年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　9,459百万円

11．有形固定資産の減価償却累計額　39,869百万円

12．有形固定資産の圧縮記帳額　3,676百万円

13．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は18,497百万円であります。

(連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、株式等売却益3,043百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	29,726百万円
組替調整額	△4,813百万円
税効果調整前	24,912百万円
税効果額	△7,619百万円
その他有価証券評価差額金	17,292百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△59,900百万円
組替調整額	1,850百万円
税効果調整前	△58,049百万円
税効果額	17,647百万円
繰延ヘッジ損益	△40,402百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△1,215百万円
組替調整額	148百万円
税効果調整前	△1,066百万円
税効果額	324百万円
退職給付に係る調整額	△742百万円
その他の包括利益合計	△23,852百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480	—	—	230,480	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2．配当に関する事項

⑴当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年５月９日取締役会	普通株式	1,354	5.87	2019年３月31日	2019年５月15日
2019年11月７日取締役会	普通株式	1,354	5.87	2019年９月30日	2019年11月13日
合計		2,709			

⑵基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年５月11日取締役会	普通株式	1,769	利益剰余金	7.67	2020年３月31日	2020年５月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	688,687百万円
その他預け金	△2,876百万円
現金及び現金同等物	685,811百万円

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネーを利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債レポ取引及び売現先取引を利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

なお、連結子会社については、一部にクレジットカード業務やリース業務・貸出業務を行っている会社があり、資金調達を借入で行っております。また、一部に有価証券の取得・保有・売却業務を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

② 金融負債

当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当行の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

③ デリバティブ

当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。なお、当行のグループ会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の基本方針

当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行及びグループ会社の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

② リスクの内容と管理体制

当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規定」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店、グループ会社といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、ＣＲ統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署及びリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

③ 統合リスク管理

当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定の基礎となるものです。

自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。

B 市場リスク

当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当行の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品について主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月・信頼区間99％・観測期間５年）によるVaRを計測しており、2020年３月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが119億円、株価変動リスクに係るVaRが199億円となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク

当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて３段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)現金預け金	688,687	688,687	―
(2)コールローン及び買入手形	388	388	―
(3)特定取引資産			
売買目的有価証券	31	31	―
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	18,760	18,874	113
その他有価証券	1,330,947	1,330,947	―
(5)貸出金	3,660,569		
貸倒引当金（＊1）	△22,368		
	3,638,201	3,684,101	45,899
資産計	5,677,016	5,723,030	46,013
(1)預金	4,576,570	4,576,873	302
(2)譲渡性預金	97,116	97,121	5
(3)コールマネー及び売渡手形	9,250	9,250	―
(4)売現先勘定	129,434	129,434	―
(5)債券貸借取引受入担保金	499,938	499,938	―
(6)借用金	296,364	296,371	6
負債計	5,608,675	5,608,990	314
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	690	690	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(69,375)	(69,375)	―
デリバティブ取引計	(68,685)	(68,685)	―

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金及び短期間（１年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。
なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、または同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形
これらは、残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先勘定
残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金
残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物、株式指数オプション等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）及び商品関連取引（商品先物、商品オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	2,267
組合出資金等（＊1）	10,653
合　　計	12,921

（＊1）非上場株式及び組合出資金等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	644,838	―	―	―	―	―
コールローン及び買入手形	388	―	―	―	―	―
有価証券						
満期保有目的の債券	4,752	6,588	6,851	568	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	124,961	75,082	91,711	61,027	108,594	730,225
貸出金（＊）	800,140	572,265	493,745	370,793	418,226	961,094
合　計	1,575,081	653,936	592,309	432,389	526,821	1,691,319

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない44,304百万円は含めておりません。

（注４）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	4,468,410	89,876	12,773	2,450	3,059	―
譲渡性預金	93,080	4,036	―	―	―	―
コールマネー及び売渡手形	9,250	―	―	―	―	―
売現先勘定	129,434	―	―	―	―	―
債券貸借受入担保金	499,938	―	―	―	―	―
借用金	228,107	5,255	63,001	―	―	―
合計	5,428,222	99,167	75,775	2,450	3,059	―

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、一部積立型制度となっております。）を採用しております。

企業年金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

また、連結子会社においては、退職一時金制度のみを採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。

なお、当行の従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	36,892百万円
勤務費用	1,064百万円
利息費用	131百万円
数理計算上の差異の発生額	96百万円
退職給付の支払額	△2,137百万円
過去勤務費用の発生額	△401百万円
退職給付債務の期末残高	35,646百万円

（注）臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	37,367百万円
期待運用収益	1,272百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,519百万円
事業主からの拠出額	950百万円
退職給付の支払額	△1,643百万円
退職給付信託設定額	―百万円
年金資産の期末残高	36,427百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	35,646百万円
年金資産	△36,427百万円
	△780百万円
非積立型制度の退職給付債務	―百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△780百万円

退職給付に係る負債	327百万円
退職給付に係る資産	△1,108百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△780百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,064百万円
利息費用	131百万円
期待運用収益	△1,272百万円
数理計算上の差異の費用処理額	178百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△30百万円
臨時に支払った割増退職金	―百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	72百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	370百万円
数理計算上の差異	△1,437百万円
合計	△1,066百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△370百万円
未認識数理計算上の差異	3,316百万円
合計	2,945百万円

⑺年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	16%
生保一般勘定	35%
その他	20%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去10年間の運用実績並びに年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑻数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率（年金のみ）	3.5%
長期期待運用収益率（退職給付信託のみ）	3.0%
予想昇給率	6.0%

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,589百万円
退職給付に係る負債	2,330百万円
減価償却	738百万円
有価証券償却	959百万円
繰延ヘッジ損益	21,090百万円
その他	1,719百万円
繰延税金資産小計	33,428百万円
評価性引当額	△1,717百万円
繰延税金資産合計	31,710百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,239百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
退職給付に係る資産	△303百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債合計	△24,723百万円
繰延税金負債の純額	6,986百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
評価性引当額の増減	0.2%
連結法人間取引に係る譲渡損益の調整	0.6%
のれん償却額	1.5%
住民税均等割等	0.3%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%

（関連当事者情報）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

⑴親会社情報

株式会社九州フィナンシャルグループ（東京証券取引所一部上場）

⑵重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額	1,318円96銭
１株当たり当期純利益金額	55円13銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	—

（注）1．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	305,797百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,803百万円
（うち非支配株主持分）	(1,803百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	303,993百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	230,480千株

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,708百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,708百万円
普通株式の期中平均株式数	230,480千株

3．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　ＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社

事業の内容　　総合リース業、キャッシュマネジメントサービス、財務シェアードサービス

（2）企業結合を行った主な理由

今般の株式取得により、九州フィナンシャルグループの中期経営計画の戦略の柱である「地域総合金融機能」の更なる高度化と「地域産業振興機能」の一層の強化に取り組み、より充実したソリューションをお客様に提供するとともにグループの経営基盤強化と企業価値の更なる向上を図ることができると判断いたしました。

なお、ＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社が行っているＪＲ九州グループ向けのキャッシュマネジメントサービス事業及び財務シェアードサービス事業 は、2019年10月１日を効力発生日とする吸収分割により、九州旅客鉄道株式会社の子会社であるＪＲ九州ビジネスパートナーズ株式会社に承継されております。

（3）企業結合日

2019年10月２日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

ＪＲ九州ＦＧリース株式会社

（6）取得した議決権比率

90%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年10月１日から2020年３月31日まで

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しております。

4．主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等　　28百万円

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

935百万円

（2）発生原因

被取得企業に係る持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

当連結会計年度に一括償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（1）資産の額

資産合計	18,126百万円
うち、その他資産（営業貸付債権）	4,536百万円
うち、リース債権及びリース投資資産	10,138百万円

（2）負債の額

負債合計	17,641百万円
うち、借用金	16,647百万円

7．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当ありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務、信託業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	75,382	15,831	91,213	2,433	93,647	—	93,647
セグメント間の内部経常収益	275	900	1,175	2,622	3,798	△3,798	—
計	75,658	16,731	92,389	5,056	97,445	△3,798	93,647
セグメント利益	18,170	875	19,045	784	19,830	△61	19,768
セグメント資産	5,830,251	48,412	5,878,664	12,559	5,891,223	△33,218	5,858,004
その他の項目							
減価償却費	3,838	33	3,872	234	4,106	111	4,218
資金運用収益	52,412	38	52,451	132	52,584	△91	52,492
資金調達費用	5,845	115	5,961	18	5,979	△93	5,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,780	30	2,811	98	2,909	1	2,910

（注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3．調整額の主なものは次のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△61百万円には、貸倒引当金調整額１百万円及びセグメント間取引消去△63百万円が含まれております。

②セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。

③その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,320	18,986	93,306	2,850	96,157	—	96,157
セグメント間の内部経常収益	313	866	1,179	2,401	3,581	△3,581	—
計	74,633	19,852	94,486	5,252	99,738	△3,581	96,157
セグメント利益	18,559	866	19,426	786	20,212	△1,086	19,126
セグメント資産	6,017,266	66,951	6,084,218	12,604	6,096,823	△49,869	6,046,954
その他の項目							
減価償却費	3,833	33	3,866	191	4,058	—	4,058
資金運用収益	52,442	89	52,532	108	52,640	△122	52,517
資金調達費用	8,507	150	8,657	18	8,675	△123	8,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,260	84	6,344	164	6,509	—	6,509

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額の主なものは次のとおりであります。
①セグメント利益の調整額△1,086百万円には、のれんの償却額△935百万円及びセグメント間取引消去△151百万円が含まれております。
②セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	33,988	29,333	15,782	14,542	93,647

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	34,616	28,157	18,888	14,494	96,157

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）及び
2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）
該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）
該当ありません。
2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）
のれんの償却額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）及び
2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）
該当ありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2019年３月期	2020年３月期
破綻先債権額	649	4,724
延滞債権額	45,172	39,580
３ヵ月以上延滞債権額	179	180
貸出条件緩和債権額	9,548	11,871
合計	55,550	56,357
総貸出金	3,468,687	3,660,569
貸出金に占める割合	1.60	1.54

営業の概況（単体）

業績の状況

〔経営成績〕

単体ベースの経常収益は株式等売却益の減少を主因とするその他経常収益の減少等により、前期比10億24百万円減少し746億33百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、前期比14億13百万円減少し560億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比３億89百万円増加し185億59百万円、当期純利益は前期比３億65百万円増加し128億60百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により、前年度末比1,244億円増加し４兆5,800億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金は、前年度末比544億円増加し４兆6,775億円となりました。

貸出金は、法人向けや公共向け貸出の増加等により、前年度末比2,079億円増加し３兆6,964億円となりました。

有価証券は、資金運用としての債券購入等により、前年度末比1,585億円増加し１兆3,675億円となりました。

主要な経営指標等の推移

	単位	2016年３月期	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
経常収益	百万円	76,647	76,920	70,428	75,658	74,633
うち信託報酬	百万円	—	—	—	—	25
経常利益	百万円	21,420	12,364	17,971	18,170	18,559
当期純利益	百万円	13,977	8,759	12,311	12,495	12,860
資本金	百万円	18,128	18,128	18,128	18,128	18,128
発行済株式総数	千株	230,480	230,480	230,480	230,480	230,480
純資産額	百万円	301,867	294,527	302,716	311,432	298,474
総資産額	百万円	4,731,515	5,285,851	5,587,556	5,831,767	6,018,993
預金残高	百万円	3,959,655	4,280,999	4,584,361	4,455,600	4,580,073
貸出金残高	百万円	2,830,942	3,061,010	3,246,496	3,488,486	3,696,443
有価証券残高	百万円	1,578,080	1,562,774	1,445,164	1,208,958	1,367,552
１株当たり純資産額	円	1,309.73	1,277.88	1,313.41	1,351.23	1,295.01
１株当たり配当額	円	22.05	18.33	11.83	11.75	13.55
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(5.00)	(5.91)	(5.91)	(5.87)	(5.87)
１株当たり当期純利益金額	円	60.64	38.00	53.41	54.21	55.80
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	%	12.11	11.52	11.08	10.73	10.31
配当性向	%	36.36	48.2	22.1	21.6	24.2
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,152〔564〕	2,153〔556〕	2,075〔497〕	2,044〔461〕	1,978〔443〕
信託財産額	百万円	—	—	—	—	1,461
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
3．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

財務諸表等

※貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年３月期（2019年３月31日現在）金額	2020年３月期（2020年３月31日現在）金額
資産の部		
現金預け金	945,255	688,379
現金	40,576	43,846
預け金	904,679	644,533
コールローン	314	388
買入金銭債権	1,062	726
特定取引資産	273	45
商品有価証券	273	31
特定金融派生商品	—	13
金銭の信託	4,841	4,838
有価証券	1,208,958	1,367,552
国債	327,519	359,832
地方債	180,644	191,391
社債	265,112	268,182
株式	65,883	66,285
その他の証券	369,797	481,861
貸出金	3,488,486	3,696,443
割引手形	12,415	10,145
手形貸付	162,709	158,561
証書貸付	2,963,533	3,157,894
当座貸越	349,828	369,843
外国為替	7,609	5,791
外国他店預け	7,081	5,289
買入外国為替	463	466
取立外国為替	64	36
その他資産	130,829	201,444
未決済為替貸	1,474	686
前払費用	30	260
未収収益	5,019	4,879
金融派生商品	965	2,149
金融商品等差入担保金	9,619	68,751
その他の資産	113,720	124,716
有形固定資産	49,620	49,163
建物	17,070	17,122
土地	27,804	27,560
リース資産	1,200	943
建設仮勘定	253	213
その他の有形固定資産	3,291	3,324
無形固定資産	4,803	6,897
ソフトウェア	4,642	6,795
その他の無形固定資産	160	101
前払年金費用	2,610	3,726
繰延税金資産	—	5,634
支払承諾見返	9,402	9,979
貸倒引当金	△22,299	△22,018
資産の部合計	5,831,767	6,018,993

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年3月期（2019年3月31日現在） 金額	2020年3月期（2020年3月31日現在） 金額
負債の部		
預金	4,455,600	4,580,073
当座預金	141,209	124,352
普通預金	2,627,933	2,788,199
貯蓄預金	46,887	46,447
通知預金	23,304	19,675
定期預金	1,559,115	1,535,095
定期積金	16,079	14,764
その他の預金	41,070	51,538
譲渡性預金	167,428	97,426
コールマネー	—	9,250
売現先勘定	148,888	129,434
債券貸借取引受入担保金	406,595	499,938
特定取引負債	—	11
特定金融派生商品	—	11
借用金	275,937	282,963
借入金	275,937	282,963
外国為替	74	18
売渡外国為替	49	4
未払外国為替	25	14
信託勘定借	—	1,461
その他負債	47,033	104,273
未決済為替借	4,498	5,509
未払法人税等	2,445	1,948
未払費用	1,710	2,256
前受収益	980	1,220
給付補填備金	4	3
金融派生商品	12,005	70,836
金融商品等受入担保金	70	370
リース債務	1,294	1,018
資産除去債務	172	184
その他の負債	23,850	20,925
退職給付引当金	256	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,206	1,038
偶発損失引当金	260	253
繰延税金負債	3,207	—
再評価に係る繰延税金負債	4,443	4,395
支払承諾	9,402	9,979
負債の部合計	5,520,335	5,720,519
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	248,025	258,252
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	229,896	240,123
不動産圧縮積立金	363	363
別途積立金	212,387	222,387
繰越利益剰余金	17,146	17,373
株主資本合計	274,288	284,514
その他有価証券評価差額金	39,171	56,464
繰延ヘッジ損益	△7,882	△48,285
土地再評価差額金	5,855	5,779
評価・換算差額等合計	37,143	13,959
純資産の部合計	311,432	298,474
負債及び純資産の部合計	5,831,767	6,018,993

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) 金額	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) 金額
経常収益	75,658	74,633
資金運用収益	52,412	52,442
貸出金利息	33,927	34,609
有価証券利息配当金	18,165	17,549
コールローン利息	△18	△22
預け金利息	76	0
その他の受入利息	262	306
信託報酬	—	25
役務取引等収益	11,040	10,794
受入為替手数料	3,846	3,812
その他の役務収益	7,194	6,981
特定取引収益	32	28
商品有価証券収益	32	25
特定金融派生商品収益	0	2
その他業務収益	7,261	7,556
外国為替売買益	—	206
国債等債券売却益	7,261	7,350
その他経常収益	4,910	3,786
償却債権取立益	50	17
株式等売却益	3,730	3,043
金銭の信託運用益	5	51
偶発損失引当金戻入益	—	6
その他の経常収益	1,123	667
経常費用	57,488	56,074
資金調達費用	5,845	8,507
預金利息	363	350
譲渡性預金利息	14	14
コールマネー利息	△11	△6
売現先利息	901	1,730
債券貸借取引支払利息	2,083	3,584
借用金利息	360	412
金利スワップ支払利息	2,059	2,421
その他の支払利息	74	1
役務取引等費用	4,134	4,488
支払為替手数料	1,274	1,255
その他の役務費用	2,859	3,232
その他業務費用	8,596	5,164
外国為替売買損	809	—
国債等債券売却損	6,831	4,149
金融派生商品費用	955	1,014
営業経費	36,810	35,697
その他経常費用	2,101	2,215
貸倒引当金繰入額	624	158
貸出金償却	0	0
株式等売却損	366	925
株式等償却	0	223
金銭の信託運用損	63	0
その他の経常費用	1,046	908
経常利益	18,170	18,559
特別利益	5	394
固定資産処分益	5	394
特別損失	156	327
固定資産処分損	112	327
減損損失	43	—
税引前当期純利益	18,019	18,626
法人税、住民税及び事業税	5,447	4,627
法人税等調整額	77	1,138
法人税等合計	5,524	5,765
当期純利益	12,495	12,860

株主資本等変動計算書

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	202,387	17,151
当期変動額							
別途積立金の積立						10,000	△10,000
剰余金の配当							△2,718
当期純利益							12,495
土地再評価差額金の取崩							217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△ 5
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	212,387	17,146

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	238,030	264,293	34,217	△1,866	6,072	38,423	302,716
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△2,718	△2,718					△2,718
当期純利益	12,495	12,495					12,495
土地再評価差額金の取崩	217	217					217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,954	△6,016	△217	△1,279	△1,279
当期変動額合計	9,994	9,994	4,954	△6,016	△217	△1,279	8,715
当期末残高	248,025	274,288	39,171	△7,882	5,855	37,143	311,432

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	212,387	17,146
当期変動額							
別途積立金の積立						10,000	△10,000
剰余金の配当							△2,709
当期純利益							12,860
土地再評価差額金の取崩							75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	226
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	222,387	17,373

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	248,025	274,288	39,171	△7,882	5,855	37,143	311,432
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△2,709	△2,709					△2,709
当期純利益	12,860	12,860					12,860
土地再評価差額金の取崩	75	75					75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,292	△40,402	△75	△23,184	△23,184
当期変動額合計	10,226	10,226	17,292	△40,402	△75	△23,184	△12,958
当期末残高	258,252	284,514	56,464	△48,285	5,779	13,959	298,474

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑵有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：20年～50年

その他：５年～20年

⑵無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号。2020年３月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う経済活動への影響は、今後１年程度続くものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映し、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

⑵退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

⑶睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑷偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

⑴金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。2002年２月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

⑵為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。2002年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（貸借対照表関係）

1．関係会社の株式及び出資金総額　　9,146百万円（親会社株式を除く）

2．貸出金のうち、破綻先債権額は4,665百万円、延滞債権額は38,965百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は180百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,871百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,683百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,611百万円であります。

7．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,114百万円であります。

8．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　948,851百万円

担保資産に対応する債務

預金　40,320百万円

コールマネー　9,250百万円

売現先勘定　129,434百万円

債券貸借取引受入担保金　499,938百万円

借用金　282,963百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産100,152百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金344百万円、金融商品等差入担保金68,751百万円及び中央清算機関差入証拠金21,287百万円が含まれております。

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、798,780百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが763,234百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　1999年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

9,459百万円

11．有形固定資産の減価償却累計額

38,617百万円

12．有形固定資産の圧縮記帳額

3,676百万円

13．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は18,497百万円であります。

14．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

25百万円

15．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

107百万円

16．貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

17．関係会社に対する金銭債権総額

43,374百万円

18．関係会社に対する金銭債務総額

5,399百万円

19．銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

なお、当事業年度においては利益準備金の額が資本金の額に達しているため、利益準備金及び資本準備金の計上は行っておりません。

（損益計算書関係）

関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	134百万円
役務取引等に係る収益総額	115百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	215百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	573百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,164百万円

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480	—	—	230,480	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2．配当に関する事項

⑴当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月９日取締役会	普通株式	1,354	5.87	2019年３月31日	2019年５月15日
2019年11月７日取締役会	普通株式	1,354	5.87	2019年９月30日	2019年11月13日
合計	—	2,709	—	—	—

⑵基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年５月11日取締役会	普通株式	1,769	利益剰余金	7.67	2020年３月31日	2020年５月14日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネー等を利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債レポ取引及び売現先取引を利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行が保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

② 金融負債

当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

③ デリバティブ

当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の基本方針

当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

② リスクの内容と管理体制

当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規定」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、CR統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署およびリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

③ 統合リスク管理

当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定の基礎となるものです。

自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。

B 市場リスク

当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスクテイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当行の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品について主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月・信頼区間99％・観測期間５年）によるVaRを計測しており、2020年３月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが119億円、株価変動リスクに係るVaRが199億円となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク

当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて３段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)現金預け金	688,379	688,379	—
(2)コールローン	388	388	—
(3)特定取引資産			
売買目的有価証券	31	31	—
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	18,760	18,874	113
その他有価証券	1,330,240	1,330,240	—
(5)貸出金	3,696,443		
貸倒引当金（＊1）	△21,934		
	3,674,509	3,720,394	45,884
資産計	5,712,310	5,758,308	45,998
(1)預金	4,580,073	4,580,376	302
(2)譲渡性預金	97,426	97,431	5
(3)コールマネー	9,250	9,250	—
(4)売現先勘定	129,434	129,434	—
(5)債券貸借取引受入担保金	499,938	499,938	—
(6)借用金	282,963	282,963	—
負債計	5,599,086	5,599,394	308
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	690	690	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(69,375)	(69,375)	—
デリバティブ取引計	(68,685)	(68,685)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間（１年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、または同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー

残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先勘定

残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物、株式指数オプション等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）及び商品関連取引（商品先物、商品オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	7,924
組合出資金等（＊1）	10,627
合　　計	18,551

（＊1）非上場株式及び組合出資金等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当事業年度において、非上場株式について１百万円減損処理を行っております。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1．売買目的有価証券（2020年３月31日現在）

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2．満期保有目的の債券（2020年３月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	16,778	16,913	135
	その他	—	—	—
	小計	16,778	16,913	135
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,981	1,960	△21
	その他	—	—	—
	小計	1,981	1,960	△21
合計		18,760	18,874	113

3．子会社株式及び関連会社株式（2020年３月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,775
関連会社株式	—
合計	5,775

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4．その他有価証券（2020年３月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,153	19,675	16,478
	債券	583,517	566,211	17,305
	国債	249,257	239,918	9,339
	地方債	156,859	151,060	5,799
	短期社債	—	—	—
	社債	177,400	175,233	2,167
	その他	368,151	304,292	63,859
	うち外国証券	358,723	296,272	62,450
	小計	987,823	890,180	97,643
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,207	27,501	△5,294
	債券	217,127	220,009	△2,881
	国債	110,574	112,752	△2,177
	地方債	34,532	34,850	△318
	短期社債	—	—	—
	社債	72,020	72,406	△385
	その他	103,082	112,051	△8,969
	うち外国証券	59,004	62,602	△3,597
	小計	342,417	359,562	△17,145
合計		1,330,240	1,249,742	80,498

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（貸借対照表計上額12,775百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	27	27	0
その他	—	—	—
合計	27	27	0

（売却の理由）買入消却によるものであります。

6．当事業年度中に売却したその他有価証券（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,410	2,485	557
債券	45,299	714	—
国債	45,299	714	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	124,055	7,193	4,517
うち外国証券	95,473	6,008	4,278
合計	180,765	10,392	5,074

7．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額は、221百万円（株式221百万円）であります。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

（金銭の信託関係）
運用目的の金銭の信託（2020年３月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,838	△0

（税効果会計関係）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,152百万円
退職給付引当金	2,095百万円
減価償却	738百万円
有価証券償却	953百万円
繰延ヘッジ損益	21,090百万円
その他	1,579百万円
繰延税金資産小計	32,609百万円
評価性引当額	△1,660百万円
繰延税金資産合計	30,948百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,033百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
前払年金費用	△1,099百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債合計	△25,313百万円
繰延税金資産の純額	5,634百万円

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,295円01銭
１株当たりの当期純利益金額	55円80銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当ありません。

損益の状況

粗利益

（単位：百万円，％）

	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	41,841	4,728	46,570	39,987	3,949	43,936
資金運用収益	44,222	8,216	26 52,412	42,025	10,430	13 52,442
資金調達費用	2,380	3,487	26 5,842	2,038	6,481	13 8,505
役務取引等収支	6,942	△36	6,906	6,359	△27	6,331
信託報酬	—	—	—	25	—	25
役務取引等収益	10,964	75	11,040	10,728	66	10,794
役務取引等費用	4,022	112	4,134	4,394	93	4,488
特定取引収支	32	0	32	25	2	28
特定取引収益	32	0	32	25	2	28
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	3,029	△4,364	△1,334	1,393	998	2,391
その他業務収益	5,867	1,393	7,261	1,479	6,077	7,556
その他業務費用	2,838	5,757	8,596	86	5,078	5,164
業務粗利益	51,846	328	52,174	47,765	4,923	52,688
業務粗利益率	1.13	0.09	1.08	1.02	1.17	1.04

（注）1．「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年３月期２百万円、2020年３月期１百万円）を控除して表示しております。
3．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。
4．業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

業務純益等

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
業務純益	16,177	17,064
実質業務純益	16,044	17,151
コア業務純益	15,614	13,951
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	14,970	13,977

利鞘

（単位：％）

	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.96	2.32	1.08	0.89	2.48	1.04
資金調達原価	0.74	1.12	0.78	0.71	1.69	0.80
総資金利鞘	0.22	1.20	0.30	0.18	0.79	0.24

利益率

（単位：％）

	2019年３月期	2020年３月期
総資産経常利益率	0.31	0.31
自己資本経常利益率	5.91	6.08
総資産当期純利益率	0.21	0.21
自己資本当期純利益率	4.06	4.21

（注）1．総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{(期首総資産＋期末総資産)÷2〔除く支払承諾見返〕}}\times 100$
2．自己資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{(期首純資産＋期末純資産)÷2}}\times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円，%)

国内業務部門	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(107,824) 4,575,377	(26) 44,222	0.96	(66,794) 4,680,823	(13) 42,025	0.89
うち貸出金	3,341,136	33,109	0.99	3,539,658	33,236	0.93
うち有価証券	1,022,604	10,864	1.06	916,478	8,507	0.92
うちコールローン及び買入手形	97,750	△23	△0.02	127,199	△26	△0.02
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,380	0	0.00	1,278	0	0.00
資金調達勘定	5,104,404	2,380	0.04	5,146,620	2,038	0.03
うち預金	4,415,063	353	0.00	4,475,002	313	0.00
うち譲渡性預金	178,663	14	0.00	189,951	14	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	19,493	△11	△0.05	19,133	△7	△0.03
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	254,744	167	0.06	253,303	129	0.05
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	239,905	—	—	213,213	—	—

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年３月期636,637百万円、2020年３月期568,419百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年３月期5,804百万円、2020年３月期4,841百万円）及び利息（2019年３月期２百万円、2020年３月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2．（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

国際業務部門	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	353,294	8,216	2.32	420,419	10,430	2.48
うち貸出金	28,665	817	2.85	51,135	1,372	2.68
うち有価証券	312,895	7,301	2.33	361,286	9,041	2.50
うちコールローン及び買入手形	305	5	1.73	318	3	1.14
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,795	76	2.71	—	—	—
資金調達勘定	(107,824) 358,017	(26) 3,487	0.97	(66,794) 413,546	(13) 6,481	1.56
うち預金	8,016	9	0.11	8,173	37	0.45
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	19	0	2.18	152	0	0.39
うち売現先勘定	125,240	901	0.71	152,292	1,730	1.13
うち債券貸借取引受入担保金	102,478	1,916	1.87	167,956	3,454	2.05
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	14,385	360	2.50	18,134	412	2.27

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年３月期251百万円、2020年３月期352百万円）を控除して表示しております。
2．（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額（内書き）であります。
3．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(単位：百万円，%)

合　計	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	4,820,846	52,412	1.08	5,034,448	52,442	1.04
うち貸出金	3,369,802	33,927	1.00	3,590,794	34,609	0.96
うち有価証券	1,335,499	18,165	1.36	1,277,765	17,549	1.37
うちコールローン及び買入手形	98,056	△18	△0.01	127,517	△22	△0.01
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,175	76	1.82	1,278	0	0.00
資金調達勘定	5,354,596	5,842	0.10	5,493,372	8,505	0.15
うち預金	4,423,079	363	0.00	4,483,176	350	0.00
うち譲渡性預金	178,663	14	0.00	189,951	14	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	19,512	△11	△0.05	19,286	△6	△0.03
うち売現先勘定	125,240	901	0.71	152,292	1,730	1.13
うち債券貸借取引受入担保金	357,222	2,083	0.58	421,259	3,584	0.85
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	254,291	360	0.14	231,348	412	0.17

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年３月期636,889百万円、2020年３月期568,772百万円）を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,064	△1,753	△688	1,012	△3,208	△2,196
うち貸出金	2,333	△2,132	200	1,965	△1,837	127
うち有価証券	△1,576	734	△842	△1,124	△1,231	△2,356
うちコールローン及び買入手形	△6	△12	△19	△5	3	△2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	—	△0	△0
支払利息	190	△868	△677	16	△359	△342
うち預金	7	△272	△264	0	△40	△40
うち譲渡性預金	△1	△15	△16	0	△0	△0
うちコールマネー及び売渡手形	0	△0	△0	0	4	4
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	85	35	120	△0	△36	△37
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	642	1,003	1,646	1,557	656	2,213
うち貸出金	100	284	384	640	△85	554
うち有価証券	558	627	1,186	1,127	612	1,740
うちコールローン及び買入手形	△0	0	△0	0	△1	△1
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	76	—	76	△76	—	△76
支払利息	244	996	1,241	538	2,454	2,993
うち預金	△0	1	1	0	27	27
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	△0	0	0	2	△2	0
うち売現先勘定	447	△104	342	192	636	828
うち債券貸借取引受入担保金	△10	820	809	1,224	313	1,537
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	9	155	164	93	△41	52

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

合　計	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,735	△760	975	2,306	△2,277	29
うち貸出金	2,413	△1,827	585	2,209	△1,528	681
うち有価証券	△1,628	1,973	344	△785	169	△615
うちコールローン及び買入手形	—	△20	△20	△2	△1	△4
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	76	0	76	△52	△23	△76
支払利息	373	208	581	138	2,524	2,662
うち預金	7	△271	△263	0	△12	△12
うち譲渡性預金	△1	△15	△16	0	△0	△0
うちコールマネー及び売渡手形	0	△0	△0	0	4	4
うち売現先勘定	447	△104	342	192	636	828
うち債券貸借取引受入担保金	1,034	△104	929	371	1,129	1,500
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	88	75	164	△32	84	52

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高		2019年３月期			2020年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	2,839,333	—	2,839,333	2,978,674	—	2,978,674
	うち有利息預金	2,509,225	—	2,509,225	2,666,293	—	2,666,293
	定期性預金	1,575,195	—	1,575,195	1,549,860	—	1,549,860
	うち固定金利定期預金	1,558,988	—	1,558,988	1,534,986	—	1,534,986
	うち変動金利定期預金	127	—	127	109	—	109
	その他	33,267	7,802	41,070	44,279	7,258	51,538
	合計	4,447,797	7,802	4,455,600	4,572,814	7,258	4,580,073
譲渡性預金		167,428	—	167,428	97,426	—	97,426
総合計		4,615,226	7,802	4,623,028	4,670,241	7,258	4,677,500

平均残高		2019年３月期			2020年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	2,803,908	—	2,803,908	2,898,918	—	2,898,918
	うち有利息預金	2,493,948	—	2,493,948	2,592,550	—	2,592,550
	定期性預金	1,603,168	—	1,603,168	1,568,869	—	1,568,869
	うち固定金利定期預金	1,586,733	—	1,586,733	1,554,048	—	1,554,048
	うち変動金利定期預金	133	—	133	120	—	120
	その他	7,986	8,016	16,002	7,214	8,173	15,387
	合計	4,415,063	8,016	4,423,079	4,475,002	8,173	4,483,176
譲渡性預金		178,663	—	178,663	189,951	—	189,951
総合計		4,593,726	8,016	4,601,743	4,664,954	8,173	4,673,127

(注) 1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
有利息預金＝普通預金（決済用預金を除く）＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	336,965	540,939	553,135	63,906	45,683	18,485	1,559,115
うち固定金利定期預金	336,962	540,927	553,132	63,863	45,617	18,485	1,558,988
うち変動金利定期預金	3	12	2	43	65	—	127

	2020年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	323,457	560,987	532,387	60,408	40,015	17,838	1,535,095
うち固定金利定期預金	323,454	560,986	532,348	60,345	40,012	17,838	1,534,986
うち変動金利定期預金	3	1	38	62	3	—	109

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	162,698	11	162,709	158,561	—	158,561
証書貸付	2,928,197	35,335	2,963,533	3,090,727	67,166	3,157,894
当座貸越	349,828	—	349,828	369,843	—	369,843
割引手形	12,415	—	12,415	10,145	—	10,145
合計	3,453,139	35,346	3,488,486	3,629,277	67,166	3,696,443

平均残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	150,597	0	150,597	148,503	3	148,506
証書貸付	2,856,733	28,665	2,885,399	3,040,049	51,132	3,091,181
当座貸越	324,137	—	324,137	341,462	—	341,462
割引手形	9,668	—	9,668	9,643	—	9,643
合計	3,341,136	28,665	3,369,802	3,539,658	51,135	3,590,794

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	282,569	339,177	326,538	236,445	1,953,926	349,828	3,488,486
うち変動金利		133,840	100,922	62,557	517,786	326,849	
うち固定金利		205,337	225,615	173,888	1,436,140	22,978	

	2020年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	284,103	331,983	353,926	277,401	2,079,184	369,843	3,696,443
うち変動金利		121,592	113,164	53,736	596,766	348,354	
うち固定金利		210,391	240,761	223,664	1,482,418	21,489	

(注) 残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円，%)

	2019年３月期	2020年３月期
貸出金	2,149,594	2,254,172
総貸出金に対する比率	61.61	60.98

(注) 1．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円，%)

	2019年３月期		2020年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	3,488,486	100.00	3,696,443	100.00
製造業	244,028	7.00	248,121	6.71
農業、林業	24,230	0.70	27,033	0.73
漁業	5,721	0.16	5,572	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	3,989	0.11	3,184	0.09
建設業	93,183	2.67	91,217	2.47
電気・ガス・熱供給・水道業	88,403	2.53	89,778	2.43
情報通信業	50,307	1.44	37,170	1.01
運輸業、郵便業	86,339	2.48	86,826	2.35
卸売業、小売業	338,208	9.70	352,647	9.54
金融業、保険業	180,905	5.19	188,598	5.10
不動産業、物品賃貸業	564,861	16.19	636,719	17.22
各種サービス業	311,338	8.92	315,642	8.54
政府・地方公共団体	585,873	16.79	652,365	17.65
その他	911,095	26.12	961,566	26.01
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,488,486		3,696,443	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円，%)

	2019年３月期		2020年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	2,069,683	59.33	2,252,895	60.95
運転資金	1,418,803	40.67	1,443,548	39.05
合計	3,488,486	100.00	3,696,443	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
有価証券	89	79
債権	19,793	16,762
商品	844	949
不動産	984,281	1,029,799
その他	12,374	10,261
計	1,017,382	1,057,852
保証	847,892	846,997
信用	1,623,211	1,791,594
合計	3,488,486	3,696,443

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
有価証券	—	—
債権	209	187
商品	—	—
不動産	298	241
その他	—	—
計	507	429
保証	6,928	7,015
信用	1,966	2,535
合計	9,402	9,979

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期					2020年３月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,645	4,512	—	4,645	4,512	4,512	4,600	—	4,512	4,600
個別貸倒引当金	17,544	17,786	514	17,029	17,786	17,786	17,418	439	17,347	17,418
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,189	22,299	514	21,674	22,299	22,299	22,018	439	21,860	22,018

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
貸出金償却額	0	0

特定海外債権残高

2019年３月末、2020年３月末ともに該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円，%)

	2019年３月期	2020年３月期
破綻先債権額	598	4,665
延滞債権額	44,548	38,965
３カ月以上延滞債権額	179	180
貸出条件緩和債権額	9,548	11,871
合計	54,874	55,683
総貸出金	3,488,486	3,696,443
貸出金に占める割合	1.57	1.51

(注)「破綻先債権」……元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金。
「延滞債権」……未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
「３カ月以上延滞債権」…元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金。
「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸出金。

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,366	12,003
危険債権	36,045	31,779
要管理債権	9,728	12,052
正常債権	3,459,073	3,671,022
合計	1.57	1.50

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債の合計額
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
「要管理債権」……３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない債権

預貸率

(単位：%)

	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	74.82	452.99	75.45	77.71	925.29	79.02
期中平均	72.73	357.60	73.22	75.87	625.63	76.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

期末残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	327,519	—	327,519	359,832	—	359,832
地方債	180,644	—	180,644	191,391	—	191,391
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	265,112	—	265,112	268,182	—	268,182
株式	65,883	—	65,883	66,285	—	66,285
その他の証券	38,621	331,176	369,797	63,097	418,764	481,861
うち外国債券	／	323,946	323,946	／	406,798	406,798
うち外国株式	／	7,229	7,229	／	11,965	11,965
合計	877,782	331,176	1,208,958	948,788	418,764	1,367,552

平均残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	423,608	—	423,608	304,734	—	304,734
地方債	177,619	—	177,619	189,728	—	189,728
短期社債	82,586	—	82,586	70,804	—	70,804
社債	257,156	—	257,156	263,292	—	263,292
株式	34,041	—	34,041	42,265	—	42,265
その他の証券	47,592	312,895	360,487	45,652	361,286	406,939
うち外国債券	／	306,502	306,502	／	353,710	353,710
うち外国株式	／	6,392	6,392	／	7,575	7,575
合計	1,022,604	312,895	1,335,499	916,478	361,286	1,277,765

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	95,517	87,891	15,538	2,597	—	125,974	—	327,519
地方債	23,987	18,029	12,198	16,842	31,315	78,271	—	180,644
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	30,874	44,687	18,726	8,695	11,594	150,533	—	265,112
株式	—	—	—	—	—	—	65,883	65,883
その他の証券	33,587	15,424	31,391	58,636	23,156	154,900	52,700	369,797
うち外国債券	33,587	15,204	30,273	57,560	19,263	154,666	13,391	323,946
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	7,229	7,229
合　計	183,967	166,033	77,854	86,772	66,067	509,679	118,583	1,208,958

	2020年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	82,000	17,393	5,142	—	30,273	225,023	—	359,832
地方債	11,349	16,188	16,406	16,164	34,409	96,873	—	191,391
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	27,550	26,367	30,429	8,481	13,479	161,874	—	268,182
株式	—	—	—	—	—	—	66,285	66,285
その他の証券	8,975	22,461	46,955	43,671	33,614	247,652	78,530	481,861
うち外国債券	8,809	21,721	46,585	36,949	31,469	246,453	14,809	406,798
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	11,965	11,965
合　計	129,875	82,410	98,933	68,317	111,775	731,424	144,816	1,367,552

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2019年３月期	2020年３月期
商品国債	76	45
商品地方債	445	257
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	522	302

預証率

(単位：％)

	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	19.01	4,244.28	26.15	20.31	5,768.94	29.23
期中平均	22.26	3,903.34	29.02	19.64	4,420.21	27.34

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
資産	—	1,461
有価証券	—	—
銀行勘定貸	—	1,461
現金預け金	—	—
負債	—	1,461
金銭信託	—	1,461

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
資産	—	1,461
銀行勘定貸	—	1,461
現金預け金	—	—
負債	—	1,461
元本	—	1,461

受託残高

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
金銭信託	—	1,461

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年３月期末、2020年３月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2019年３月期	2020年３月期
金銭信託	１年未満	—	—
	１年以上２年未満	—	—
	２年以上５年未満	—	—
	５年以上	—	1,461
	その他	—	—
	合計	—	1,461

(注) 貸付信託については2019年３月期末、2020年３月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」について記載しております。

１．売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		2019年３月期			2020年３月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,457	14,582	125	16,778	16,913	135
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,457	14,582	125	16,778	16,913	135
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	259	248	△10	1,981	1,960	△21
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	259	248	△10	1,981	1,960	△21
合計		14,716	14,830	114	18,760	18,874	113

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

３．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	4,326	5,775
関連会社株式	—	—
合計	4,326	5,775

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

４．その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年３月期			2020年３月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,573	20,718	24,854	36,153	19,675	16,478
	債券	723,902	703,509	20,392	583,517	566,211	17,305
	国債	327,519	315,966	11,552	249,257	239,918	9,339
	地方債	148,772	143,599	5,173	156,859	151,060	5,799
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	247,609	243,942	3,666	177,400	175,233	2,167
	その他	300,276	287,000	13,275	368,151	304,292	63,859
	うち外国証券	273,983	263,916	10,067	358,723	296,272	62,450
	小計	1,069,751	1,011,229	58,522	987,823	890,180	97,643
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,052	15,299	△1,246	22,207	27,501	△5,294
	債券	34,658	34,977	△318	217,127	220,009	△2,881
	国債	—	—	—	110,574	112,752	△2,177
	地方債	31,871	32,187	△316	34,532	34,850	△318
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,786	2,789	△2	72,020	72,406	△385
	その他	62,974	64,345	△1,371	103,082	112,051	△8,969
	うち外国証券	57,192	58,264	△1,072	59,004	62,602	△3,597
	小計	111,685	114,622	△2,937	342,417	359,562	△17,145
合計		1,181,437	1,125,852	55,585	1,330,240	1,249,742	80,498

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,930	2,148
その他	6,547	10,627
合計	8,477	12,775

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

5．当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	150	151	1	27	27	0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	150	151	1	27	27	0

(売却理由) 買入消却によるものであります。

6．当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,133	3,356	297	11,410	2,485	557
債券	129,482	5,080	2,780	45,299	714	—
国債	129,482	5,080	2,780	45,299	714	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	165,325	2,554	4,120	124,055	7,193	4,517
うち外国証券	145,876	1,615	4,117	95,473	6,008	4,278
合計	303,941	10,990	7,197	180,765	10,392	5,074

7．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年３月期において減損処理を行った銘柄はありません。

2020年３月期における減損処理額は、221百万円（株式221百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

金銭の信託関係

1．運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年３月期		2020年３月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,841	0	4,838	△0

2．満期保有目的の金銭の信託

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年３月期				2020年３月期			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	32,001	9,590	99	△55	42,875	27,632	△181	64
	為替予約								
	売建	24,175	25	202	202	41,558	1,510	△161	△161
	買建	9,140	23	△16	△16	76,097	1,582	1,032	1,032
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	——	——	286	131	——	——	690	935

(注) 1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑶株式関連取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

⑷債券関連取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

⑸商品関連取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

⑹クレジットデリバティブ取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　　類	2019年３月期				2020年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券（債券）				その他有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		303,670	259,357	△11,325		369,894	335,759	△69,375
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		83,265	78,471	（注３）		74,191	72,295	（注３）
合　　計		——	——	——	△11,325	——	——	——	△69,375

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されるため、その時価は本表に記載しておりません。

⑵通貨関連取引

2019年３月期、2020年３月期
該当ありません。

⑶株式関連取引

2019年３月期、2020年３月期
該当ありません。

⑷債券関連取引

2019年３月期、2020年３月期
該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年５月27日
株式会社肥後銀行
取締役頭取　笠原　慶久

私は、当行の2019年４月１日から2020年３月３１日までの事業年度（2020年３月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

1．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，%）

項　　目	2019年３月期	2020年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	279,970	290,066
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,262	26,745
うち、利益剰余金の額	255,063	265,137
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,355	1,817
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,307	△2,050
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,307	△2,050
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,185	5,375
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,185	5,375
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,317	1,831
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,307	708
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	287,473	295,931
コア資本に係る調整項目　　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,529	4,971
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,529	4,971
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	761	771
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	4,292	5,743
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	283,181	290,188
リスク・アセット等　　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,487,790	2,665,166
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△809	△813
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△809	△813
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	107,082	105,864
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,594,873	2,771,031
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.91%	10.47%

2．自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円，%）

項　　目	2019年３月期	2020年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	272,933	282,745
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,262	26,262
うち、利益剰余金の額	248,025	258,252
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,354	1,769
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,773	4,854
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,773	4,854
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,317	1,831
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	280,024	289,430
コア資本に係る調整項目　　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,343	4,800
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,343	4,800
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,816	2,593
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	5,159	7,394
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	274,864	282,036
リスク・アセット等　　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,460,119	2,636,053
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△809	△813
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△809	△813
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,928	99,212
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,561,047	2,735,266
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.73%	10.31%

Ⅱ．連結・単体における定性的な開示項目

1．連結の範囲に関する事項

⑴自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

⑵連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2020年３月末の連結グループに属する連結子会社は８社でございます。

名　　称	主な業務
肥銀リース株式会社	リース業務・貸付業務
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社	リース業務・貸付業務
肥銀カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務等
株式会社肥銀コンピュータサービス	計算受託及びソフト開発等の業務
肥銀キャピタル株式会社	有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務
肥銀ビジネスサポート株式会社	文書等の整理集配送及び物品管理業務
肥銀ビジネス教育株式会社	教育・研修業務
肥銀事務サービス株式会社	事務受託業務、有料職業紹介業務

(注)2019年10月２日に、ＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式を90％取得し、ＪＲ九州ＦＧリース株式会社として子会社化しております。

⑶自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑷連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑸連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

2．自己資本調達手段の概要

2019年３月末

(単位：百万円)

発行主体	肥後銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	26,262

2020年３月末

(単位：百万円)

発行主体	肥後銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	26,745

3．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行におきましては、株主資本を原資として、各リスクカテゴリー毎に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることをモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としております。また、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の確保を目指しております。

なお、自己資本の充実度に関する評価基準としては、次の基準等を採用しております。

・自己資本比率
・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク量」および「信用集中リスク量」

4．信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、お取引先の信用状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失した場合、当行が損失を被るリスクを言います。

当行におきましては「信用リスク管理規定」を制定し、信用リスク管理担当部署である与信統括部が信用リスク管理の年度方針を企画・立案し、取締役会において決定する態勢としております。

信用リスク管理につきましては、個別の案件管理と信用リスク計量化等の統計的手法によるポートフォリオ管理を相互補完的に実施し、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を行うこととしております。具体的には、原則として、すべてのお取引先を信用度等に応じて同一の尺度で管理する信用格付制度を導入しております。

信用格付につきましては、原則年１回の見直しのほか、お取引先の信用状況等に変化があった場合は随時見直しを行うことで、タイムリーな信用リスクの把握ができる態勢を構築しており、自己査定における債務者区分と整合的なものとなっております。

信用格付制度は個別与信の判断及び効率的な中間管理等に利用するとともに、ポートフォリオ全体の質の評価・計測へも活用しており、信用リスク管理部門である与信統括部では評価・計測した信用リスクの状況について統合的リスク管理部門であるＣＲ統括部及び担当役員、並びに取締役会等へ定時及び必要に応じて報告する態勢となっております。

⑵貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2012年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑶標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

信用リスク・アセット額計算におけるリスク・ウェイトの判定にあたっては、内部格付との整合性を考慮した上で、下記の格付機関４社の格付を使用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

また、複数の格付機関による格付を持つエクスポージャー（含む証券化エクスポージャー）については、それぞれの格付のリスク・ウェイトが異なる場合、２番目に小さいリスク・ウェイトを使用いたします。また、最も小さいリスク・ウェイトの格付が複数ある場合、当該最も小さいリスク・ウェイトを使用いたします。

5．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジットデリバティブが該当し、その内容は次の通りです。

（適格金融資産担保）

適格金融資産担保の種類については、定期預金（積立定期預金含む）、定期積金、通知預金、国債・政府保証債、公社債、地方債、社債（上場、適格格付先）、株式（上場）を担保として取扱っております。

なお、担保とする預金については預金額、有価証券については市場における時価により評価しております。

また、適格金融資産担保に関しては、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合には、担保提供者等に対して適格金融資産担保を適時に処分又は取得する権利を有しており、その為の適切な内部手続を設けています。

（保証）

保証につきましては、信用保証協会、政府関係機関、及び適格格付機関が一定水準以上（注）の格付を付与している一般事業法人等の保証を対象としております。なお、クレジットデリバティブにつきましては取扱実績はございません。

（注）保証の対象とする格付区分

R&I：Ａ－以上、JCR：Ａ－以上、MOODY'S：Ａ３以上、S&P：Ａ－以上

（貸出金と自行預金との相殺）

貸出金と自行預金の相殺につきましては、お取引先ごとに相殺が可能な貸出金と預金を特定したうえで算出致します。

なお、相殺対象の取引は以下の通りです。

貸出取引・・・商業手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越

預金取引・・・定期預金（除く総合口座定期）、積立定期預金、定期積金、外貨定期預金

信用リスク削減手法の適用に伴って、特定のお取引先や特定業種への信用リスクの顕著な集中はございません。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、デリバティブを含む市場取引において市場取引の規模・特性に即したリスク管理を行い、ミドルオフィスをＣＲ統括部、フロントオフィス及びバックオフィスを市場金融部とし、リスク管理の手法、手続について、市場の発達や動向に応じて適切に選択し確立するとともに改善を図ります。

取引権限枠及びロスカットラインについては、毎期その妥当性についてミドルオフィスと担当部で協議するとともに、市場取引の取引権限枠は、取締役会から委任を受けた経営会議によって協議、決定されます。

派生商品においては、一部の取引先とCSA（クレジット・サポート・アネックス）契約を締結しております。

取引毎の評価損益の合計が評価益となり、評価益の金額が契約で決められた一定の基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を受入れます。逆に評価損が基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を差入れます。

当行が締結しているCSA契約では、自行の格付が低下した場合、担保を追加提供する可能性がございます。これは、自己資本比率を低下させる要因ですが、現在の取引内容・取引金額では、担保差入は行っておらず、当面の間差入となる可能性は低いと考えております。また差入れた場合でも影響度は極めて少ないものと考えております。

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を充分に検討し対応を行います。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

当行はオリジネーターとしての証券化エクスポージャーは保有しておらず、具体的な証券化案件もございません。

また、投資対象としての証券化エクスポージャーにつきましても現在保有しておりません。

⑴リスク管理の方針及びリスク特性の概要

投資対象として保有する証券化エクスポージャーについては、市場リスク管理方針に含めてリスクを計測し、評価した上で報告する態勢としております。

投資対象選定においては、適格格付機関の一定以上の格付を有するものを条件としております。

なお、現在、証券化エクスポージャーを保有しておりませんので、リスク特性の概要の記載は省略いたします。

⑵自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

①リスク特性に係る情報収集

証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性に係る情報を継続的に把握するために必要な体制を整備しております。

②裏付資産のリスク特性及びパフォーマンスに係る情報収集

証券化エクスポージャーの裏付資産について、包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時に把握するために必要な体制を整備しております。

③商品構造上の特性の把握

証券化エクスポージャーに係る証券化取引についての構造上の特性を把握するために必要な体制を整備しております。

⑶信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

⑷証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

⑸証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ございません。

⑹銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

⑺銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

⑻証券化取引に関する会計方針

企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠し適正な処理を行っています。

⑼証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、証券化エクスポージャーの格付機関として実績のある下記の格付機関４社の格付を使用いたしております。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

⑽内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

⑾定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

8．マーケット・リスクに関する事項（自己資本比率告示第三十七条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当事項はありません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外性的な事象により当行が損失を被るリスクを言います。

当行ではオペレーショナル・リスク管理規定を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署としてＣＲ統括部を定めるとともに、管理対象とするリスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、災害リスク、風評リスク、情報資産リスクの７つに分類し、リスク毎のリスク管理担当部署を定めています。

各リスク管理担当部署は、リスクの特定・評価、モニタリング、報告、コントロール及び削減、並びに検証・見直しといったリスク情報の把握と管理を適切に行うとともに、リスク管理態勢の実効性を高めるためにリスク管理統括部署と十分な連携を図って対応しております。

⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、告示第三百四条に基づく基礎的手法を使用しております。

10．サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当行は当行グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当行グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。

具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11．出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、所定のリスク・リミットや損失限度額等の範囲内にリスクをコントロールし、特定のリスクへの集中を排除した適切な資源配分を行うことにより安定的な収益と健全性の確保を図ることを市場リスク管理の基本方針としております。

株式のエクスポージャーの把握については、時価評価を日次で実施することに加え、VaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク量を日次で計測しています。また個別銘柄については、損失限度額（アラーム・ポイント等）を設定し、評価損益のモニターを実施しております。

報告態勢については、市場金融部から定時及び必要に応じ、担当役員及びＣＲ統括部へ報告を行うとともに、ＣＲ統括部はリスクの状況を取締役会やＡＬＭ委員会に報告する態勢となっております。

株式等エクスポージャーのリスク管理については、各年度毎にVaRによるリスク・リミット等を設定するとともに、総合損益による損失限度枠を設定しております。また、株式は純投資株式等と政策投資株式に区分管理をしており、純投資株式等については、残高の限度枠を設定しております。

その他有価証券のうち時価のある株式については市場価格等に基づく時価法、時価のない株式については原価法又は償却原価法、「子会社株式及び関連会社株式」については、原価法による評価を行っております。

12．金利リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当行のバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当行は、リスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。

市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）やΔEVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、ΔNII(金利変動に伴う金利収益の変化量)、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当行全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお、金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

⑵金利リスクの算定方法の概要

①⊿EVE及びΔNIIの算定

Ａ.流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した当行推計モデルを適用しております。

Ｂ.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2020年3月期、5.37年です。

Ｃ.流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2020年3月期、10年です。

Ｄ.固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

Ｅ.異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5％未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。

Ｆ.算出の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。

Ｇ.⊿EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。ΔNIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

②その他の金利リスク計測について

当行の金利リスクは⊿EVE、ΔNII他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1％動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間５年、保有期間６ヶ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ．連結における定量的な開示項目

1．その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,486	339	13,029	521
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	260	10	260	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	18,862	754	20,266	810
地方三公社向け	20	357	14	359	14
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	27,251	1,090	23,120	924
法人等向け	20～100	1,106,655	44,266	1,136,340	45,453
中小企業等向け及び個人向け	75	528,306	21,132	559,303	22,372
抵当権付住宅ローン	35	88,559	3,542	93,123	3,724
不動産取得等事業向け	100	354,956	14,198	379,650	15,186
三月以上延滞等	50～150	5,309	212	3,839	153
取立未済手形	20	294	11	137	5
信用保証協会等による保証付	0～10	9,251	370	9,208	368
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	63,548	2,541	102,752	4,110
上記以外	100～250	225,289	9,011	243,016	9,720
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件的要件）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	22,445	897	31,372	1,254
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△809	△32	△813	△32
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,459,025	98,361	2,614,967	104,598

②オフ・バランス項目

（単位：百万円）

	掛目（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	862	34	906	36
短期の貿易関連偶発債務	20	6	0	7	0
特定の取引に係る偶発債務	50	183	7	173	6
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	10,865	434	17,495	699
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	8,274	330	9,048	361
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,762	110	14,905	596
派生商品取引	—	2,428	97	4,161	166
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	25,383	1,015	46,697	1,867

③CVAリスク相当額

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
CVAリスク相当額	228	208
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	2,856	2,612
所要自己資本額（A×４%）	114	104

④中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
中央清算機関関連エクスポージャー	13,455	23,023
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	524	888
所要自己資本額（A×４%）	20	35

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,566	8,469
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	107,082	105,864
所要自己資本額（A×４%）	4,283	4,234

3．信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2019年３月期			2020年３月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	5,718,676	3,759,342	10,146	5,857,100	4,048,922	10,114
国外計	283,749	15,267	—	356,651	32,058	—
地域別合計	6,002,425	3,774,610	10,146	6,213,751	4,080,980	10,114
製造業	274,963	244,148	1,866	287,659	250,155	547
農業、林業	29,615	28,951	120	32,595	31,933	141
漁業	5,853	5,672	—	4,812	4,674	1,193
鉱業、採石業、砂利採取業	4,519	3,938	11	3,639	3,150	5
建設業	101,378	92,309	160	100,021	90,257	809
電気・ガス・熱供給・水道業	99,449	88,897	—	102,428	90,383	14
情報通信業	61,277	49,551	—	49,902	36,379	—
運輸業、郵便業	93,505	85,952	373	106,234	89,573	236
卸売業、小売業	348,660	334,683	2,100	374,791	350,813	1,463
金融業、保険業	482,679	191,216	—	557,970	262,551	—
不動産業、物品賃貸業	563,161	555,114	1,210	624,570	614,334	760
各種サービス業	341,058	322,011	1,917	349,948	326,919	3,083
国・地公体等	2,531,092	904,368	—	2,447,974	1,001,761	—
その他	1,065,212	867,792	2,385	1,171,202	928,091	1,857
業種別合計	6,002,425	3,774,610	10,146	6,213,751	4,080,980	10,114
１年以内	2,031,324	944,065		1,828,022	1,049,311	
１年超５年以内	929,209	665,681		899,775	697,819	
５年超10年以内	718,755	591,957		772,415	614,836	
10年超	2,323,137	1,572,906		2,713,538	1,719,012	
残存期間別合計	6,002,425	3,774,610		6,213,751	4,080,980	

（注）１．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150％であるエクスポージャーです。
３．国・地公体等には外国政府・地公体を含みます。
４．合併や新規事業等による大幅なエクスポージャーの変動が無かったため、エクスポージャーごとの期中平均残高は算定しておりません。
５．証券化エクスポージャーは除いております。
６．債券の残存期間は満期日ベースです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年３月期	5,020	△95	4,924
	2020年３月期	4,924	196	5,121
個別貸倒引当金	2019年３月期	18,616	212	18,829
	2020年３月期	18,829	△169	18,659
特定海外債権引当勘定	2019年３月期	—	—	—
	2020年３月期	—	—	—
合　計	2019年３月期	23,636	117	23,753
	2020年３月期	23,753	27	23,781

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

（単位：百万円）

	2019年３月期			2020年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	18,616	212	18,829	18,829	△169	18,659
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,616	212	18,829	18,829	△169	18,659
製造業	3,794	294	4,088	4,088	△1,532	2,556
農業、林業	5	0	6	6	203	209
漁業	1,436	42	1,479	1,479	△183	1,295
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△1	8	8	△2	5
建設業	1,017	△452	564	564	407	972
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0	0	0	0
情報通信業	10	96	106	106	2	109
運輸業、郵便業	335	100	436	436	△68	367
卸売業、小売業	1,423	1,287	2,711	2,711	△315	2,396
金融業、保険業	2,321	△121	2,199	2,199	188	2,388
不動産業、物品賃貸業	1,140	△512	627	627	875	1,502
各種サービス業	5,925	△580	5,345	5,345	0	5,346
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	1,196	56	1,253	1,253	254	1,508
業種別合計	18,616	212	18,829	18,829	△169	18,659

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
国内計	411	249
国外計	—	—
地域別合計	411	249
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	1
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	71
各種サービス業	172	9
国・地公体等	—	—
その他	238	166
業種別合計	411	249

（注）　貸出金償却額は個別貸倒引当金との相殺前の金額を記載しております。

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2019年３月期		2020年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	2,593,077	—	2,509,678	21
10%	290,611	—	303,126	—
20%	262,667	128,749	321,301	127,522
35%	252,841	—	265,951	—
50%	396,193	378,606	433,365	408,765
75%	712,186	—	753,407	—
100%	1,413,320	50,981	1,527,301	53,683
150%	2,887	—	2,121	—
250%	67,275	—	73,952	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	22,603	—	33,272	—
合　計	6,013,666	558,336	6,223,478	589,993

（注）１．信用リスク削減手法の効果を勘案した後のリスク・ウェイトに区分しております。
２．格付有欄には法人エクスポージャーで外部格付けを勘案した（保証人の外部格付勘案分も含む）エクスポージャーの額を記載しております。
３．その他欄には複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）等を含んでおります。
４．証券化エクスポージャーを除いております。

4．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年３月期	2020年３月期
現金及び預金	590,097	650,395
金	—	—
適格債券	2	—
適格株式	2,638	2,224
適格金融資産担保合計	592,739	652,620
適格保証	153,857	141,852
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	153,857	141,852

(注) 1．上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています（三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む）。
2．当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
3．『貸出金と自行預金の相殺』により信用リスクが削減された額は含めておりません。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2019年３月期	2020年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
グロス再構築コストの額	966	2,106

(注) グロスの再構築コストの額は０を下回らないものに限っています。

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年３月期		2020年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	7,711	7,711	18,497	18,497
外国為替関連取引	1,725	1,725	4,075	4,075
金利関連取引	4,979	4,979	14,014	14,014
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1,005	1,005	65	65
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	0	0	341	341
クレジット・デリバティブ	70	70	1,085	1,085
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	7,781	7,781	19,582	19,582

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2019年３月期、2020年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2019年３月期、2020年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2019年３月期	2020年３月期	2019年３月期	2020年３月期
クレジット・デフォルト・スワップ	353	1,138	—	—
合　計	353	1,138	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑵連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一項及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2019年３月期、2020年３月期ともに算入しておりません。

7．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	94,212	113,005
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,072	2,270
合　計	96,285	115,276

	2019年３月期	2020年３月期
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
売却損益額	4,236	2,882
償却額	0	242

⑶連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2019年３月期26,814百万円、2020年３月期7,095百万円です。

⑷連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

9．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2019年３月期	2020年３月期	2019年３月期	2020年３月期
1	上方パラレルシフト	15,822	16,283		7,426
2	下方パラレルシフト	17,251	—		2,328
3	スティープ化	4,811	2,891		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,251	16,283		7,426
		2019年３月期		2020年３月期	
8	自己資本の額	283,181		290,188	

Ⅳ．単体における定量的な開示項目

１．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,486	339	13,029	521
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	260	10	260	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	18,862	754	20,266	810
地方三公社向け	20	357	14	359	14
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	27,183	1,087	23,055	922
法人等向け	20～100	1,083,038	43,321	1,111,480	44,459
中小企業等向け及び個人向け	75	527,813	21,112	558,835	22,353
抵当権付住宅ローン	35	88,559	3,542	93,123	3,724
不動産取得等事業向け	100	354,956	14,198	379,650	15,186
三月以上延滞等	50～150	4,717	188	3,268	130
取立未済手形	20	294	11	137	5
信用保証協会等による保証付	0～10	9,251	370	9,208	368
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	67,461	2,698	108,033	4,321
上記以外	100～250	210,775	8,431	225,902	9,036
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	24,946	997	34,626	1,385
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△809	△32	△813	△32
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,426,154	97,046	2,580,424	103,216

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	862	34	906	36
短期の貿易関連偶発債務	20	6	0	7	0
特定の取引に係る偶発債務	50	183	7	173	6
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	15,958	638	22,942	917
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	8,381	335	9,032	361
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,762	110	14,905	596
派生商品取引	—	2,428	97	4,161	166
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	30,583	1,223	52,128	2,085

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
CVAリスク相当額	228	208
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	2,856	2,612
所要自己資本額（A×４%）	114	104

④中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
中央清算機関関連エクスポージャー	13,455	23,023
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	524	888
所要自己資本額（A×４%）	20	35

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,074	7,937
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	100,928	99,212
所要自己資本額（A×４%）	4,037	3,968

２．信用リスクに関する事項

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	5,694,198	3,779,907	9,390	5,829,252	4,085,276	9,584
国外計	283,749	15,267	—	356,651	32,058	—
地域別合計	5,977,948	3,795,175	9,390	6,185,903	4,117,335	9,584
製造業	269,744	244,148	1,576	281,197	250,150	512
農業、林業	28,951	28,951	120	31,983	31,933	87
漁業	5,672	5,672	—	4,674	4,674	1,193
鉱業、採石業、砂利採取業	3,938	3,938	11	3,150	3,150	5
建設業	97,448	92,309	159	95,344	90,257	753
電気・ガス・熱供給・水道業	98,811	88,599	—	101,114	90,110	14
情報通信業	57,178	50,009	—	45,610	36,657	—
運輸業、郵便業	89,085	85,943	373	100,305	89,501	234
卸売業、小売業	342,391	334,544	2,079	360,069	350,639	1,424
金融業、保険業	492,122	192,517	—	565,175	263,880	—
不動産業、物品賃貸業	582,265	575,298	1,198	657,855	650,612	748
各種サービス業	326,256	321,737	1,771	334,731	326,534	3,035
国・地公体等	2,529,432	904,368	—	2,446,092	1,001,761	—
その他	1,054,649	867,135	2,100	1,158,599	927,469	1,574
業種別合計	5,977,948	3,795,175	9,390	6,185,903	4,117,335	9,584
１年以内	2,037,421	953,504	／	1,850,589	1,078,216	／
１年超５年以内	907,518	677,447	／	862,559	705,867	／
５年超10年以内	716,395	591,753	／	766,951	614,573	／
10年超	2,316,612	1,572,470	／	2,705,802	1,718,677	／
残存期間別合計	5,977,948	3,795,175	／	6,185,903	4,117,335	／

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
３．国・地公体等には外国政府・地公体を含みます。
４．合併や新規事業等による大幅なエクスポージャーの変動が無かったため、エクスポージャーごとの期中平均残高は算定しておりません。
５．証券化エクスポージャーは除いております。
６．債券の残存期間は満期日ベースです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年３月期	4,645	△132	4,512
	2020年３月期	4,512	87	4,600
個別貸倒引当金	2019年３月期	17,544	242	17,786
	2020年３月期	17,786	△368	17,418
特定海外債権引当勘定	2019年３月期	—	—	—
	2020年３月期	—	—	—
合　計	2019年３月期	22,189	110	22,299
	2020年３月期	22,299	△280	22,018

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	17,544	242	17,786	17,786	△368	17,418
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,544	242	17,786	17,786	△368	17,418
製造業	3,398	401	3,799	3,799	△1,572	2,226
農業、林業	5	0	6	6	202	208
漁業	1,432	39	1,471	1,471	△182	1,289
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△0	8	8	△2	5
建設業	1,013	△453	559	559	372	932
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0
情報通信業	10	96	106	106	2	109
運輸業、郵便業	332	103	435	435	△71	363
卸売業、小売業	1,389	1,264	2,653	2,653	△339	2,313
金融業、保険業	2,321	△121	2,199	2,199	171	2,371
不動産業、物品賃貸業	1,140	△524	615	615	863	1,478
各種サービス業	5,825	△569	5,255	5,255	△49	5,206
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	667	6	674	674	238	912
業種別合計	17,544	242	17,786	17,786	△368	17,418

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
国内計	235	10
国外計	—	—
地域別合計	235	10
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	169	9
国・地公体等	—	—
その他	66	0
業種別合計	235	10

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金との相殺前の金額を記載しております。

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2019年３月期		2020年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	2,591,490	—	2,507,829	—
10%	290,611	—	303,126	—
20%	262,324	128,749	319,390	125,863
35%	252,841	—	265,951	—
50%	394,623	377,930	431,640	407,701
75%	711,529	—	752,782	—
100%	1,387,698	50,981	1,501,445	—
150%	2,469	—	1,727	53,683
250%	63,955	—	69,718	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	30,239	—	42,090	—
合　計	5,987,783	557,660	6,195,703	587,248

(注) 1．信用リスク削減手法の効果を勘案した後のリスク・ウェイトに区分しております。
2．格付有欄には法人エクスポージャーで外部格付けを勘案した（保証人の外部格付勘案分も含む）エクスポージャーの額を記載しております。
3．その他欄には複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）等を含んでおります。
4．証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

3．信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年３月期	2020年３月期
現金及び預金	590,097	650,395
金	—	—
適格債券	2	—
適格株式	2,638	2,224
適格金融資産担保合計	592,739	652,620
適格保証	153,857	141,852
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	153,857	141,852

(注) 1．上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています（三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む）。
2．当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
3．『貸出金と自行預金の相殺』により信用リスクが削減された額は含めておりません。

4．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2019年３月期	2020年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
グロス再構築コストの額	966	2,106

(注) グロスの再構築コストの額は０を下回らないものに限っています。

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年３月期		2020年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	7,711	7,711	18,497	18,497
外国為替関連取引	1,725	1,725	4,075	4,075
金利関連取引	4,979	4,979	14,014	14,014
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1,005	1,005	65	65
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	0	0	341	341
クレジット・デリバティブ	70	70	1,085	1,085
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	7,781	7,781	19,582	19,582

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2019年３月期、2020年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2019年３月期	2020年３月期	2019年３月期	2020年３月期
クレジット・デフォルト・スワップ	353	1,138	—	—
合　計	353	1,138	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

5．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑵当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2019年３月期、2020年３月期ともに算入しておりません。

6．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	93,511	112,303
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,933	2,151
合　計	95,445	114,455

	2019年３月期	2020年３月期
子会社・子法人等株式	4,326	5,775
関連法人等株式	—	—
合　計	4,326	5,775

⑵売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
売却損益額	4,234	2,882
償却額	0	223

⑶貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は2019年３月期26,488百万円、2020年３月期6,769百万円です。

⑷貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

8．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2019年３月期	2020年３月期	2019年３月期	2020年３月期
1	上方パラレルシフト	15,822	16,283		7,426
2	下方パラレルシフト	17,251	—		2,328
3	スティープ化	4,811	2,891		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,251	16,283		7,426
		2019年３月期		2020年３月期	
8	自己資本の額	274,864		282,036	

報酬等に関する事項

1．当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

⑴「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

⑵対象役職員の報酬等の決定について

当行役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」で構成されております。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査役の金額については監査役の協議により決定しております。

また、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く）について、当行の当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

⑶報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2019年４月～2020年３月）
取締役会	２回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

なお、取締役（社外取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自2019年４月１日 至2020年３月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）	11	420	318	318	—	—	102	—	102	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編（鹿児島銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2019年４月１日～2020年３月31日）の国内経済は、雇用情勢が改善する中、企業収益は高水準で推移し、消費増税後の個人消費も比較的堅調に推移しました。また、住宅投資は弱含んだものの、設備投資は緩やかな増加傾向が続き、公共投資は底堅く推移しました。一方、米中貿易摩擦の影響で海外経済に減速の動きがみられ生産や輸出は弱含みました。総じてみると、緩やかな回復が続いていましたが、期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、急速に落ち込みました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、米中貿易協議の再開への期待やＦＲＢなどの金融緩和政策を受け、２万4,000円台まで回復しましたが、新型コロナウイルスの影響から、期末にかけて一時１万6,000円台まで大幅に下落しました。円相場は、期初は１ドル110円台で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響で、一時１ドル101円台まで上昇するなど、円高ドル安が進みました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

〔経営成績〕

連結ベースの経常収益は、株式等売却益の減少等により、前連結会計年度比17億92百万円減少の773億20百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少等により、前連結会計年度比５億５百万円減少の606億４百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比12億87百万円減少の167億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比６億56百万円減少の112億99百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前連結会計年度末比1,184億68百万円増加の３兆9,852億78百万円となりました。

貸出金は、個人および公共向け貸出金等の増加により、前連結会計年度末比1,495億20百万円増加の３兆5,433億86百万円となりました。

有価証券は、外国証券の増加等により、前連結会計年度末比469億35百万円増加の8,543億10百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2016年３月期	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
連結経常収益	百万円	84,546	86,558	79,996	79,112	77,320
連結経常利益	百万円	19,111	17,405	16,289	18,003	16,715
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,956	11,217	10,923	11,956	11,299
連結包括利益	百万円	△2,667	12,967	10,509	14,795	△9,809
連結純資産額	百万円	312,239	321,663	327,940	338,877	325,985
連結総資産額	百万円	4,213,007	4,350,200	4,490,546	4,602,500	5,058,514
１株当たり純資産額	円	1,448.66	1,504.29	1,532.95	1,609.62	1,553.62
１株当たり当期純利益金額	円	56.98	53.46	52.06	56.98	53.85
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	12.11	11.74	11.22	10.85	10.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,222	△49,099	△65,055	△54,868	295,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,108	134,720	153,363	63,660	△72,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,771	△2,901	△4,233	△3,860	△3,096
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	92,989	175,706	259,775	264,712	483,912
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,262〔287〕	2,195〔283〕	2,165〔278〕	2,126〔266〕	2,117〔267〕

(注) 1．当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
3．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年３月期（2019年３月31日現在）金額	2020年３月期（2020年３月31日現在）金額
資産の部		
現金預け金	265,556	484,607
買入金銭債権	9,495	9,177
商品有価証券	910	831
金銭の信託	11,010	11,777
有価証券	807,374	854,310
貸出金	3,393,866	3,543,386
外国為替	4,809	7,481
リース債権及びリース投資資産	23,879	25,364
その他資産	35,839	58,151
有形固定資産	60,456	68,749
建物	10,613	13,945
土地	36,697	36,205
建設仮勘定	6,165	11,687
その他の有形固定資産	6,979	6,911
無形固定資産	3,855	3,564
ソフトウエア	3,704	3,414
その他の無形固定資産	150	150
退職給付に係る資産	4,763	3,573
繰延税金資産	556	5,767
支払承諾見返	24,616	25,947
貸倒引当金	△44,490	△44,174
資産の部合計	4,602,500	5,058,514
負債の部		
預金	3,866,809	3,985,278
譲渡性預金	85,608	110,152
コールマネー及び売渡手形	—	3,482
売現先勘定	58,742	103,320
債券貸借取引受入担保金	72,751	147,378
借用金	119,283	304,362
外国為替	97	63
信託勘定借	—	1,125
その他負債	21,761	41,602
退職給付に係る負債	1,796	1,675
睡眠預金払戻損失引当金	1,060	1,063
偶発損失引当金	223	220
繰延税金負債	3,965	37
再評価に係る繰延税金負債	6,904	6,817
支払承諾	24,616	25,947
負債の部合計	4,263,622	4,732,529
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	17,891	18,682
利益剰余金	247,747	256,509
株主資本合計	283,769	293,321
その他有価証券評価差額金	41,683	34,318
繰延ヘッジ損益	△33	△13,172
土地再評価差額金	14,964	14,793
退職給付に係る調整累計額	△2,660	△3,286
その他の包括利益累計額合計	53,955	32,653
非支配株主持分	1,152	10
純資産の部合計	338,877	325,985
負債及び純資産の部合計	4,602,500	5,058,514

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年３月期 (2018年４月１日から2019年３月31日まで) 金額	2020年３月期 (2019年４月１日から2020年３月31日まで) 金額
経常収益	79,112	77,320
資金運用収益	47,813	47,603
貸出金利息	36,288	36,730
有価証券利息配当金	11,427	10,791
コールローン利息及び買入手形利息	5	△9
預け金利息	0	0
その他の受入利息	91	90
信託報酬	—	15
役務取引等収益	10,513	10,197
その他業務収益	15,864	16,879
その他経常収益	4,921	2,624
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,921	2,624
経常費用	61,109	60,604
資金調達費用	1,889	3,300
預金利息	500	399
譲渡性預金利息	27	24
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	57
売現先利息	550	1,328
債券貸借取引支払利息	486	867
借用金利息	84	187
その他の支払利息	232	435
役務取引等費用	4,606	4,548
その他業務費用	13,547	11,514
営業経費	36,042	37,127
その他経常費用	5,023	4,113
貸倒引当金繰入額	2,885	588
その他の経常費用	2,137	3,524
経常利益	18,003	16,715
特別利益	106	3
固定資産処分益	106	3
特別損失	456	722
固定資産処分損	274	172
減損損失	182	549
税金等調整前当期純利益	17,652	15,996
法人税、住民税及び事業税	6,152	4,834
法人税等調整額	△700	△159
法人税等合計	5,452	4,675
当期純利益	12,200	11,321
非支配株主に帰属する当期純利益	244	21
親会社株主に帰属する当期純利益	11,956	11,299

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年３月期 (2018年４月１日から2019年３月31日まで) 金額	2020年３月期 (2019年４月１日から2020年３月31日まで) 金額
当期純利益	12,200	11,321
その他の包括利益	2,594	△21,130
その他有価証券評価差額金	2,945	△7,365
繰延ヘッジ損益	△23	△13,139
退職給付に係る調整額	△328	△625
包括利益	14,795	△9,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,553	△9,830
非支配株主に係る包括利益	241	21

連結株主資本等変動計算書

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	13,641	238,416	270,188
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,249		4,249
剰余金の配当			△2,718	△2,718
親会社株主に帰属する当期純利益			11,956	11,956
土地再評価差額金の取崩			93	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	4,249	9,331	13,581
当期末残高	18,130	17,891	247,747	283,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,734	△10	15,058	△2,332	51,450	6,031	327,940
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							4,249
剰余金の配当							△2,718
親会社株主に帰属する当期純利益							11,956
土地再評価差額金の取崩							93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,949	△23	△93	△328	2,504	△5,148	△2,643
当期変動額合計	2,949	△23	△93	△328	2,504	△5,148	10,937
当期末残高	41,683	△33	14,964	△2,660	53,955	1,152	338,877

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	17,891	247,747	283,769
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		790		790
剰余金の配当			△2,709	△2,709
親会社株主に帰属する当期純利益			11,299	11,299
土地再評価差額金の取崩			170	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	790	8,761	9,552
当期末残高	18,130	18,682	256,509	293,321

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,683	△33	14,964	△2,660	53,955	1,152	338,877
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							790
剰余金の配当							△2,709
親会社株主に帰属する当期純利益							11,299
土地再評価差額金の取崩							170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,365	△13,139	△170	△625	△21,301	△1,142	△22,444
当期変動額合計	△7,365	△13,139	△170	△625	△21,301	△1,142	△12,892
当期末残高	34,318	△13,172	14,793	△3,286	32,653	10	325,985

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）	2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,652	15,996
減価償却費	2,851	3,107
減損損失	182	549
貸倒引当金の増減（△）	2,037	△315
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	587	1,190
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	73	△120
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	1	2
偶発損失引当金の増減（△）	△22	△3
資金運用収益	△47,813	△47,603
資金調達費用	1,889	3,300
有価証券関係損益（△）	△2,254	△2,040
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	106	176
為替差損益（△は益）	△108	△228
固定資産処分損益（△は益）	168	169
貸出金の純増（△）減	△168,046	△149,520
預金の純増減（△）	95,727	118,468
譲渡性預金の純増減（△）	△32,131	24,544
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	936	185,078
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△95	149
コールローン等の純増（△）減	996	318
コールマネー等の純増減（△）	—	3,482
売現先勘定の純増減（△）	46,164	44,578
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△10,699	74,627
外国為替（資産）の純増（△）減	1,513	△2,672
外国為替（負債）の純増減（△）	16	△34
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	175	△1,485
信託勘定借の純増減（△）	—	1,125
資金運用による収入	46,355	47,438
資金調達による支出	△1,935	△2,626
その他	△5,357	△15,542
小計	△51,026	302,111
法人税等の支払額	△3,841	△6,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,868	295,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△262,752	△324,297
有価証券の売却による収入	163,218	103,331
有価証券の償還による収入	168,918	160,737
金銭の信託の増加による支出	△8,009	△1,990
金銭の信託の減少による収入	9,764	960
有形固定資産の取得による支出	△6,439	△10,913
有形固定資産の売却による収入	311	131
無形固定資産の取得による支出	△1,349	△871
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,660	△72,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,718	△2,709
非支配株主への配当金の支払額	△5	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,134	△371
その他	△2	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,860	△3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,936	219,199
現金及び現金同等物の期首残高	259,775	264,712
現金及び現金同等物の期末残高	264,712	483,912

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等７社

かぎんオフィスビジネス株式会社
九州会計サービス株式会社
かぎん代理店株式会社
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
鹿児島リース株式会社
株式会社鹿児島カード

なお、「九州会計サービス株式会社」は、2020年４月１日付で株式会社九州フィナンシャルグループの完全子会社となっております。

2．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日はすべて３月末日であります。

3．会計方針に関する事項

⑴商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年
その他：２年～20年

連結される子会社及び子法人等の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2020年３月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う経済活動への影響は、今後１年程度続くものと想定し、当社グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当社グループは見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映し、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

⑻退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑼外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑽リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑾ヘッジ会計の方法

（イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⑿連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⒀消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に72,893百万円含まれております。

2．貸出金のうち、破綻先債権額は2,921百万円、延滞債権額は34,490百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,105百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,516百万円であります。

なお、上記２.から５.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,478百万円であります。

7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	418,618百万円
担保資産に対応する債務	
預金	36,420百万円
売現先勘定	103,320百万円
債券貸借取引受入担保金	147,378百万円
借用金	294,608百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,544百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	299百万円
金融商品等差入担保金	20,707百万円

8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は743,873百万円であり、このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが736,315百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　1998年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第２条第２号に定める基準地価又は同施行令第２条第４号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

13,778百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額

33,328百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額

3,876百万円

12．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,010百万円であります。

13．当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

351百万円

(連結損益計算書関係)

1．「その他の経常収益」には、株式等売却益1,516百万円を含んでおります。

2．当連結会計年度において、以下の所有目的を変更した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額549百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

区分	地域	種類	減損損失	うち土地	うち建物
営業用資産	鹿児島県内１か所	土地及び建物	449	365	83
遊休資産	鹿児島県内20か所	土地及び建物	100	79	20
合計	―	―	549	445	104

当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、グループ営業を行っている店舗グループは当該単位）で行っております。また、連結される子会社及び子法人等は主として各社単位でグルーピングを行っております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△8,124百万円
組替調整額	△2,294百万円
税効果調整前	△10,418百万円
税効果額	3,052百万円
その他有価証券評価差額金	△7,365百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△19,055百万円
組替調整額	176百万円
税効果調整前	△18,878百万円
税効果額	5,739百万円
繰延ヘッジ損益	△13,139百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△1,686百万円
組替調整額	787百万円
税効果調整前	△898百万円
税効果額	273百万円
退職給付に係る調整額	△625百万円
その他の包括利益合計	△21,130百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	209,816	―	―	209,816	
自己株式					
普通株式	―	―	―	―	

2．配当に関する事項

⑴当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2019年５月10日取締役会	普通株式	1,354	6.45	2019年３月31日	2019年５月15日
2019年11月８日取締役会	普通株式	1,354	6.45	2019年９月30日	2019年11月13日
合　計	―	2,709	―	―	―

⑵基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2020年５月８日取締役会	普通株式	1,769	利益剰余金	8.43	2020年３月31日	2020年５月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	484,607百万円
定期預け金	△52百万円
外貨預け金	△13百万円
その他預け金	△629百万円
現金及び現金同等物	483,912百万円

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

⑴金融商品に対する取組方針

当行グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っており、その他にリース業などを行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

⑵金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融商品は、次のとおりであります。

貸出金は、主に国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸出金のうち固定金利貸出については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、国債、地方債、社債、株式等であり、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び譲渡性預金は、金利変動リスクを有しております。

コールマネーは、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

⑶金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。

当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における信用リスク管理部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。

企業信用格付は、融資支援システム「KeyMan」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定の債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。

信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。

個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。

②市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。

当行における市場関連取引の業務運営態勢は、市場部門（フロントオフィス）、事務管理部門（バックオフィス）、リスク管理部門（ミドルオフィス）に分離し、相互牽制が有効に機能する態勢とするとともに、年度ごとに保有限度枠、損失限度額等を常務会で定め、厳格な運営管理を実施しております。
市場関連取引のリスクは、ミドルオフィスが、保有限度枠の使用状況や評価損益、有価証券ポートフォリオのBPV（ベーシス・ポイント・バリュー）、VaR等のリスク指標を測定し、経営陣へ日次で報告するとともに、リスク管理委員会へ月次で報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。
ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

「市場リスクに係る定量的情報」

トレーディング目的の金融商品

当行では、売買目的有価証券について、2020年３月31日現在で、商品有価証券300億円、金銭外信託160億円の保有限度枠を設定しております。商品有価証券の運用方針は、お客様向け債券の売買を円滑に行うことと有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用し利益を得ることであり、2020年３月31日現在で、損失限度額２億円、金銭外信託は、有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としており、損失限度額5.2億円を設定し、リスク管理を行っております。

トレーディング目的以外の金融商品

ａ．金利リスク

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。
当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しており、2020年３月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で136億円であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRを月次でモニタリングし、変動要因を分析することでVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度で金利リスクを捕捉しているものと考えております。
また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、TIBOR１ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセンタイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。
ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

ｂ．価格変動リスク

当行では、「有価証券」のうちのその他有価証券について、VaRを算出し、価格変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しております。2020年３月31日現在で当行の価格変動リスクに係るVaRは、有価証券全体で189億円であります。
なお、当行ではモデルが算出するVaRとポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を比較する方法によりVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。
資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が日常的にモニタリングしており、また、不測の事態に備えて保有有価証券を活用した市場調達の準備等、利用可能な調達手段の確保にも努めております。
資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

④デリバティブ取引に係るリスクの管理

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。
当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。
市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。
また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。
当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討され、取引の実行及び管理は、市場金融部が行っております。

⑷金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
資産			
⑴現金預け金	484,607	484,607	—
⑵商品有価証券			
売買目的有価証券	831	831	—
⑶有価証券			
その他有価証券	846,889	846,889	—
⑷貸出金	3,543,386		
貸倒引当金（＊１）	△40,412		
	3,502,974	3,511,781	8,807
資産計	4,835,302	4,844,110	8,807
負債			
⑴預金	3,985,278	3,985,433	155
⑵譲渡性預金	110,152	110,160	7
⑶売現先勘定	103,320	103,320	—
⑷債券貸借取引受入担保金	147,378	147,378	—
⑸借用金	304,362	304,343	△18
負債計	4,650,493	4,650,637	143
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,322)	(1,322)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,758)	(18,758)	—
デリバティブ取引計	(20,080)	(20,080)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

⑴　現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑵　商品有価証券
販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　有価証券
株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

⑷　貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

⑴　預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

⑵　譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

⑶　売現先勘定
残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑷　債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑸　借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約等）であり、割引現在価値等に基づき算出した価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産⑶有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①　非上場株式等（＊１）（＊２）	2,559
②　組合出資金（＊３）	4,862
合計	7,421

（＊１）非上場株式等については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。
（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	429,159	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	101,747	103,805	110,169	45,903	127,786	250,477
貸出金（＊）	922,658	572,686	461,575	342,798	356,911	849,344
合　計	1,453,565	676,492	571,744	388,701	484,697	1,099,822

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権37,411百万円は含めておりません。

（注４）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（＊）	3,885,637	85,765	13,875	0	—	—
譲渡性預金	110,152	—	—	—	—	—
売現先勘定	103,320	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	147,378	—	—	—	—	—
借用金	90,854	82,788	130,720	—	—	—
合計	4,337,344	168,553	144,595	0	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

１．売買目的有価証券（2020年３月31日現在）

（単位：百万円）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

２．その他有価証券（2020年３月31日現在）

（単位:百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,570	26,256	25,313
	債券	314,858	310,747	4,111
	国債	96,564	95,088	1,476
	地方債	40,856	40,415	441
	社債	177,437	175,244	2,193
	その他	292,008	261,715	30,293
	うち外国証券	263,966	240,103	23,863
	小計	658,438	598,719	59,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,158	18,659	△3,500
	債券	77,176	77,682	△506
	国債	1,996	2,018	△22
	地方債	15,292	15,300	△7
	社債	59,887	60,363	△475
	その他	96,116	102,459	△6,343
	うち外国証券	44,800	45,903	△1,103
	小計	188,451	198,801	△10,350
合計		846,889	797,521	49,368

注　市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額7,421百万円）については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,349	1,516	639
債券	7,796	74	—
国債	1,146	37	—
地方債	—	—	—
社債	6,649	36	—
その他	69,590	2,586	196
うち外国証券	46,191	935	41
合計	87,736	4,177	835

４．減損処理を行った有価証券
その他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式1,299百万円であります。なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託（2020年３月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,777	△164

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,220百万円
減損損失	1,964百万円
有価証券償却	469百万円
減価償却	535百万円
退職給付に係る負債	511百万円
繰延ヘッジ損益	5,753百万円
その他	1,656百万円
繰延税金資産小計	24,112百万円
評価性引当額	△2,719百万円
繰延税金資産合計	21,392百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,908百万円
退職給付に係る資産	△484百万円
固定資産圧縮積立金	△257百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△15,663百万円
繰延税金資産（負債）の純額	5,729百万円

(１株当たり情報)

１株当たりの純資産額	1,553円62銭
１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	53円85銭

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	64,489	13,003	77,493	1,619	79,112	—	79,112
セグメント間の内部経常収益	837	775	1,613	1,596	3,209	△3,209	—
計	65,327	13,779	79,106	3,215	82,322	△3,209	79,112
セグメント利益	17,418	721	18,139	478	18,617	△614	18,003
セグメント資産	4,576,181	37,323	4,613,504	14,742	4,628,246	△25,746	4,602,500
その他の項目							
減価償却費	2,746	60	2,806	45	2,851	—	2,851
資金運用収益	48,434	20	48,454	74	48,529	△716	47,813
資金調達費用	1,961	120	2,082	19	2,101	△212	1,889

(注) 1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
3．調整額は、セグメント間取引消去であります。
4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	63,427	12,203	75,631	1,689	77,320	—	77,320
セグメント間の内部経常収益	981	877	1,859	1,574	3,433	△3,433	—
計	64,408	13,081	77,490	3,263	80,753	△3,433	77,320
セグメント利益	16,216	482	16,698	634	17,333	△617	16,715
セグメント資産	5,032,506	38,642	5,071,148	14,573	5,085,722	△27,207	5,058,514
その他の項目							
減価償却費	2,970	84	3,054	52	3,107	—	3,107
資金運用収益	48,238	20	48,259	71	48,330	△727	47,603
資金調達費用	3,381	130	3,511	19	3,531	△231	3,300

(注) 1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
3．調整額は、セグメント間取引消去であります。
4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

1．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	36,288	15,943	12,907	13,972	79,112

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

1．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	36,730	15,057	12,176	13,356	77,320

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	549	—	549	—	549

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）及び

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）及び

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

該当ありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2019年３月期	2020年３月期
破綻先債権額	2,449	2,921
延滞債権額	36,292	34,490
３カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	37,208	39,105
合計	75,949	76,516
総貸出金	3,393,866	3,543,386
貸出金に占める割合	2.23	2.15

営業の概況（単体）

業績の状況

〔経営成績〕

単体ベースの経常収益は、株式等売却益の減少等により、前年度比９億18百万円減少の644億８百万円となりました。

一方、経常費用は経費の増加等により、前年度比２億83百万円増加の481億92百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比12億２百万円減少の162億16百万円、当期純利益は前年度比７億88百万円減少の112億36百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、前年度末比1,189億82百万円増加し３兆9,878億59百万円、譲渡性預金は前年度末比244億94百万円増加し1,139億２百万円となりました。

貸出金は、個人および公共向け貸出金等の増加により、前年度末比1,505億78百万円増加の３兆5,581億74百万円となりました。

有価証券は、外国証券の増加等により、前年度末比472億１百万円増加の8,536億78百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	単位	2016年３月期	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
経常収益	百万円	71,039	72,922	66,742	65,327	64,408
うち信託報酬	百万円	—	—	—	—	15
経常利益	百万円	17,864	16,160	15,711	17,418	16,216
当期純利益	百万円	11,547	10,842	10,991	12,024	11,236
資本金	百万円	18,130	18,130	18,130	18,130	18,130
発行済株式総数	千株	209,816	209,816	209,816	209,816	209,816
純資産額	百万円	298,736	305,791	312,269	324,506	312,530
総資産額	百万円	4,196,343	4,330,136	4,468,875	4,580,015	5,035,884
預金残高	百万円	3,466,884	3,630,330	3,773,399	3,868,876	3,987,859
貸出金残高	百万円	2,864,390	3,050,166	3,239,867	3,407,595	3,558,174
有価証券残高	百万円	1,151,148	1,017,102	862,067	806,476	853,678
１株当たり純資産額	円	1,423.80	1,457.42	1,488.30	1,546.62	1,489.54
１株当たり配当額	円	23.77	20.14	12.99	12.91	14.89
（内１株当たり中間配当額）	（円）	(5.00)	(6.49)	(6.49)	(6.45)	(6.45)
１株当たり当期純利益金額	円	55.03	51.67	52.38	57.31	53.55
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	％	11.54	11.20	10.72	10.35	10.25
配当性向	％	43.1	38.98	24.81	22.52	27.80
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,132〔243〕	2,066〔239〕	2,046〔234〕	2,002〔229〕	1,996〔234〕
信託財産額	百万円	—	—	—	—	1,125
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

（注）１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
３．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

財務諸表等

※貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年３月期（2019年３月31日現在） 金額	2020年３月期（2020年３月31日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	265,358	484,465
現金	63,133	55,446
預け金	202,225	429,018
買入金銭債権	9,495	9,177
商品有価証券	910	831
商品国債	—	3
商品地方債	910	828
金銭の信託	11,010	11,777
有価証券	806,476	853,678
国債	153,983	98,560
地方債	56,181	56,148
社債	277,376	237,325
株式	78,046	68,687
その他の証券	240,888	392,955
貸出金	3,407,595	3,558,174
割引手形	8,997	7,478
手形貸付	126,869	123,937
証書貸付	2,864,459	3,016,355
当座貸越	407,268	410,402
外国為替	4,809	7,481
外国他店預け	4,746	7,454
買入外国為替	0	0
取立外国為替	62	26
その他資産	20,429	43,223
前払費用	41	21
未収収益	3,002	3,595
金融派生商品	332	786
金融商品等差入担保金	60	20,707
その他の資産	16,991	18,112
有形固定資産	60,368	68,589
建物	10,604	13,928
土地	36,697	36,204
リース資産	2,052	1,848
建設仮勘定	6,165	11,687
その他の有形固定資産	4,848	4,919
無形固定資産	3,733	3,466
ソフトウェア	3,589	3,321
リース資産	—	1
その他の無形固定資産	144	144
前払年金費用	8,600	8,388
繰延税金資産	—	3,819
支払承諾見返	24,002	25,434
貸倒引当金	△42,775	△42,622
資産の部合計	4,580,015	5,035,884

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年３月期（2019年３月31日現在） 金額	2020年３月期（2020年３月31日現在） 金額
負債の部		
預金	3,868,876	3,987,859
当座預金	85,551	73,280
普通預金	2,262,973	2,372,682
貯蓄預金	136,703	136,319
通知預金	2,918	2,940
定期預金	1,355,416	1,352,171
その他の預金	25,313	50,464
譲渡性預金	89,408	113,902
コールマネー	—	3,482
売現先勘定	58,742	103,320
債券貸借取引受入担保金	72,751	147,378
借用金	110,453	294,717
借入金	110,453	294,717
外国為替	97	63
売渡外国為替	58	21
未払外国為替	39	42
信託勘定借	—	1,125
その他負債	16,182	36,261
未払法人税等	3,472	1,380
未払費用	1,332	2,106
前受収益	1,220	1,428
金融派生商品	257	20,867
リース債務	2,159	1,960
資産除去債務	210	207
その他の負債	7,529	8,310
退職給付引当金	1,749	1,705
睡眠預金払戻損失引当金	1,060	1,063
偶発損失引当金	223	220
繰延税金負債	5,054	—
再評価に係る繰延税金負債	6,904	6,817
支払承諾	24,002	25,434
負債の部合計	4,255,508	4,723,353
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	238,713	247,411
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	220,583	229,280
固定資産圧縮積立金	577	577
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	11
別途積立金	204,000	213,000
繰越利益剰余金	16,005	15,691
株主資本合計	268,048	276,746
その他有価証券評価差額金	41,525	34,162
繰延ヘッジ損益	△33	△13,172
土地再評価差額金	14,964	14,793
評価・換算差額等合計	56,457	35,784
純資産の部合計	324,506	312,530
負債及び純資産の部合計	4,580,015	5,035,884

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年３月期 (2018年４月１日から2019年３月31日まで) 金額	2020年３月期 (2019年４月１日から2020年３月31日まで) 金額
経常収益	65,327	64,408
資金運用収益	48,434	48,238
貸出金利息	36,319	36,776
有価証券利息配当金	12,017	11,380
コールローン利息	5	△9
預け金利息	0	0
その他の受入利息	90	90
信託報酬	—	15
役務取引等収益	10,333	10,129
受入為替手数料	3,476	3,496
その他の役務収益	6,856	6,632
その他業務収益	1,693	3,351
外国為替売買益	108	228
商品有価証券売買益	4	9
国債等債券売却益	1,089	2,657
その他の業務収益	491	457
その他経常収益	4,866	2,673
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	3,334	1,509
金銭の信託運用益	88	79
その他の経常収益	1,443	1,085
経常費用	47,909	48,192
資金調達費用	1,961	3,381
預金利息	500	399
譲渡性預金利息	28	25
コールマネー利息	7	57
売現先利息	550	1,328
債券貸借取引支払利息	486	867
借用金利息	49	152
金利スワップ支払利息	231	432
その他の支払利息	107	118
役務取引等費用	5,091	4,994
支払為替手数料	573	589
その他の役務費用	4,518	4,405
その他業務費用	1,762	502
国債等債券売却損	1,455	196
金融派生商品費用	100	103
その他の業務費用	206	202
営業経費	34,291	35,350
その他経常費用	4,801	3,963
貸倒引当金繰入額	2,690	547
貸出金償却	—	78
株式等売却損	715	639
株式等償却	2	1,307
金銭の信託運用損	195	255
その他の経常費用	1,196	1,134
経常利益	17,418	16,216
特別利益	106	3
固定資産処分益	106	3
特別損失	456	691
固定資産処分損	274	142
減損損失	182	549
税引前当期純利益	17,067	15,527
法人税、住民税及び事業税	5,670	4,457
法人税等調整額	△627	△165
法人税等合計	5,042	4,291
当期純利益	12,024	11,236

株主資本等変動計算書

2019年３月期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	544	0	196,000	14,637
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					33			△33
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△0		0
別途積立金の積立							8,000	△8,000
剰余金の配当								△2,718
当期純利益								12,024
土地再評価差額金の取崩								93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	33	△0	8,000	1,367
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	577	—	204,000	16,005

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229,313	258,648	38,572	△10	15,058	53,620	312,269
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—					—
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△2,718	△2,718					△2,718
当期純利益	12,024	12,024					12,024
土地再評価差額金の取崩	93	93					93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,952	△23	△93	2,836	2,836
当期変動額合計	9,400	9,400	2,952	△23	△93	2,836	12,236
当期末残高	238,713	268,048	41,525	△33	14,964	56,457	324,506

2020年３月期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	577	—	204,000	16,005
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						11		△11
別途積立金の積立							9,000	△9,000
剰余金の配当								△2,709
当期純利益								11,236
土地再評価差額金の取崩								170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11	9,000	△313
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	577	11	213,000	15,691

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	238,713	268,048	41,525	△33	14,964	56,457	324,506
当期変動額							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—					—
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△2,709	△2,709					△2,709
当期純利益	11,236	11,236					11,236
土地再評価差額金の取崩	170	170					170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,362	△13,139	△170	△20,673	△20,673
当期変動額合計	8,697	8,697	△7,362	△13,139	△170	△20,673	△11,975
当期末残高	247,411	276,746	34,162	△13,172	14,793	35,784	312,530

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑵有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年

その他：２年～20年

⑵無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2020年３月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う経済活動への影響は、今後１年程度続くものと想定し、当社グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当社グループは見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映し、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

⑵退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から損益処理

⑶睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑷偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

⑴金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

⑵為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（貸借対照表関係）

１．関係会社の株式総額（親会社株式を除く）
823百万円

２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に72,893百万円含まれております。

３．貸出金のうち、破綻先債権額は2,921百万円、延滞債権額は34,489百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はございません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,105百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,516百万円であります。
なお、上記３.から６.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,478百万円であります。

８．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	418,618百万円
担保資産に対応する債務	
預金	36,420百万円
売現先勘定	103,320百万円
債券貸借取引受入担保金	147,378百万円
借用金	294,608百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,544百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	292百万円
金融商品等差入担保金	20,707百万円

９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は734,260百万円であり、このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが726,702百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　　1998年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第２条第２号に定める基準地価又は同施行令第２条第４号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
13,778百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額
33,179百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
3,876百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,010百万円であります。
14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
351百万円
15. 関係会社に対する金銭債権総額
20,604百万円
16. 関係会社に対する金銭債務総額
8,794百万円
17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

（損益計算書関係）

1．関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	731百万円
役務取引等に係る収益総額	179百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	94百万円

2．関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	118百万円
役務取引等に係る費用総額	536百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	2,136百万円

3．当事業年度において、以下の所有目的を変更した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額549百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

区分	地域	種類	減損損失		
				うち土地	うち建物
営業用資産	鹿児島県内１か所	土地及び建物	449	365	83
遊休資産	鹿児島県内20か所	土地及び建物	100	79	20
合計	—	—	549	445	104

当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、グループ営業を行っている店舗グループは当該単位）で行っております。
資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
（普通株式）	209,816	—	—	209,816	
自己株式					
（普通株式）	—	—	—	—	

2．配当に関する事項

⑴当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月10日取締役会	普通株式	1,354	6.45	2019年３月31日	2019年５月15日
2019年11月８日取締役会	普通株式	1,354	6.45	2019年９月30日	2019年11月13日
合計	—	2,709	—	—	—

⑵基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月８日取締役会	普通株式	1,769	利益剰余金	8.43	2020年３月31日	2020年５月14日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

⑴金融商品に対する取組方針
当行は、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っております。
保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

⑵金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する主な金融商品は、次のとおりであります。
貸出金は、主に国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸出金のうち固定金利貸出については、金利変動リスクを有しております。
有価証券は、国債、地方債、社債、株式等であり、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。
預金及び譲渡性預金は、金利変動リスクを有しております。
コールマネーは、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、資金調達に係る流動性リスクを有しております。
また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

⑶金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。
当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における信用リスク管理部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。
企業信用格付は、融資支援システム「KeyMan」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定の債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。
信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。
個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。
②市場リスクの管理
当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。
当行における市場関連取引の業務運営態勢は、市場部門（フロントオフィス）、事務管理部門（バックオフィス）、リスク管理部門（ミドルオフィス）に分離し、相互牽制が有効に機能する態勢とするとともに、年度ごとに保有限度枠、損失限度額等を常務会で定め、厳格な運営管理を実施しております。
市場関連取引のリスクは、ミドルオフィスが、保有限度枠の使用状況や評価損益、有価証券ポートフォリオのBPV（ベーシス・ポイント・バリュー）、VaR等のリスク指標を測定し、経営陣へ日次で報告するとともに、リスク管理委員会へ月次で報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。
ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

【市場リスクに係る定量的情報】

（トレーディング目的の金融商品）
当行では、売買目的有価証券について、2020年３月31日現在で、商品有価証券300億円、金銭外信託160億円の保有限度枠を設定しております。商品有価証券の運用方針は、お客様向け債券の売買を円滑に行うことと有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用し利益を得ることであり、2020年３月31日現在で、損失限度額２億円、金銭外信託は、有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としており、損失限度額5.2億円を設定し、リスク管理を行っております。

（トレーディング目的以外の金融商品）
a. 金利リスク
当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。
当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しており、2020年３月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で136億円であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRを月次でモニタリングし、変動要因を分析することでVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度で金利リスクを捕捉しているものと考えております。
また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、TIBOR1ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセンタイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。
ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。
b. 価格変動リスク
当行では、「有価証券」のうちのその他有価証券について、VaRを算出し、価格変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しております。2020年３月31日現在で当行の価格変動リスクに係るVaRは、有価証券全体で189億円であります。
なお、当行ではモデルが算出するVaRとポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を比較する方法によりVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当行は、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。
資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が日常的にモニタリングしており、また、不測の事態に備えて保有有価証券を活用した市場調達の準備等、利用可能な調達手段の確保にも努めております。
資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

④デリバティブ取引に係るリスクの管理
当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。
当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。
市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。
また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。
当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討され、取引の実行及び管理は、市場金融部が行っております。

⑷金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項
2020年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
⑴現金預け金	484,465	484,465	—
⑵商品有価証券			
売買目的有価証券	831	831	—
⑶有価証券			
その他有価証券	845,686	845,686	—
⑷貸出金	3,558,174		
貸倒引当金（＊１）	△40,411		
	3,517,762	3,526,621	8,858
資産計	4,848,745	4,857,604	8,858
負債			
⑴預金	3,987,859	3,988,014	155
⑵譲渡性預金	113,902	113,910	7
⑶売現先勘定	103,320	103,320	—
⑷債券貸借取引受入担保金	147,378	147,378	—
⑸借用金	294,717	294,717	—
負債計	4,647,179	4,647,342	162
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,322)	(1,322)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,758)	(18,758)	—
デリバティブ取引計	(20,080)	(20,080)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

⑴　現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑵　商品有価証券
販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　有価証券
株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

⑷　貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

⑴　預金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

⑵　譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

⑶　売現先勘定
残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑷　債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

⑸　借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約等）であり、割引現在価値等に基づき算出した価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産⑶有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
①　非上場株式等（＊１）（＊２）	3,129
②　組合出資金（＊３）	4,862
合計	7,991

（＊１）非上場株式等については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当事業年度において、非上場株式について８百万円減損処理を行っております。
（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1．売買目的有価証券（2020年３月31日現在）

（単位：百万円）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2．子会社・子法人等株式（2020年３月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	823	—	—

注　子会社・子法人等株式は、すべて非上場株式であります。
なお、非上場株式は市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、取得原価をもって貸借対照表計上額としております。

3．その他有価証券（2020年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,877	26,037	24,839
	債券	314,858	310,747	4,111
	国債	96,564	95,088	1,476
	地方債	40,856	40,415	441
	社債	177,437	175,244	2,193
	その他	292,008	261,715	30,293
	うち外国証券	263,966	240,103	23,863
	小計	657,745	598,500	59,244
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,129	18,628	△3,499
	債券	77,176	77,682	△506
	国債	1,996	2,018	△22
	地方債	15,292	15,300	△7
	社債	59,887	60,363	△475
	その他	95,635	101,959	△6,324
	うち外国証券	44,410	45,503	△1,092
	小計	187,941	198,270	△10,329
合計		845,686	796,771	48,915

注　市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（貸借対照表計上額7,168百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当事業年度中に売却したその他有価証券
（自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,341	1,509	639
債券	7,796	74	—
国債	1,146	37	—
地方債	—	—	—
社債	6,649	36	—
その他	69,386	2,583	196
うち外国証券	46,191	935	41
合計	87,525	4,166	835

5．減損処理を行った有価証券
その他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当事業年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式1,299百万円であります。
なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30％程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託（2020年３月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,777	△164

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,714百万円
減損損失	1,964百万円
有価証券償却等	452百万円
減価償却	535百万円
退職給付引当金	518百万円
繰延ヘッジ損益	5,753百万円
その他	1,538百万円
繰延税金資産小計	23,476百万円
評価性引当額	△2,685百万円
繰延税金資産合計	20,791百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,752百万円
前払年金費用	△1,948百万円
固定資産圧縮積立金	△257百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△16,971百万円
繰延税金資産の純額	3,819百万円

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,489円54銭
１株当たりの当期純利益金額	53円55銭

損益の状況

粗利益

（単位：百万円，％）

	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	45,205	1,269	46,474	43,039	1,819	44,858
資金運用収益	45,860	2,580	6 48,434	43,623	4,622	7 48,238
資金調達費用	655	1,311	6 1,959	584	2,803	7 3,380
役務取引等収支	5,262	△21	5,241	5,183	△33	5,150
信託報酬	—	—	—	15	—	15
役務取引等収益	10,279	53	10,333	10,075	53	10,129
役務取引等費用	5,016	75	5,091	4,908	86	4,994
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	327	△396	△69	1,827	1,021	2,849
その他業務収益	1,064	629	1,693	2,187	1,164	3,351
その他業務費用	736	1,025	1,762	359	142	502
業務粗利益	50,795	851	51,646	50,050	2,807	52,857
業務粗利益率	1.24	0.62	1.23	1.21	1.23	1.22

（注）1．「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年３月期２百万円、2020年３月期１百万円）を控除して表示しております。
3．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額等であります。
4．業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

業務純益等

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
業務純益	18,428	17,752
実質業務純益	18,045	18,294
コア業務純益	18,410	15,833
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	17,913	15,565

利鞘

（単位：％）

	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.12	1.88	1.15	1.05	2.02	1.11
資金調達原価	0.82	1.31	0.84	0.82	1.47	0.86
総資金利鞘	0.30	0.57	0.31	0.23	0.55	0.25

利益率

（単位：％）

	2019年３月期	2020年３月期
総資産経常利益率	0.38	0.34
自己資本経常利益率	5.47	5.09
総資産当期純利益率	0.26	0.23
自己資本当期純利益率	3.77	3.52

（注）1．総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$
2．自己資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円，%)

国内業務部門	2019年３月期			2020年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(23,398) 4,073,235	(6) 45,860	1.12	(32,825) 4,116,309	(7) 43,623	1.05
うち貸出金	3,341,040	36,087	1.08	3,503,167	36,213	1.03
うち有価証券	673,512	9,684	1.43	533,973	7,322	1.37
うちコールローン及び買入手形	25,767	△8	△0.03	34,617	△10	△0.03
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	146	0	0.00	197	0	0.00
資金調達勘定	4,086,610	655	0.01	4,211,598	584	0.01
うち預金	3,765,936	456	0.01	3,881,968	362	0.00
うち譲渡性預金	203,038	28	0.01	185,759	25	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	18,616	△11	△0.06	15,655	△4	△0.02
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,988	0	0.00	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	108,122	0	0.00	137,186	0	0.00

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年３月期196,360百万円、2020年３月期272,042百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年３月期12,897百万円、2020年３月期11,924百万円）及び利息（2019年３月期２百万円、2020年３月期１百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

国際業務部門	2019年３月期			2020年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	136,772	2,580	1.88	227,875	4,622	2.02
うち貸出金	7,782	232	2.98	19,917	562	2.82
うち有価証券	123,599	2,331	1.88	202,326	4,056	2.00
うちコールローン及び買入手形	679	14	2.09	54	0	1.83
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	19	0	1.87	14	0	1.71
資金調達勘定	(23,398) 137,217	(6) 1,311	0.95	(32,825) 226,881	(7) 2,803	1.23
うち預金	6,636	43	0.65	6,308	36	0.58
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	811	19	2.37	2,715	61	2.26
うち売現先勘定	52,018	550	1.05	88,367	1,328	1.50
うち債券貸借取引受入担保金	52,267	486	0.93	88,473	867	0.98
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	2,019	49	2.42	8,111	152	1.87

(注) 1．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

合　計	2019年３月期			2020年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	4,186,608	48,434	1.15	4,311,359	48,238	1.11
うち貸出金	3,348,823	36,319	1.08	3,523,085	36,776	1.04
うち有価証券	797,112	12,015	1.50	736,300	11,378	1.54
うちコールローン及び買入手形	26,446	5	0.02	34,671	△9	△0.02
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	165	0	0.22	212	0	0.11
資金調達勘定	4,200,429	1,959	0.04	4,405,654	3,380	0.07
うち預金	3,772,572	500	0.01	3,888,277	399	0.01
うち譲渡性預金	203,038	28	0.01	185,759	25	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	19,427	7	0.04	18,371	57	0.31
うち売現先勘定	52,018	550	1.05	88,367	1,328	1.50
うち債券貸借取引受入担保金	54,255	486	0.89	88,473	867	0.98
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	110,141	49	0.04	145,297	152	0.10

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年３月期196,360百万円、2020年３月期272,042百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年３月期12,897百万円、2020年３月期11,924百万円）及び利息（2019年３月期２百万円、2020年３月期１百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2019年３月期			2020年３月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,327	△867	460	484	△2,722	△2,237
うち貸出金	2,631	△2,587	43	1,751	△1,625	125
うち有価証券	△1,085	1,514	428	△2,006	△355	△2,361
うちコールローン及び買入手形	2	△5	△3	△2	0	△2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	0	0	0	0
支払利息	35	△317	△281	19	△91	△71
うち預金	19	△163	△144	14	△108	△94
うち譲渡性預金	2	△21	△19	△2	△0	△3
うちコールマネー及び売渡手形	△3	△5	△9	1	5	7
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2019年３月期			2020年３月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△63	255	191	1,718	323	2,042
うち貸出金	63	93	156	361	△31	330
うち有価証券	△43	90	47	1,485	239	1,724
うちコールローン及び買入手形	6	2	8	△13	△0	△13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	△0	△0	△0
支払利息	△50	119	69	856	635	1,492
うち預金	△2	△7	△10	△2	△4	△6
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	△5	7	1	45	△3	42
うち売現先勘定	613	△193	419	384	394	778
うち債券貸借取引受入担保金	△473	△53	△527	336	44	381
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	13	19	33	147	△44	103

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

合　計	2019年３月期			2020年３月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,349	△673	675	1,443	△1,638	△195
うち貸出金	2,674	△2,474	200	1,889	△1,433	456
うち有価証券	△1,192	1,669	476	△916	279	△636
うちコールローン及び買入手形	△0	5	4	1	△17	△15
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△1	△0	0	△0	△0
支払利息	77	△266	△188	95	1,324	1,420
うち預金	21	△175	△154	15	△116	△100
うち譲渡性預金	2	△21	△19	△2	△0	△3
うちコールマネー及び売渡手形	16	△23	△7	△0	49	49
うち売現先勘定	613	△193	419	384	394	778
うち債券貸借取引受入担保金	△473	△53	△527	306	74	380
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	2	31	33	15	87	103

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金 流動性預金	2,488,146	—	2,488,146	2,585,222	—	2,585,222
うち有利息預金	2,402,595	—	2,402,595	2,511,942	—	2,511,942
定期性預金	1,355,416	—	1,355,416	1,352,171	—	1,352,171
うち固定金利定期預金	1,355,311	—	1,355,311	1,352,088	—	1,352,088
うち変動金利定期預金	105	—	105	83	—	83
その他	19,777	5,535	25,313	43,342	7,121	50,464
合計	3,863,341	5,535	3,868,876	3,980,737	7,121	3,987,859
譲渡性預金	89,408	—	89,408	113,902	—	113,902
総合計	3,952,749	5,535	3,958,285	4,094,640	7,121	4,101,762

平均残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金 流動性預金	2,383,260	—	2,383,260	2,508,721	—	2,508,721
うち有利息預金	2,314,178	—	2,314,178	2,435,422	—	2,435,422
定期性預金	1,372,078	—	1,372,078	1,362,968	—	1,362,968
うち固定金利定期預金	1,371,970	—	1,371,970	1,362,878	—	1,362,878
うち変動金利定期預金	107	—	107	90	—	90
その他	10,597	6,636	17,233	10,278	6,308	16,587
合計	3,765,936	6,636	3,772,572	3,881,968	6,308	3,888,277
譲渡性預金	203,038	—	203,038	185,759	—	185,759
総合計	3,968,974	6,636	3,975,610	4,067,727	6,308	4,074,036

(注) 1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	523,371	267,650	453,602	51,902	41,943	16,945	1,355,416
うち固定金利定期預金	523,352	267,635	453,588	51,873	41,915	16,945	1,355,311
うち変動金利定期預金	18	15	14	29	28	—	105

	2020年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	507,142	277,139	453,903	61,712	33,472	18,800	1,352,171
うち固定金利定期預金	507,129	277,127	453,877	61,696	33,457	18,800	1,352,088
うち変動金利定期預金	13	12	25	16	15	—	83

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	126,869	—	126,869	123,937	—	123,937
証書貸付	2,850,423	14,035	2,864,459	2,993,517	22,837	3,016,355
当座貸越	407,268	—	407,268	410,402	—	410,402
割引手形	8,997	—	8,997	7,478	—	7,478
合計	3,393,559	14,035	3,407,595	3,535,336	22,837	3,558,174

平均残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	119,110	—	119,110	121,720	—	121,720
証書貸付	2,821,069	7,782	2,828,852	2,956,138	19,917	2,976,056
当座貸越	393,065	—	393,065	417,942	—	417,942
割引手形	7,795	—	7,795	7,366	—	7,366
合計	3,341,040	7,782	3,348,823	3,503,167	19,917	3,523,085

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	668,104	295,949	385,687	265,053	1,784,748	8,051	3,407,595
うち変動金利	570,816	118,778	130,879	70,514	527,370	5,725	
うち固定金利	97,287	177,170	254,808	194,538	1,257,378	2,325	

	2020年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	698,595	295,783	409,135	298,867	1,848,099	7,693	3,558,174
うち変動金利	574,185	116,522	138,955	84,225	589,178	5,613	
うち固定金利	124,410	179,261	270,180	214,641	1,258,920	2,080	

(注) 変動及び固定金利の残高は、金利変動区分を基準として算出しております。

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円，%)

	2019年３月期	2020年３月期
貸出金	2,519,525	2,609,764
総貸出金に対する比率	73.93	73.34

(注) 中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円，%)

	2019年３月期		2020年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,407,595	100.00	3,558,174	100.00
製造業	200,149	5.87	198,845	5.59
農業、林業	58,623	1.72	59,097	1.66
漁業	13,595	0.40	14,511	0.41
鉱業、採石業、砂利採取業	3,520	0.10	3,465	0.10
建設業	82,348	2.42	83,589	2.35
電気・ガス・熱供給・水道業	113,288	3.32	112,441	3.16
情報通信業	18,422	0.54	15,357	0.43
運輸業、郵便業	98,129	2.88	89,505	2.52
卸売業、小売業	275,908	8.10	273,781	7.69
金融業、保険業	80,796	2.37	76,687	2.16
不動産業、物品賃貸業	351,925	10.33	367,266	10.32
各種サービス業	454,425	13.34	462,628	13.00
政府・地方公共団体	467,764	13.73	523,658	14.72
その他	1,188,703	34.88	1,277,344	35.89
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,407,595		3,558,174	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円，%)

	2019年３月期		2020年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	2,083,887	61.15	2,161,304	60.74
運転資金	1,323,708	38.85	1,396,870	39.26
合計	3,407,595	100.00	3,558,174	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
有価証券	10,800	5,701
債権	7,162	6,547
商品	6,036	6,448
不動産	779,679	785,520
その他	37,322	46,177
計	840,999	850,396
保証	996,799	943,606
信用	1,569,796	1,764,170
合計	3,407,595	3,558,174

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
有価証券	—	—
債権	6,234	6,204
商品	500	—
不動産	2,195	2,552
その他	447	471
計	9,378	9,228
保証	9,129	9,777
信用	5,495	6,428
合計	24,002	25,434

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期					2020年３月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,828	13,444	—	13,828	13,444	13,444	13,986	—	13,444	13,986
個別貸倒引当金	27,004	29,331	747	26,256	29,331	29,331	28,635	700	28,630	28,635
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40,832	42,775	747	40,085	42,775	42,775	42,622	700	42,075	42,622

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
貸出金償却額	—	78

特定海外債権残高

2019年３月末、2020年３月末ともに該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円，%)

	2019年３月期	2020年３月期
破綻先債権	2,449	2,921
延滞債権	36,285	34,489
３カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	37,208	39,105
合計	75,942	76,516
総貸出金	3,407,595	3,558,174
貸出金に占める割合	2.22	2.15

(注)「破綻先債権」……元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金。
「延滞債権」……未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
「３カ月以上延滞債権」…元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金。
「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸出金。

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,287	9,034
危険債権	32,651	30,547
要管理債権	37,208	39,105
正常債権	3,361,629	3,515,419
合計	3,439,777	3,594,107

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債の合計額
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
「要管理債権」……３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない債権

預貸率

(単位：%)

	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	85.85	253.56	86.08	86.34	320.67	86.74
期中平均	84.17	117.27	84.23	86.12	315.72	86.47

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

期末残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	153,983	—	153,983	98,560	—	98,560
地方債	56,181	—	56,181	56,148	—	56,148
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	277,376	—	277,376	237,325	—	237,325
株式	78,046	—	78,046	68,687	—	68,687
その他の証券	89,399	151,489	240,888	84,478	308,477	392,955
うち外国債券		151,488	151,488		308,377	308,377
うち外国株式		0	0		99	99
合計	654,987	151,489	806,476	545,200	308,477	853,678

平均残高	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	220,092	—	220,092	116,229	—	116,229
地方債	51,400	—	51,400	55,865	—	55,865
短期社債	—	—	—	330	—	330
社債	286,186	—	286,186	239,230	—	239,230
株式	50,422	—	50,422	47,204	—	47,204
その他の証券	65,410	123,599	189,010	75,113	202,326	277,439
うち外国債券		123,599	123,599		202,298	202,298
うち外国株式		0	0		26	26
合計	673,512	123,599	797,112	533,973	202,326	736,300

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	63,343	47,967	14,537	20,725	—	7,410	—	153,983
地方債	3,465	16,983	8,568	6,357	14,186	6,619	—	56,181
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	64,575	90,110	50,807	14,136	14,094	43,652	—	277,376
株式	—	—	—	—	—	—	78,046	78,046
その他の証券	3,882	16,225	19,835	12,857	67,998	72,228	47,861	240,888
うち外国債券	—	1,004	12,108	9,580	60,072	68,722	—	151,488
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

	2020年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	43,286	15,350	18,467	5,143	8,069	8,244	—	98,560
地方債	11,718	9,460	9,064	13,881	6,089	5,933	—	56,148
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	44,258	65,282	39,138	13,665	20,698	54,282	—	237,325
株式	—	—	—	—	—	—	68,687	68,687
その他の証券	2,095	13,711	43,499	13,212	92,627	182,017	45,792	392,955
うち外国債券	1,001	2,174	38,623	5,166	83,481	177,929	—	308,377
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	99	99

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2019年３月期	2020年３月期
商品国債	267	617
商品地方債	947	888
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,215	1,506

預証率

(単位：%)

	2019年３月期			2020年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	16.57	2,736.75	20.37	13.31	4,331.47	20.81
期中平均	16.96	1,862.53	20.05	13.12	3,207.08	18.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
資産	—	1,125
有価証券	—	—
銀行勘定貸	—	1,125
現金預け金	—	—
負債	—	1,125
金銭信託	—	1,125

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
資産	—	1,125
銀行勘定貸	—	1,125
現金預け金	—	—
負債	—	1,125
元本	—	1,125

受託残高

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
金銭信託	—	1,125

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年３月期末、2020年３月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2019年３月期	2020年３月期
金銭信託	１年未満	—	—
	１年以上２年未満	—	—
	２年以上５年未満	—	—
	５年以上	—	1,125
	その他	—	—
	合計	—	1,125

(注) 貸付信託については2019年３月期末、2020年３月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」について記載しております。

１．売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2	0

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券は保有しておりません。

３．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	823	823
関連会社株式	—	—
合計	823	823

４．その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年３月期			2020年３月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,711	34,284	33,427	50,877	26,037	24,839
	債券	474,915	467,881	7,033	314,858	310,747	4,111
	国債	153,983	151,342	2,641	96,564	95,088	1,476
	地方債	51,681	51,057	623	40,856	40,415	441
	社債	269,250	265,481	3,769	177,437	175,244	2,193
	その他	208,133	186,424	21,708	292,008	261,715	30,293
	小計	750,760	688,591	62,169	657,745	598,500	59,244
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,643	9,497	△1,853	15,129	18,628	△3,499
	債券	12,625	12,643	△17	77,176	77,682	△506
	国債	—	—	—	1,996	2,018	△22
	地方債	4,500	4,500	△0	15,292	15,300	△7
	社債	8,125	8,143	△17	59,887	60,363	△475
	その他	28,712	29,676	△964	95,635	101,959	△6,324
	小計	48,982	51,817	△2,835	187,941	198,270	△10,329
合計		799,742	740,408	59,334	845,686	796,771	48,915

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式等	3,040	3,129
その他	3,692	4,862
合計	6,733	7,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

５．当期中に売却した満期保有目的の債券

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

6．当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額	売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,500	3,334	715	10,341	1,509	639
債券	14,313	250	—	7,796	74	—
国債	14,313	250	—	1,146	37	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	6,649	36	—
その他	90,152	838	1,455	69,386	2,583	196
うち外国証券	70,820	521	1,013	46,191	935	41
合計	131,966	4,423	2,170	87,525	4,166	835

7．減損処理を行った有価証券

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年３月期において減損処理を行った銘柄はありません。

2020年３月期における減損処理額は、株式1,299百万円であります。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30％程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

金銭の信託関係

1．運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年３月期		2020年３月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,010	△6	11,777	△164

2．満期保有目的の金銭の信託

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年３月期				2020年３月期			
		契約額等	うち１年超	時　価	評価損益	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	14,189	14,189	124	124	18,229	16,053	125	125
	為替予約								
	売建	3,965	—	45	45	1,859	—	△62	△62
	買建	1,712	—	1	1	73,104	—	△1,384	△1,384
	合計	——	——	171	171	——	——	△1,322	△1,322

(注) 1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑶株式関連取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

⑷債券関連取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

⑸商品関連取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

⑹クレジットデリバティブ取引

2019年３月期、2020年３月期

該当ありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	2019年３月期				2020年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	104	104	△3	貸出金	62	62	△1
		その他有価証券（債券）	—	—	—	その他有価証券（債券）	107,904	107,904	△18,982
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	貸出金	7,320	7,320	（注３）	貸出金	7,280	7,280	（注３）
	受取変動・支払固定	貸出金	5,121	5,112	（注３）	貸出金	4,484	4,484	（注３）
合　計		——	——	——	△3	——	——	——	△18,983

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されるため、その時価は本表に記載しておりません。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	2019年３月期				2020年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価
原則的処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	11,421	11,421	△94	貸出金	17,380	17,380	225
合　計		——	——	——	△94	——	——	——	225

注）１．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑶株式関連取引

2019年３月期、2020年３月期
該当ありません。

⑷債券関連取引

2019年３月期、2020年３月期
該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年６月９日

株式会社鹿児島銀行

取締役頭取　松山　澄寛

私は、当行の2019年４月１日から2020年３月３１日までの事業年度（2020年３月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

1．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，%）

項　　目	2019年３月期	2020年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	282,415	291,552
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,022	36,812
うち、利益剰余金の額	247,747	256,509
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,354	1,769
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,660	△3,286
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,660	△3,286
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,891	14,463
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,891	14,463
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,920	3,890
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	578	4
コア資本に係る基礎項目の額　　(イ)	299,144	306,623
コア資本に係る調整項目　　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,678	2,477
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,678	2,477
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,315	2,486
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　　(ロ)	5,994	4,964
自己資本		
自己資本の額（(イ) － (ロ)）　　(ハ)	293,150	301,659
リスク・アセット等　　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,589,089	2,695,266
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,607	4,567
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,607	4,567
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,307	109,333
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　　(ニ)	2,699,396	2,804,599
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）	10.85%	10.75%

2．自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円，%）

項　　目	2019年３月期	2020年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	266,694	274,977
うち、資本金及び資本剰余金の額	29,335	29,335
うち、利益剰余金の額	238,713	247,411
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,354	1,769
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,668	14,206
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,668	14,206
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,920	3,890
コア資本に係る基礎項目の額　　(イ)	285,283	293,074
コア資本に係る調整項目　　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,598	2,412
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,598	2,412
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,986	5,838
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　　(ロ)	8,585	8,251
自己資本		
自己資本の額（(イ) － (ロ)）　　(ハ)	276,698	284,822
リスク・アセット等　　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,565,403	2,672,473
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,607	4,567
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,607	4,567
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	106,201	105,557
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　　(ニ)	2,671,605	2,778,030
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）	10.35%	10.25%

Ⅱ．連結・単体における定性的な開示項目

1．連結の範囲に関する事項

⑴自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

⑵連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2019年３月末、2020年３月末の連結グループに属する連結子会社は7社でございます。

名　称	主な業務
鹿児島リース株式会社	リース業務・貸付業務
株式会社鹿児島カード	クレジットカード業務・信用保証業務等
鹿児島保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社九州経済研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務等
かぎんオフィスビジネス株式会社	担保評価業務及び労働者派遣業務等
かぎん代理店株式会社	銀行代理業務
九州会計サービス株式会社	連結子会社の経理・決算業務及び連結決算業務

なお、「九州会計サービス株式会社」は、2020年4月1日付で株式会社九州フィナンシャルグループの完全子会社となっております。

⑶自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑷連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑸連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

2．自己資本調達手段の概要

2019年３月末

（単位：百万円）

発行主体	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	36,022

2020年３月末

（単位：百万円）

発行主体	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	36,812

3．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・2020年３月末の自己資本比率は、当行及び連結グループともに国内で営業する銀行に求められる４％を大きく上回る水準を維持しており、経営の健全性・安全性は十分に保たれていると評価しています。
・当行は、今後も、経営計画の達成による収益の安定的な確保を通じて内部留保の積上げをはかり、リスクアセットの増加に対応できる自己資本の確保を目指してまいります。
・当行は、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとして各部門へリスク資本を配賦し、内包するリスクを総体的に自己資本と対比する管理手法を導入しています。配賦されたリスク資本に対するリスク量は日常的にモニタリングされており、リスク資本の使用率に警戒水準を設けるなど、過度なリスクテイクによる自己資本の毀損防止に努めています。
・また、各種リスクが極大化したときの自己資本の毀損額や自己資本比率への影響を「ストレステスト」として実施し、自己資本の充実状況を検証するとともに、その結果について取締役会へ報告しています。
・自己資本比率については、期初策定した自己資本比率の目標値に対する期末到達見込みを、月次決算の進捗管理のなかで検証しています。

4．信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・信用リスクは金融機関が内包する最大のリスクであり、リスク量の大きさから金融機関の経営の健全性や安全性に大きな影響を与えるリスクであるといえます。
・信用リスクの顕在化を未然に防止し資産の健全性を確保するためには、リスクを的確に把握・管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理が不可欠です。
・当行は、個別案件毎の妥当性を検討する案件審査に加え、個社毎に企業の財務面・非財務面の実態に基づいた行内共通の判断基準により「企業信用格付」を付与し、格付ランクに応じた信用リスクの管理強化を図っています。
・具体的には、信用リスクの度合いに応じて12ランクの企業信用格付を設定しており、当該格付を自己査定の債務者区分の決定や融資方針の決定に活用しています。
・また、企業信用格付を活用して当行全体の与信ポートフォリオの信用リスクの計量化を行っており、計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの管理状況を、定期的にリスク管理委員会を通じて取締役会に報告しています。

⑵貸倒引当金の計上基準

・当行は、自己査定により債務者を５つに区分しており、貸出金の価値の毀損の危険性の度合いに応じて、償却や引当処理を実施しています。当行の自己査定は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。
・貸倒引当金は、債務者の企業信用格付に基づく自己査定で判定した債務者区分ごとに、償却・引当との一貫性を重視して、それぞれ「自己査定基準書」・「償却・引当基準書」に準拠して算定しています。
・債務者区分のうち正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の貸倒実績率に基づいて引当金を算定しています。また要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法などにより引当を実施しています。
・債務者区分のうち破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除し、更に債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てています。
・債務者区分のうち破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除した残額について引当を実施しています。

⑶標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

・当行は、自己資本比率の算出にあたり、金融庁告示第19号に規定する「標準的手法」を採用し信用リスク・アセットの額を算出しています。
・標準的手法のもとでリスクウェイトを判定する際に使用する格付機関は、内部管理との整合性を考慮し、すべてのエクスポージャーに次の4格付機関を採用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

5．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は、独自の与信判断モデルを構築し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進を図っていますが、信用リスクの軽減が必要と判断される場合は、担保や保証による保全措置を講じる場合があります。
・当行の担保には、自行預金・商業手形・有価証券・不動産・船舶・一定の動産などがあり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証などがあります。
・担保の評価は、担保評価基準に基づいてそれぞれの担保種類別に最も適した方法で実施しています。また、債務者区分ごとに設定された評価サイクルに基づいて定期的に評価替えを実施しています。
・なお、期限の利益が失われた貸出金等に対して、預金との相殺により回収する場合がありますが、これは銀行取引約定書や各種ローン契約書の相殺適状特約に基づき実施するものです。
・金融派生商品取引など一部の市場性取引については、取引相手方と法的に有効な相対ネッティング契約を締結し、与信額の状況により担保の授受を行うことで信用リスクの削減を図っています。また、金利スワップ契約に基づく金利の受け払いは差金決済を行っています。

・信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。
・なお、当行では、自己資本比率の算定において、金融庁告示第19号に規定する「信用リスク削減手法」を適用しています。
・信用リスク削減手法とは、自己資本比率算定時の信用リスク・アセット額の算出において、当該リスク・アセットを削減する効果が認められるもので、一定の条件に合致する金融資産担保や貸出金と自行預金の相殺などが該当します。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用するに当たって、当行は包括的手法を採用しています。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は取引先からの要望に対応して、通貨スワップ取引や金利スワップ取引、また金利キャップ取引などのいわゆる「金融派生商品」を提供しています。
・当行はこれらの金融派生商品取引の与信相当額を、金融庁告示第19号に規定する「カレント・エクスポージャー方式」により算定し、信用リスクに関しては貸出金などのオンバランス取引と一体的に管理しています。
・保全状況の把握や引当金の算定についても、オンバランス取引と一体管理としています。
・またこれとは別に、当行は、固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引などを銀行間取引市場で締結する場合がありますが、取引相手方の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により算定した与信相当額を他の取引と合算し、あらかじめ設定した与信限度額の範囲内に抑制する管理を行っています。
・銀行間取引の一部については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

・証券化エクスポージャーとは、例えば金融機関が保有する多数のローン債権をひとまとめにして、個々の債権から得られるキャッシュ・フローを裏付けに証券として組替えるなどした証券化取引に対する与信をいい、そのリスク特性は裏付けとなる資産によって異なります。
・金融機関における証券化取引の役割としては、資金調達などの目的で自行で保有する住宅ローン債権を証券化して他の投資家に売却するオリジネーターとしての立場と、証券化商品に投資する投資家としての立場が考えられます。
・当行は、専ら証券化商品への投資家の立場で証券化エクスポージャーを保有しますが、2020年３月末の保有はありません。
・証券化エクスポージャーへの投資にあたっては、あらかじめ投資対象の格付などの投資基準や、保有限度枠、損失限度額、VaR（＝Value at Risk、バリュー・アット・リスク）限度額といったリスク管理基準を半期ごとに常務会で決定し、これに準拠して銘柄の選定や日次のモニタリングを実施しています。
・このほか、定性的な管理として、投資銘柄の裏付け資産の動向や外部格付の推移なども定期的にモニタリングしています。
・なお、証券化取引にかかる会計処理については、企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）ならびに日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に準拠し適正な処理を行っています。
・当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

8．マーケット・リスクに関する事項（自己資本比率告示第三十七条及び第二十五条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当事項はありません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は、オペレーショナル・リスクがあらゆる商品・業務・システム等に内在していることを認識したうえで、オペレーショナル・リスクを適切に管理し、直接的または間接的に生じる損失を削減することにより、経営の安全性、健全性の確保並びに顧客サービスの品質向上を図ることに努めています。
・具体的には、オペレーショナル・リスク管理の基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」及びそれぞれのリスク毎に「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」を制定し、リスクを特定・評価・管理することによりリスクの削減を図っています。

⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

・当行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、金融庁告示第19号に規定する「基礎的手法」を採用しています。

10．サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は当行グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当行グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。
具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11．出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は、出資または株式等エクスポージャーに分類される資産として、上場株式、非上場株式、子会社等株式、投資事業有限責任組合・匿名組合等への出資金を保有しています。
・このうち、時価のある上場株式は株価の変動により、時価のない非上場株式や出資金などは信用リスクの顕在化により、資産価値が変動し損失を被るリスクを内包しています。
・当行では、保有する株式を純投資株式と政策投資株式に区分してリスク管理を実施しています。
・純投資株式については、保有限度枠や損失限度額といったリスク管理基準を常務会で決定し、これに準拠して日次のモニタリングを実施しています。また、政策投資株式については、保有限度枠や損失限度額の設定はないものの、総合損益やVaRの変動など定量的なモニタリングを日次で実施しています。
・これらのモニタリング結果は、行内LANを通じて経営陣へ日次で報告されるほか、月次でリスク管理委員会並びに取締役会へ報告される態勢を構築しています。
・投資事業組合等に対する出資金にかかるリスクは信用リスクと市場関連リスクで管理しています。信用リスクは各投資事業組合に貸出先に準じた格付を付与したうえで、銀行全体の与信ポートフォリオの中でリスク量をVaRで算定しています。市場リスクについては価格変動に対応したVaRを計測し、銀行全体の市場関連リスク管理の中で定量的なモニタリングを日次で実施しています。
・なお、会計処理については、企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）、並びに日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に準拠しており、必要に応じて減損処理を実施するなど適正な処理を行っています。

12．金利リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当行のバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当行はリスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。

市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）やΔEVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、ΔNII（金利変動に伴う金利収益の変化量）、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当行全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

⑵金利リスク算定方法の概要

①ΔEVE及びΔNIIの算定

A.流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した自行推計モデルを適用しております。

B.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2020年3月期、4.64年です。

C.流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2020年3月期、10年です。

D.固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

E.異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5%未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。

F.算出の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。

G.⊿EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。ΔNIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

②その他の金利リスク計測について

当行の金利リスクはΔEVE、ΔNIIの他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1％動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間５年、保有期間６ヵ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ．連結における定量的な開示項目

１．その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

２．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	（参考）告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×4%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×4%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	290	11	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	9,535	381	9,714	388
地方三公社向け	20	189	7	295	11
金融機関及び証券会社向け	20～100	20,731	829	16,801	672
法人等向け	20～100	1,177,518	47,100	1,179,113	47,164
中小企業等向け及び個人向け	75	713,115	28,524	755,196	30,207
抵当権付住宅ローン	35	97,110	3,884	99,432	3,977
不動産取得等事業向け	100	317,489	12,699	335,089	13,403
三月以上延滞等	50～150	1,161	46	974	38
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	3,152	126	3,242	129
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	54,468	2,178	58,486	2,339
上記以外	100～250	123,260	4,930	159,786	6,391
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	17,164	686	18,699	747
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,607	184	4,567	182
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,539,795	101,591	2,641,398	105,655

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	704	28	604	24
短期の貿易関連偶発債務	20	6	0	8	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,277	51	1,562	62
NIF又はRUF	50〈75〉	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	11,670	466	7,836	313
内部格付手法におけるコミットメント	〈75〉	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	14,206	568	14,918	596
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	19,567	782	25,901	1,036
派生商品取引	—	707	28	1,143	45
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	48,141	1,925	51,975	2,079

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
CVAリスク相当額	89	146
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	1,115	1,832
所要自己資本額（A×４%）	44	73

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	1,519	2,617
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	36	59
所要自己資本額（A×４%）	1	2

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,824	8,746
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	110,307	109,333
所要自己資本額（A×４%）	4,412	4,373

３．信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー
国内計	4,840,764	3,857,088	7,016	5,201,172	4,047,917	7,450
国外計	169,480	14,543	—	322,424	23,408	—
地域別合計	5,010,245	3,871,631	7,016	5,523,596	4,071,325	7,450
製造業	235,753	207,389	182	240,715	206,590	596
農業・林業	63,994	63,629	37	65,372	64,829	30
漁業	14,087	13,886	182	15,010	14,810	197
鉱業・採石業・砂利採取業	3,536	3,536	—	3,566	3,480	—
建設業	99,106	92,681	493	101,056	95,885	554
電気・ガス・熱供給・水道業	123,411	117,712	9	123,956	115,216	6
情報通信業	19,670	18,887	—	16,828	15,945	—
運輸業・郵便業	161,383	102,913	1,209	155,704	93,769	1,169
卸売業・小売業	309,452	291,098	1,782	314,976	294,943	1,341
金融業・保険業	201,785	105,692	—	262,515	171,989	—
不動産業・物品賃貸業	377,012	367,257	486	390,970	383,275	311
各種サービス業	497,592	489,391	1,298	505,489	497,231	1,705
地方公共団体	480,028	458,711	—	502,892	481,056	—
その他	2,423,429	1,538,842	1,334	2,824,542	1,632,301	1,537
業種別合計	5,010,245	3,871,631	7,016	5,523,596	4,071,325	7,450
１年以内	1,033,100	875,571	3,934	1,169,563	1,051,449	4,228
１年超５年以内	926,115	676,898	655	891,962	684,075	631
５年超10年以内	833,985	688,100	141	855,002	682,118	528
10年超	1,754,773	1,621,415	1,584	1,880,849	1,643,966	1,472
期間の定めのないもの	462,270	9,646	700	726,218	9,715	589
残存期間別合計	5,010,245	3,871,631	7,016	5,523,596	4,071,325	7,450

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．「３か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年３月期	14,063	△395	13,667
	2020年３月期	13,667	575	14,243
個別貸倒引当金	2019年３月期	28,389	2,433	30,822
	2020年３月期	30,822	△891	29,931
特定海外債権引当勘定	2019年３月期	—	—	—
	2020年３月期	—	—	—
合　計	2019年３月期	42,452	2,037	44,490
	2020年３月期	44,490	△315	44,174

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	27,645	2,744	30,390	30,390	△674	29,715
国外計	743	△310	432	432	△216	216
地域別合計	28,389	2,433	30,822	30,822	△891	29,931
製造業	2,971	△169	2,802	2,802	△703	2,098
農業・林業	264	22	286	286	115	401
漁業	251	△66	185	185	99	284
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,633	393	2,026	2,026	247	2,273
電気・ガス・熱供給・水道業	9	—	9	9	△2	6
情報通信業	121	△116	4	4	△4	—
運輸業・郵便業	1,973	△330	1,643	1,643	△230	1,412
卸売業・小売業	9,297	1,414	10,711	10,711	△935	9,775
金融業・保険業	—	1	1	1	△1	—
不動産業・物品賃貸業	1,989	△72	1,916	1,916	392	2,308
各種サービス業	8,135	926	9,062	9,062	△90	8,971
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,740	433	2,174	2,174	223	2,397
業種別合計	28,389	2,433	30,822	30,822	△891	29,931

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
国内計	288	271
国外計	—	—
地域別合計	288	271
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	63	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	91	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	17
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	127	232
地方公共団体	—	—
その他	6	21
業種別合計	288	271

⑸リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2019年３月期		2020年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	1,397,722	123,450	1,644,163	236,605
10%	131,641	—	131,831	930
20%	269,103	245,636	279,541	257,353
35%	277,459	—	284,091	—
50%	217,628	192,221	296,997	220,032
75%	937,298	—	958,693	—
100%	1,553,353	21,782	1,591,483	20,585
150%	271	—	183	—
250%	15,813	—	18,395	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	40,184	—	44,912	—
合　計	4,840,476	583,090	5,250,294	735,506

４．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年３月期	2020年３月期
現金及び預金	115,124	218,485
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	2,743	2,125
適格金融資産担保合計	117,867	220,611
適格保証	126,433	177,209
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	126,433	177,209

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2019年３月期	2020年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
グロス再構築コストの額	316	721

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年３月期		2020年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	1,708	1,708	4,593	4,593
外国為替関連取引	1,583	1,583	3,024	3,024
金利関連取引	124	124	1,569	1,569
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	1,708	1,708	4,593	4,593

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2019年３月期、2020年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2019年３月期、2020年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑵連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2019年３月期、2020年３月期ともに算入しておりません。

7．出資・株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	83,082	76,397
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,404	3,365
合　計	86,486	79,763

	2019年３月期	2020年３月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
売却損益額	2,618	876
償却額	2	1,310

⑶連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2019年３月期32,035百万円、2020年３月期21,813百万円です。

⑷連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

9．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	上方パラレルシフト	19,358	23,076		3,405
2	下方パラレルシフト	19,652	33,492		4,127
3	スティープ化	6,777	7,744		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,652	33,492		4,127
		2019年3月期		2020年3月期	
8	自己資本の額	293,150		301,659	

Ⅳ．単体における定量的な開示項目

１．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	290	11	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	9,535	381	9,714	388
地方三公社向け	20	189	7	295	11
金融機関及び証券会社向け	20～100	20,690	827	16,771	670
法人等向け	20～100	1,153,590	46,143	1,155,280	46,211
中小企業等向け及び個人向け	75	713,583	28,543	755,598	30,223
抵当権付住宅ローン	35	97,146	3,885	99,462	3,978
不動産取得等事業向け	100	317,490	12,699	335,089	13,403
三月以上延滞等	50～150	1,267	50	1,070	42
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	3,152	126	3,242	129
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1,250	54,785	2,191	58,807	2,352
上記以外	100～250	123,602	4,944	160,668	6,426
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	16,790	671	18,549	741
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,607	184	4,567	182
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,516,722	100,668	2,619,119	104,764

②オフ・バランス項目

（単位：百万円）

	掛目（%）	2019年３月期		2020年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	704	28	604	24
短期の貿易関連偶発債務	20	6	0	8	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,278	51	1,563	62
NIF又はRUF	50〈75〉	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	11,670	466	7,836	313
内部格付手法におけるコミットメント	〈75〉	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	13,592	543	14,403	576
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	19,567	782	25,901	1,036
派生商品取引	—	707	28	1,143	45
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	47,528	1,901	51,461	2,058

③CVAリスク相当額

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
CVAリスク相当額	89	146
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	1,115	1,832
所要自己資本額（A×４%）	44	73

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	1,519	2,617
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	36	59
所要自己資本額（A×４%）	1	2

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,496	8,444
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	106,201	105,557
所要自己資本額（A×４%）	4,248	4,222

2．信用リスクに関する事項

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	信用リスクエクスポージャー期末残高			信用リスクエクスポージャー期末残高		
		うち貸出金、オフ・バランス取引(デリバティブ以外)	３か月以上延滞エクスポージャー		うち貸出金、オフ・バランス取引(デリバティブ以外)	３か月以上延滞エクスポージャー
国内計	4,814,345	3,870,265	6,315	5,175,463	4,062,190	6,861
国外計	169,480	14,543	—	322,424	23,408	—
地域別合計	4,983,826	3,884,809	6,315	5,497,887	4,085,598	6,861
製造業	235,753	207,389	182	240,715	206,590	596
農業・林業	63,994	63,629	37	65,372	64,829	30
漁業	14,080	13,880	175	15,010	14,810	197
鉱業・採石業・砂利採取業	3,536	3,536	—	3,566	3,480	—
建設業	99,106	92,681	493	101,056	95,885	554
電気・ガス・熱供給・水道業	123,411	117,712	9	123,956	115,216	6
情報通信業	19,670	18,887	—	16,828	15,945	—
運輸業・郵便業	161,383	102,913	1,209	155,704	93,769	1,169
卸売業・小売業	309,452	291,098	1,782	314,976	294,943	1,341
金融業・保険業	203,213	105,978	—	264,043	172,474	—
不動産業・物品賃貸業	395,285	380,475	486	411,357	397,305	311
各種サービス業	497,865	489,391	1,298	505,862	497,331	1,705
地方公共団体	480,028	458,711	—	502,892	481,056	—
その他	2,377,043	1,538,523	640	2,776,545	1,631,959	948
業種別合計	4,983,826	3,884,809	6,315	5,497,887	4,085,598	6,861
１年以内	1,034,646	876,175	3,934	1,173,454	1,054,482	4,228
１年超５年以内	938,193	688,976	655	902,767	694,880	631
５年超10年以内	834,480	688,595	141	855,437	682,553	528
10年超	1,754,773	1,621,415	1,584	1,880,849	1,643,966	1,472
期間の定めのないもの	421,733	9,646	—	685,378	9,715	—
残存期間別合計	4,983,826	3,884,809	6,315	5,497,887	4,085,598	6,861

(注) 1．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2．「３か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年３月期	13,828	△383	13,444
	2020年３月期	13,444	542	13,986
個別貸倒引当金	2019年３月期	27,004	2,326	29,331
	2020年３月期	29,331	△695	28,635
特定海外債権引当勘定	2019年３月期	—	—	—
	2020年３月期	—	—	—
合　計	2019年３月期	40,832	1,943	42,775
	2020年３月期	42,775	△153	42,622

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期			2020年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	26,260	2,637	28,898	28,898	△479	28,419
国外計	743	△310	432	432	△216	216
地域別合計	27,004	2,326	29,331	29,331	△695	28,635
製造業	2,970	△168	2,802	2,802	△704	2,098
農業・林業	259	27	286	286	115	401
漁業	245	△66	178	178	105	284
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,633	391	2,024	2,024	248	2,272
電気・ガス・熱供給・水道業	9	—	9	9	△2	6
情報通信業	121	△116	4	4	△4	—
運輸業・郵便業	1,970	△330	1,640	1,640	△239	1,400
卸売業・小売業	9,252	1,435	10,688	10,688	△929	9,758
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,989	△72	1,916	1,916	392	2,308
各種サービス業	8,077	921	8,998	8,998	△39	8,958
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	475	306	782	782	363	1,145
業種別合計	27,004	2,326	29,331	29,331	△695	28,635

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
国内計	286	271
国外計	—	—
地域別合計	286	271
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	63	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	91	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	17
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	127	232
地方公共団体	—	—
その他	4	21
業種別合計	286	271

⑸リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2019年３月期		2020年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	1,397,139	123,450	1,643,643	236,605
10%	131,641	—	131,831	930
20%	268,898	245,636	279,392	257,353
35%	277,562	—	284,179	—
50%	217,551	192,221	296,942	220,032
75%	937,922	—	959,229	—
100%	1,528,184	21,782	1,566,323	20,585
150%	411	—	278	—
250%	16,302	—	19,195	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	39,934	—	44,812	—
合　計	4,815,548	583,090	5,225,830	735,506

3．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年３月期	2020年３月期
現金及び預金	115,124	218,485
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	2,743	2,125
適格金融資産担保合計	117,867	220,611
適格保証	126,433	177,209
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	126,433	177,209

4．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2019年３月期	2020年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
グロス再構築コストの額	316	721

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年３月期		2020年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	1,708	1,708	4,593	4,593
外国為替関連取引	1,583	1,583	3,024	3,024
金利関連取引	124	124	1,569	1,569
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	1,708	1,708	4,593	4,593

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2019年３月期、2020年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2019年３月期、2020年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

5．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

⑵当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規程により1,250％のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2019年３月期、2020年３月期ともに算入しておりません。

6．出資・株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	82,371	75,675
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,971	3,936
合　計	86,342	79,611

	2019年３月期	2020年３月期
子会社	823	823
関連会社等	—	—
合　計	823	823

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年３月期	2020年３月期
売却損益額	2,618	869
償却額	2	1,307

⑶貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は2019年３月期31,573百万円、2020年３月期21,340百万円です。

⑷貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

2019年３月期、2020年３月期ともに該当ありません。

8．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	上方パラレルシフト	19,358	23,076		3,405
2	下方パラレルシフト	19,652	33,492		4,127
3	スティープ化	6,777	7,744		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,652	33,492		4,127
		2019年3月期		2020年3月期	
8	自己資本の額	276,698		284,822	

報酬等に関する事項

1．当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

⑴「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

⑵対象役職員の報酬等の決定について

当行役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」で構成されております。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査役の金額については監査役の協議により決定しております。

また、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く）について、当行の当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

⑶報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2019年４月～2020年３月）
取締役会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

なお、取締役（社外取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当行における対象役員の報酬等の総額（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）										
			固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）	14	451	351	351	—	—	100	—	100	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

株式会社 九州フィナンシャルグループ

本店所在地

〒892-0828
鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

本社所在地

〒860-0017
熊本県熊本市中央区練兵町1番地

本部所在地：熊本県熊本市
中央区紺屋町1丁目13-5
TEL.096-326-5588（代）

（2020年7月発行）